

Hokuhoku Financial Group, Inc.

2025

中間ディスクロージャー誌



事業の概況

1. 経営環境

2025年度上半期における当社グループを取り巻く経営環境は、米国による関税政策など外部環境が一部で下押し要因となったものの、企業収益の改善を背景に、生産能力増強やデジタル化・省力化に向けた設備投資が増加基調で推移しました。食料品を中心とした物価上昇が続くなかでも個人消費は底堅く推移し、経済全体としては緩やかな回復が続きました。

2. 営業の概況

ほくほくフィナンシャルグループ

連結経常収益は、前中間期比279億円増加の1,271億円となりました。貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の拡大や貸倒引当金が戻入に転じたことにより、その他経常収益が増えたことが主な要因です。

一方、連結経常費用は、前中間期比117億円増加の854億円となりました。預金利息などの増加による資金調達費用の拡大に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増えたことが主な要因です。

この結果、連結経常利益は、前中間期比162億円増加の417億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、前中間期比117億円増加の303億円となりました。

連結自己資本比率は、9.90%となりました。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、個人・法人預金の積み上がりにより、前中間期末比3,089億円増加の14兆2,153億円となりました。貸出金の当中間期末残高は、事業性貸出、個人ローンの伸びを背景に、前中間期末比8,223億円増加の10兆4,919億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比2,011億円増加の2兆2,560億円となりました。

普通株式配当につきましては、中間配当1株当たり45円、期末配当1株当たり45円を予定しております。

北陸銀行

コア業務粗利益は、前中間期比71億円増加の446億円となりました。コア業務純益は、前中間期比63億円増加の227億円となりました。経常利益は、前中間期比68億円増加の262億円となりました。中間純利益は、前中間期比50億円増加の196億円となりました。自己資本比率は10.07%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比2,438億円増加し、8兆1,068億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比6,537億円増加の6兆133億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比1,150億円増加の1兆3,267億円となりました。

連結経常収益は前中間期比174億円増加の716億円、連結経常利益は前中間期比68億円増加の262億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比50億円増加の196億円となりました。

北海道銀行

コア業務粗利益は、前中間期比45億円増加の318億円となりました。コア業務純益は、前中間期比40億円増加の123億円となりました。経常利益は、前中間期比82億円増加の141億円となりました。中間純利益は、前中間期比55億円増加の100億円となりました。自己資本比率は、8.89%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比668億円増加し、6兆1,310億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比1,734億円増加し、4兆4,960億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比762億円増加の9,157億円となりました。

連結経常収益は前中間期比77億円増加の462億円、連結経常利益は前中間期比86億円増加の142億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比58億円増加の99億円となりました。

CONTENTS

| | |
|-----------------------------|----|
| 事業の概況 | 01 |
| 企業概要 | 02 |
| 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 03 |
| 地域活性化のための取組の状況 | 05 |
| 財務データ | 06 |

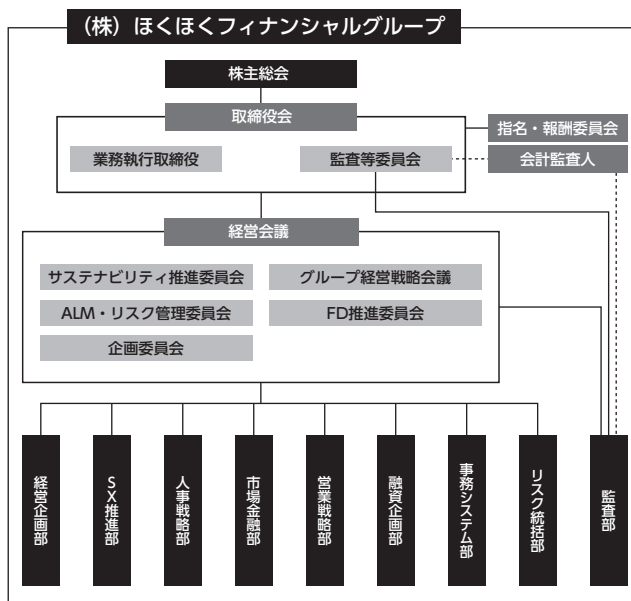
- 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

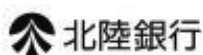
設立日 2003年9月26日
本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的 傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務
資本金 708億9,500万円
発行済株式数 普通株式 123,458,714株
 第1回第5種優先株式 42,983,000株*
※2025年4月1日に全株自己株式として取得済みです。
上場取引所 東京証券取引所(プライム市場)、
 札幌証券取引所
従業員数 兼務者234名
総資産(連結) 16兆8,825億円
預金(連結) 14兆2,153億円
(譲渡性預金を含む)
貸出金(連結) 10兆4,919億円
連結自己資本比率 9.90%
(国内基準)

■ 組織図



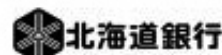
■ 取締役の役職および氏名

| | | | |
|--------------|-------|--------------|-------|
| 取締役社長 | 中澤 宏 | 取締役監査等委員(社外) | 舟本 馨 |
| 取締役副社長 | 兼間 祐二 | 取締役監査等委員(社外) | 小川万里絵 |
| 取締役 | 小林 正彦 | 取締役監査等委員(社外) | 横井 裕 |
| 取締役 | 会田 朋生 | 取締役監査等委員(社外) | 牧野 真也 |
| 取締役 | 大塚 直久 | 取締役監査等委員(社外) | 奥村 浩子 |
| 取締役監査等委員(常勤) | 松原 幸洋 | | |



<https://www.hokugin.co.jp/>

| | |
|-------------|---------------------|
| 商号 | 株式会社北陸銀行 |
| 事業内容 | 銀行業務 |
| 設立年月日 | 1943年7月31日(創業1877年) |
| 本店所在地 | 富山市堤町通り1丁目2番26号 |
| 頭取 | 中澤 宏 |
| 総資産 | 9兆9,630億円 |
| 預金(含む譲渡性預金) | 8兆1,068億円 |
| 貸出金 | 6兆133億円 |
| 自己資本比率(単体) | 10.07% |
| 従業員数(在籍ベース) | 2,312名 |
| 店舗数等(国内) | 188 (本支店145、出張所43) |
| (海外) | 6 (駐在員事務所6) |



<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

| | |
|-------------|-------------------|
| 商号 | 株式会社北海道銀行 |
| 事業内容 | 銀行業務 |
| 設立年月日 | 1951年3月5日 |
| 本店所在地 | 札幌市中央区大通西4丁目1番地 |
| 頭取 | 兼間 祐二 |
| 総資産 | 6兆8,624億円 |
| 預金(含む譲渡性預金) | 6兆1,310億円 |
| 貸出金 | 4兆4,960億円 |
| 自己資本比率(単体) | 8.89% |
| 従業員数(在籍ベース) | 2,017名 |
| 店舗数等(国内) | 144 (本支店136、出張所8) |
| (海外) | 1 (駐在員事務所1) |

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

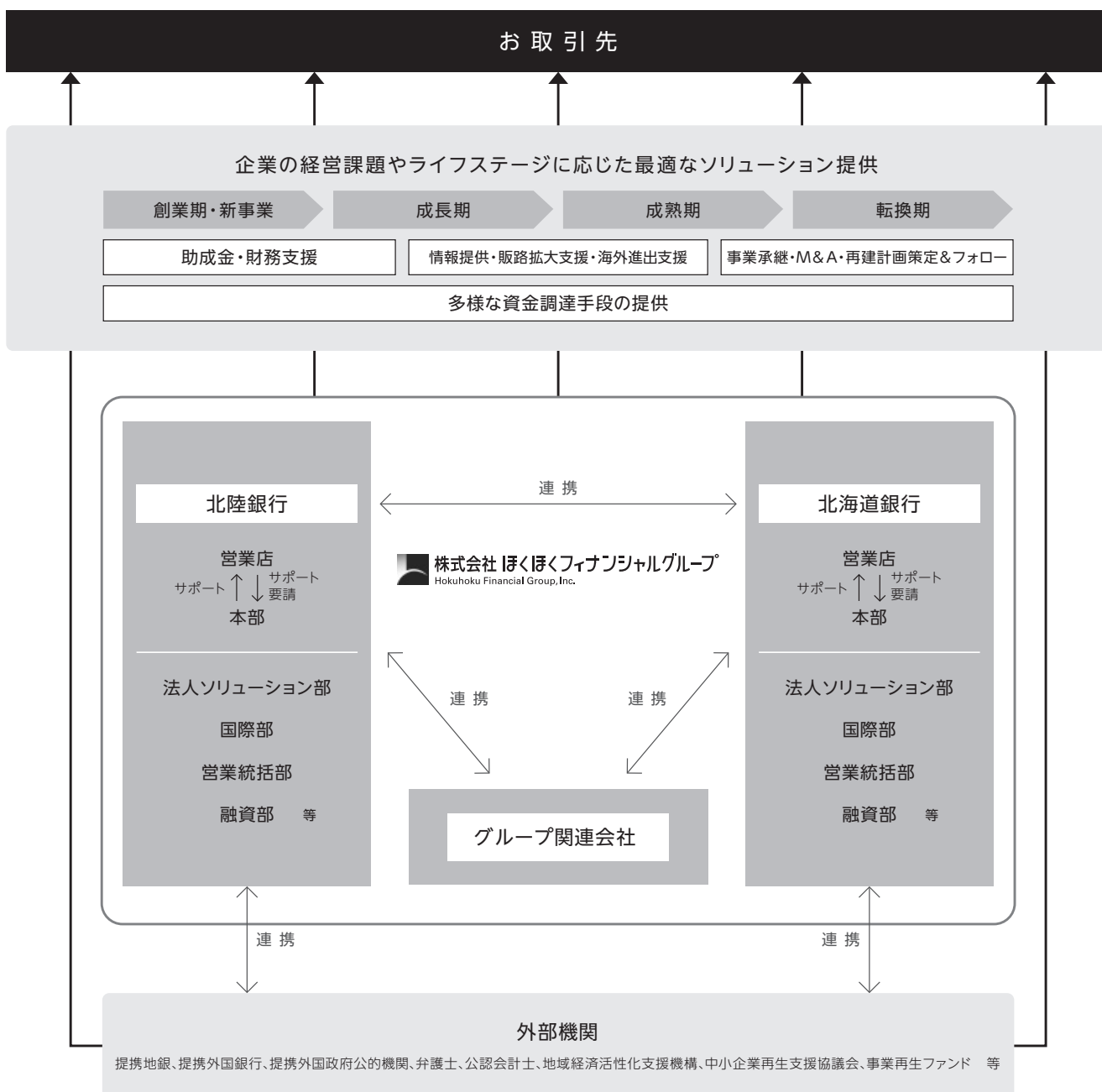
お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでおります。お取引先の様々な経営課題に対して、当社グループ各社だけでなく、外部機関とも連携し、企業のニーズやライフステージ（創業期・新事業、成長期、成熟期、転換期）に応じた最適なソリューションを提供しております。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善や更なる充実を図る態勢としております。



1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っております。

・創業コンサルティングによる支援

事業開始の準備期間からスタートまでの各ステージにおけるサポートを行っております。事業計画相談、セミナー開催、申請書類等作成支援、融資・ファンドでの支援など様々な支援策を実施しております。また、当社グループのネットワークを活用したビジネスマッチングにより、事業スタート後の販売先や仕入れ先の紹介にも注力しております。

近年では、日本政策金融公庫と共同で社内勉強会を実施するなど、外部機関とも連携し、創業支援体制の整備に努めております。

2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しております。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っております。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めております。

・広域店舗網を活かした企業成長支援

(2025年度上期実績)

当社グループの特色である広域店舗網(北陸三県、北海道、東京都、愛知県、大阪府等)を基盤に、ビジネスマッチングの高度化やDXを通じた業務効率化支援を進め、お客さまの成長機会の創出と経営課題の解決を後押ししております。

| | |
|--------|--------|
| | ほくほくFG |
| DX支援件数 | 252件 |

・環境分野への取り組み

(2025年度上期実績)

当社グループでは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、およびSDGsの達成に貢献するため、サステナブル関連投融資および環境関連投融資目標を設定しております。

お客さまのステータスやニーズに合わせた商品・サービスをラインナップし、お客さまのサステナビリティ経営を支援しております。

| | | |
|------------|-------|-------|
| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
| SX/GX関連投融資 | 795億円 | 876億円 |

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当社グループでは、専担部署や中小企業活性化協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っております。

・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

(2025年度上期実績)

| | | |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 項目件数 | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
| 新規融資件数 | 10,117件 | 4,666件 |
| 新規に無保証で融資した件数(比率) | 7,310件 (72.3%) | 3,494件 (74.9%) |
| 保証契約を解除した件数 | 240件 | 90件 |
| 新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行った件数 | 2,805件 | 1,172件 |

・M&A・事業承継・経営コンサルティング

(2025年度上期実績)

当社グループでは、M&Aや事業承継、経営コンサルティングなど専門知識を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながらお客さまのニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事業拡大の支援活動を行っております。

| | |
|--------------------|--------|
| | ほくほくFG |
| M&A支援件数・経営コンサルティング | 164件 |

地域活性化のための取組の状況（2025年度上期実績）

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG（環境、社会、ガバナンス）や、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）等の視点を踏まえて、CSR基本方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

・サステナブル建築プロジェクトが国土交通省に採択（ほくほくフィナンシャルグループ）

北陸銀行が推進するほくほくフィナンシャルグループ本社プロジェクトが、国土交通省の「令和7年度サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）」に採択されました。この採択は、延べ床面積1万m²以上の事務所として北陸初の快挙です。

当社グループは、環境先進金融グループを目指し、カーボンニュートラルの推進や地域企業のサステナビリティ経営を支援するため、金融の枠を超えた取り組みを行っています。このプロジェクトを通じて、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けた努力を続け、お客さまの企業価値向上に寄与してまいります。



・富山発 共創による地域イノベーション始動（北陸銀行）

北陸銀行は、株式会社北日本新聞社、株式会社インテックおよび株式会社Relicと連携し、富山県の地域課題解決や新産業創出を目指す「富山共創オープンイノベーションプログラム」を開始しました。10月に開催されたキックオフイベント「Innovation QUEST in TOYAMA 2025」では、地元企業や全国のスタートアップ、研究機関が集い、共創の可能性を探る活発な議論が行われました。

今後も地域発のイノベーション創出を支援し、地域経済の活性化と持続的な価値創造に貢献してまいります。



・富山県庁の行政事務効率化を支える「ほくぎんJCBビジネスデビット」の発行開始（北陸銀行）

北陸銀行と北陸カードは共同して、富山県庁の行政事務の効率化を支援するため、「ほくぎんJCBビジネスデビット」の発行を開始しました。地方公共団体向けにJCBブランドの法人向けデビットカードを発行するのは国内初の試みです。

この新たな取り組みは、富山県庁がキャッシュレス化を推進し、行政業務の効率化を図る一環として実施されます。デビットカードの導入により、職員の業務がスムーズになり、日常的な支払い手続きが簡素化されることが期待されます。今後も地域行政の効率化を支援し、地域貢献を通じて新たなビジネスチャンスを生み出してまいります。

・ファイターズ定期預金キャンペーンを実施（北海道銀行）

北海道銀行は、オフィシャルスポンサーを務める北海道日本ハムファイターズの激闘を称え、「感動をありがとう！ファイターズ定期預金キャンペーン」を実施しました。本キャンペーンは、多くのお客さまにご好評をいただき、当初の募集総額を上回る207億円のお申し込みをいただきました。

この取り組みは、地域のスポーツチームを応援することで、地域社会に感動と活力を届けることを目的としています。スポーツを通じて地域の絆を深め、地域経済の活性化に貢献してまいります。



・サステナビリティ提案力強化に向けた合同研修の実施（ほくほくフィナンシャルグループ）

北陸銀行と北海道銀行は、地域企業のサステナビリティ経営を支援するため、横浜銀行、東日本銀行、七十七銀行、広島銀行と合同で職員向けの研修を初めて実施しました。この研修は「MEJARサステナビリティソリューション連携*」の一環で、サステナビリティに関する情報共有や商品・サービスの高度化を目指しています。

多様化・拡大していくサステナビリティ分野におけるお客さまの課題解決にお応えしていくため、各行の知見やノウハウ、情報を最大限に活かしながら、ともに人材育成を強化してまいります。

*MEJARサステナビリティソリューション連携とは、2022年9月にMEJAR参加行との間で、サステナビリティ分野の取組情報の共有、商品・サービスの高度化に向けた連携を指します。なお、広島銀行は、2030年度からの「MEJAR」参加に先駆けて、2023年3月より本連携に参加しています。

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

| | |
|----------------------|-----|
| 経営指標 | 07 |
| 中間連結財務諸表 | 08 |
| セグメント情報・損益の状況（連結） | 15 |
| 貸出業務・証券業務（連結） | 19 |
| 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結） | 20 |
| 自己資本の充実の状況（連結） | 22 |
| 資本の状況 | 136 |

北陸銀行

| | |
|----------------------------------|-----|
| 経営指標 | 35 |
| 中間連結財務諸表 | 36 |
| 中間財務諸表 | 43 |
| 財務諸表に係る確認書 | 46 |
| 損益の状況（単体） | 47 |
| 預金業務（単体） | 49 |
| 貸出業務（単体） | 50 |
| 為替業務・国際業務（単体） | 52 |
| 証券業務（単体） | 53 |
| 有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体） | 54 |
| デリバティブ取引情報（単体） | 56 |
| 信託業務（単体） | 58 |
| 諸比率等（単体） | 59 |
| 店舗・人員の状況 | 60 |
| 自己資本の充実の状況（連結） | 61 |
| 自己資本の充実の状況（単体） | 74 |
| 資本の状況 | 136 |

北海道銀行

| | |
|----------------------------------|-----|
| 経営指標 | 87 |
| 中間連結財務諸表 | 88 |
| 中間財務諸表 | 94 |
| 財務諸表に係る確認書 | 97 |
| 損益の状況（単体） | 98 |
| 預金業務（単体） | 100 |
| 貸出業務（単体） | 101 |
| 為替業務・国際業務（単体） | 103 |
| 証券業務（単体） | 104 |
| 有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体） | 105 |
| デリバティブ取引情報（単体） | 107 |
| 諸比率等（単体） | 108 |
| 店舗・人員の状況 | 109 |
| 自己資本の充実の状況（連結） | 110 |
| 自己資本の充実の状況（単体） | 123 |
| 資本の状況 | 136 |

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| (連 結) | | | | | | |
|--------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 項目 | 連結会計年度 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
| 連結経常収益 | | 96,151 | 99,209 | 127,175 | 190,104 | 210,180 |
| うち信託報酬 | | 13 | 8 | 7 | 26 | 18 |
| 連結経常利益 | | 14,110 | 25,550 | 41,769 | 23,278 | 51,621 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 16,092 | 18,602 | 30,385 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | — | — | — | 23,048 | 39,072 |
| 連結中間包括利益 | | 14,504 | 8,451 | 57,824 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 67,683 | 10,753 |
| 連結純資産額 | | 617,612 | 664,110 | 687,334 | 664,933 | 658,681 |
| 連結総資産額 | | 16,259,976 | 16,481,836 | 16,882,586 | 16,382,886 | 16,441,220 |
| 1株当たり純資産額 | | 4,661.26円 | 5,150.82円 | 5,623.15円 | 5,083.31円 | 5,150.89円 |
| 1株当たり中間純利益 | | 124.01円 | 147.44円 | 249.46円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 176.99円 | 311.56円 |
| 潜在株式調整後 | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 | | 123.54円 | 146.84円 | 248.58円 | — | — |
| 潜在株式調整後 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 176.28円 | 310.29円 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 9.57% | 9.38% | 9.90% | 9.40% | 10.15% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △74,678 | 55,776 | 364,674 | 82,434 | △767,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 69,460 | △258,240 | 121,570 | 131,360 | △573,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △9,227 | △9,391 | △29,194 | △15,085 | △17,933 |
| 現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高 | | 4,327,237 | 4,328,536 | 3,638,099 | 4,540,390 | 3,181,048 |
| 従業員数 | | 4,642人 | 4,718人 | 4,719人 | 4,580人 | 4,581人 |
| [外、平均臨時従業員数] | | [2,569] | [2,542] | [2,549] | [2,511] | [2,549] |
| 信託財産額 | | 5,501 | 5,138 | 4,643 | 5,273 | 4,834 |

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2025年11月7日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 (2024年9月30日) | 2025年度中間期末 (2025年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 4,341,570 | 3,664,791 |
| コールローン及び買入手形 | 98,074 | 109,407 |
| 買入金銭債権 | 8,486 | 5,632 |
| 特定取引資産 | 1,914 | 852 |
| 金銭の信託 | 17,804 | 16,830 |
| 有価証券 ※1,2,4,8 | 2,054,984 | 2,256,086 |
| 貸出金 ※2,3,4,5 | 9,669,666 | 10,491,984 |
| 外国為替 ※2,3 | 15,781 | 17,146 |
| その他資産 ※1,2,4 | 121,635 | 157,496 |
| 有形固定資産 ※6,7 | 111,026 | 118,444 |
| 無形固定資産 | 8,475 | 11,950 |
| 退職給付に係る資産 | 22,413 | 18,481 |
| 繰延税金資産 | 917 | 494 |
| 支払承認見返 ※2 | 69,133 | 70,002 |
| 貸倒引当金 | △60,048 | △57,015 |
| 資産の部合計 | 16,481,836 | 16,882,586 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※4 | 13,747,443 | 14,056,700 |
| 譲渡性預金 | 158,931 | 158,627 |
| コールマネー及び売渡手形 | 12,702 | 13,399 |
| 売現先勘定 | 49,340 | 118,711 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※4 | 211,066 | 220,320 |
| 特定取引負債 | 402 | 203 |
| 借入金 ※4 | 1,358,089 | 1,338,959 |
| 外国為替 | 608 | 647 |
| 信託勘定借 ※9 | 5,138 | 4,643 |
| その他負債 | 180,422 | 186,129 |
| 役員賞与引当金 | - | 37 |
| 退職給付に係る負債 | 546 | 429 |
| 役員退職慰労引当金 | 73 | 26 |
| 偶発損失引当金 | 986 | 862 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 787 | 661 |
| 特別法上の引当金 | 15 | 18 |
| 繰延税金負債 | 17,249 | 19,970 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※6 | 4,789 | 4,901 |
| 支払承認 | 69,133 | 70,002 |
| 負債の部合計 | 15,817,726 | 16,195,252 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 70,895 | 70,895 |
| 資本剰余金 | 107,141 | 101,588 |
| 利益剰余金 | 405,871 | 450,796 |
| 自己株式 | △1,307 | △26,540 |
| 株主資本合計 | 582,600 | 596,739 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,029 | 58,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,626 | 11,095 |
| 土地再評価差額金 ※6 | 7,351 | 7,144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 13,103 | 9,409 |
| その他の包括利益累計額合計 | 76,858 | 85,758 |
| 株式引受権 | - | 23 |
| 新株予約権 | 542 | 400 |
| 非支配株主持分 | 4,108 | 4,412 |
| 純資産の部合計 | 664,110 | 687,334 |
| 負債及び純資産の部合計 | 16,481,836 | 16,882,586 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで) |
|----------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 99,209 | 127,175 |
| 資金運用収益 | 64,462 | 87,088 |
| (うち貸出金利息) | 44,767 | 58,549 |
| (うち有価証券利息配当金) | 12,872 | 18,972 |
| 信託報酬 | 8 | 7 |
| 役員取引等収益 | 21,118 | 21,897 |
| 特定取引収益 | 701 | 554 |
| その他業務収益 ※1 | 6,674 | 7,146 |
| その他経常収益 ※2 | 6,243 | 10,480 |
| 経常費用 | 73,658 | 85,405 |
| 資金調達費用 | 10,482 | 20,482 |
| (うち預金利息) | 2,286 | 12,075 |
| 役員取引等費用 | 7,512 | 8,139 |
| その他業務費用 ※3 | 8,261 | 11,119 |
| 営業経費 ※4 | 43,499 | 43,934 |
| その他経常費用 ※5 | 3,902 | 1,730 |
| 経常利益 | 25,550 | 41,769 |
| 特別利益 | 776 | 22 |
| 固定資産処分益 | 58 | 22 |
| 移転補償金 | 717 | - |
| 特別損失 | 1,034 | 320 |
| 固定資産処分損 | 577 | 120 |
| 減損損失 | 457 | 199 |
| 税金等調整前中間純利益 | 25,292 | 41,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,144 | 10,238 |
| 法人税等調整額 | 355 | 753 |
| 法人税等合計 | 6,499 | 10,991 |
| 中間純利益 | 18,792 | 30,480 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 189 | 95 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 18,602 | 30,385 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 中間純利益 | 18,792 | 30,480 |
| その他の包括利益 | △10,340 | 27,343 |
| その他有価証券評価差額金 | △6,429 | 22,558 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,384 | 5,266 |
| 退職給付に係る調整額 | △463 | △577 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △63 | 97 |
| 中間包括利益 | 8,451 | 57,824 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 8,288 | 57,730 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 162 | 93 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 70,895 | 110,660 | 392,442 | △900 | 573,098 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,386 | | △5,386 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 18,602 | | 18,602 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,004 | △4,004 |
| 自己株式の処分 | | △67 | | 145 | 78 |
| 自己株式の消却 | | △3,451 | | 3,451 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 212 | | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | △3,518 | 13,428 | △407 | 9,502 |
| 当中間期末残高 | 70,895 | 107,141 | 405,871 | △1,307 | 582,600 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 67,496 | △1,242 | 7,563 | 13,567 | 87,384 | 504 | 3,945 | 664,933 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,386 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | | 18,602 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4,004 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 78 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △6,466 | △3,384 | △212 | △463 | △10,526 | 38 | 162 | △10,325 |
| 当中間期変動額合計 | △6,466 | △3,384 | △212 | △463 | △10,526 | 38 | 162 | △822 |
| 当中間期末残高 | 61,029 | △4,626 | 7,351 | 13,103 | 76,858 | 542 | 4,108 | 664,110 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 70,895 | 101,770 | 424,103 | △1,368 | 595,399 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,697 | | △3,697 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 30,385 | | 30,385 |
| 自己株式の取得 | | | | △25,496 | △25,496 |
| 自己株式の処分 | | △181 | | 324 | 142 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 6 | | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | △181 | 26,693 | △25,171 | 1,339 |
| 当中間期末残高 | 70,895 | 101,588 | 450,796 | △26,540 | 596,739 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 株式 引受権 | 新株 予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | | |
| 当期首残高 | 35,450 | 5,829 | 7,150 | 9,987 | 58,418 | - | 542 | 4,319 | 658,681 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △3,697 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | | | 30,385 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △25,496 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 142 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 22,657 | 5,266 | △6 | △577 | 27,339 | 23 | △142 | 93 | 27,313 |
| 当中間期変動額合計 | 22,657 | 5,266 | △6 | △577 | 27,339 | 23 | △142 | 93 | 28,653 |
| 当中間期末残高 | 58,108 | 11,095 | 7,144 | 9,409 | 85,758 | 23 | 400 | 4,412 | 687,334 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 25,292 | 41,472 |
| 減価償却費 | 3,625 | 4,001 |
| 減損損失 | 457 | 199 |
| のれん償却額 | 875 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △14 | △181 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 51 | △4,688 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | △60 | △60 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 37 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △645 | △860 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △88 | 4 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △13 | △54 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △108 | △69 |
| 資金運用収益 | △64,462 | △87,088 |
| 資金調達費用 | 10,482 | 20,482 |
| 有価証券関係損益 (△) | △2,578 | △2,840 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △12 | △24 |
| 為替差損益 (△は益) | 18,111 | 4,586 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 518 | 97 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | 809 | 279 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | 117 | △59 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △135,456 | △33,403 |
| 預金の純増減 (△) | △72,977 | 112,561 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 106,012 | 70,919 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △31,850 | 243,496 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | △2,931 | △15,860 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △6,369 | 14,393 |
| コールマネー等の純増減 (△) | △72,740 | 14,087 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 53,777 | △59,371 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 3,624 | 60 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △59 | △25 |
| 信託勘定借の純増減 (△) | △134 | △191 |
| 資金運用による収入 | 51,391 | 66,378 |
| 資金調達による支出 | △9,685 | △18,181 |
| その他 | 182,753 | 8,951 |
| 小計 | 57,712 | 379,050 |
| 法人税等の支払額 | △1,935 | △14,375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 55,776 | 364,674 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △426,064 | △161,011 |
| 有価証券の売却による収入 | 92,000 | 148,690 |
| 有価証券の償還による収入 | 67,498 | 126,575 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △8,308 | △10,182 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 8,298 | 12,239 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 12,884 | 18,997 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,807 | △9,966 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 142 | 119 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △782 | △3,893 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △100 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △258,240 | 121,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △5,386 | △3,697 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,004 | △25,496 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,391 | △29,194 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △211,854 | 457,050 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,540,390 | 3,181,048 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 | 4,328,536 | 3,638,099 |

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
 主要な会社名
 株式会社北陸銀行
 株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 11社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等
 当該他の会社等の数 2社
 子会社としなかった理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
 北海道リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
 当該他の会社等の数 2社
 関連会社としなかった理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：3年～20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引
 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,972百万円であります。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。

注記事項

(2025年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 6,985百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
- なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。））、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の名勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。））であります。
- | | |
|--------------------|---------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 15,988百万円 |
| 危険債権額 | 168,845百万円 |
| 要管理債権額 | 22,884百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,168百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 21,716百万円 |
| 小計額 | 207,719百万円 |
| 正常債権額 | 10,510,137百万円 |
| 合計額 | 10,717,857百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,123百万円であります。
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 734,501百万円 | 預金 12,954百万円 |
| 貸出金 1,949,226百万円 | 債券貸借取引受入担保金 220,320百万円 |
| | 借入金 1,327,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引|証拠金等の代用として、有価証券144,379百万円、その他資産（現金）196百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金22,377百万円及び保証金3,429百万円が含まれております。
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,703,932百万円です。
- このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,536,694百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて

- おります。
- ※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
13,943百万円
- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 109,015百万円
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は133,116百万円であります。
- ※9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、4,643百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益12百万円、国債等債券償還益143百万円を含んであります。
- ※2. その他経常収益には、株式等売却益8,332百万円、貸倒引当金戻入益1,461百万円を含んであります。
- ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損4,988百万円を含んであります。
- ※4. 営業経費のうち主要な費用及び金額は給料・手当18,495百万円、退職給付費用△506百万円です。
- ※5. その他経常費用には、株式等売却損551百万円を含んであります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 123,458 | - | - | 123,458 | |
| 第1回第5種優先株式 | 42,983 | - | - | 42,983 | |
| 合計 | 166,441 | - | - | 166,441 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 759 | 1,459 | 133 | 2,085 | 注1,2 |
| 第1回第5種優先株式 | 11 | 42,971 | - | 42,983 | 注3 |
| 合計 | 770 | 44,431 | 133 | 45,068 | |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,459千株は、取得による増加1,456千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。
3. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加42,971千株は、取得による増加であります。

(2) 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数の(株) | | | 当中間連結 会計期末残高 (百万円) |
|----|----------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| | | 当連結会計 年度期首 | 当中間連結 会計期間増加 | 当中間連結 会計期間減少 | |
| 当社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | - | - | - | 400 |
| 合計 | | - | - | - | 400 |

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月20日 | 普通株式 | 3,375 | 27.50 | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 |
| 2025年6月20日 定時株主総会 | 第1回第5種 優先株式 | 322 | 7.50 | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 |

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2025年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 5,464 | 利益剰余金 | 45.00 | 2025年9月30日 | 2025年12月10日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|--------------|
| 2025年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 3,664,791百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △26,692百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,638,099百万円 |

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(B) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引
(借主側)

| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
|------------------------------------|--------|--------|--|
| 1年内 | 1年超 | 合計 | |
| 107百万円 | 628百万円 | 736百万円 | |

(貸主側)

| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
|------------------------------------|--------|--------|--|
| 1年内 | 1年超 | 合計 | |
| 138百万円 | 345百万円 | 483百万円 | |

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|-------------------|------------|----------|
| 買入金銭債権 | 5,632 | 5,632 | - |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,500 | 1,485 | △15 |
| その他有価証券(※4) | 2,187,766 | 2,187,766 | - |
| 貸出金 | 10,491,984 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △55,543 | | |
| | 10,436,440 | 10,332,303 | △104,137 |
| 資産計 | 12,631,340 | 12,527,187 | △104,152 |
| 預金 | 14,056,700 | 14,053,115 | △3,585 |
| 借入金 | 1,338,959 | 1,320,059 | △18,899 |
| 負債計 | 15,395,659 | 15,373,174 | △22,484 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (791) | (791) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 14,949 | 14,949 | (※3)- |
| デリバティブ取引計 | 14,157 | 14,157 | - |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。
(※4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ① 非上場株式(※1)(※2) | 29,426 |
| ② 組合出資金(※3) | 37,392 |
| ③ 非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 66,819 |

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|--------------|-----------|---------|---------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | - | - | 5,632 | 5,632 |
| 有価証券 | 1,097,281 | 938,825 | 141,218 | 2,177,324 |
| その他有価証券 | 1,097,281 | 938,825 | 141,218 | 2,177,324 |
| 国債・地方債 | 635,708 | 482,147 | - | 1,117,856 |
| 社債 | - | 133,262 | 141,218 | 274,481 |
| 株式 | 178,247 | 28,425 | - | 206,672 |
| その他 | 283,325 | 294,989 | - | 578,314 |
| 資産計 | 1,097,281 | 938,825 | 146,851 | 2,182,957 |
| デリバティブ取引(※1) | | | | |
| 金利関連 | - | 16,180 | - | 16,180 |
| 通貨関連 | - | △2,038 | - | △2,038 |
| 商品関連 | - | 4 | - | 4 |
| クレジット・デリバティブ | - | - | 11 | 11 |
| デリバティブ取引計 | - | 14,146 | 11 | 14,157 |

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は10,442百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|------|------------|------------|------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | - | 1,485 | - | 1,485 |
| 満期保有目的の債券 | - | 1,485 | - | 1,485 |
| 国債・地方債 | - | 1,485 | - | 1,485 |
| 貸出金 | - | - | 10,332,303 | 10,332,303 |
| 資産計 | - | 1,485 | 10,332,303 | 10,333,788 |
| 預金 | - | 14,053,115 | - | 14,053,115 |
| 借入金 | - | 1,309,493 | 10,566 | 1,320,059 |
| 負債計 | - | 15,362,608 | 10,566 | 15,373,174 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売却金等の資産流動化の小品債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入りできない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び破綻による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|--------|------|----------------|-----------------|
| 買入金銭債権 | DCF法 | 格付別倒産確率 | 0.000%~0.732% |
| | | 予想損失率 | - |
| | | 経費率 | 0.312% |
| 私募事業債 | DCF法 | 格付別倒産確率 | 0.000%~2.760% |
| | | 予想損失率 | 10.601%~12.680% |
| | | 経費率 | 0.300%~0.312% |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

| | 買入金銭債権 | 社債 | 合計 |
|---|--------|---------|---------|
| 当期首残高 | 7,012 | 148,948 | 155,960 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | △3 | △101 | △104 |
| 損益に計上(注1) | 2 | △93 | △91 |
| その他の包括利益に計上(注2) | △5 | △7 | △13 |
| 購入、発行、取得 | 1,868 | 14,730 | 16,598 |
| 売却、償還、決済 | △3,244 | △22,358 | △25,602 |
| 当中間期末残高 | 5,632 | 141,218 | 146,851 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | - | - | - |

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それぞれ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

- (3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

| 当中間連結会計期間 | |
|---|--------|
| 期首残高 | 10,018 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | 130 |
| 損益に計上 | — |
| その他の包括利益に計上（注） | 130 |
| 購入 | 293 |
| 売却、償還 | △0 |
| 当中間期末残高 | 10,442 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 | — |

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 北陸銀行 | 北海道銀行 | 計 | | |
| 信託報酬 | 7 | — | 7 | — | 7 |
| 役務取引等収益 | 7,539 | 7,670 | 15,210 | 3,995 | 19,205 |
| 預金・貸出業務 | 2,348 | 3,403 | 5,752 | — | 5,752 |
| 為替業務 | 2,642 | 2,050 | 4,693 | — | 4,693 |
| 証券関連業務 | 509 | 720 | 1,229 | 988 | 2,217 |
| 代理業務 | 359 | 285 | 644 | 230 | 874 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 128 | 35 | 163 | — | 163 |
| その他 | 1,551 | 1,175 | 2,727 | 2,776 | 5,503 |
| その他の業務収益 | — | — | — | 882 | 882 |
| その他の経常収益 | — | — | — | 18 | 18 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 7,547 | 7,670 | 15,218 | 4,896 | 20,114 |
| 上記以外の経常収益 | 63,477 | 37,504 | 100,981 | 6,078 | 107,060 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 71,025 | 45,174 | 116,200 | 10,975 | 127,175 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、コンサルティング業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別
STEP 2：契約における履行義務の識別
STEP 3：取引価格の算定
STEP 4：履行義務への取引価格の配分
STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 5,623.15円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
- | | |
|---|-----------|
| ① 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 249.46円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 30,385百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| うち中間優先配当額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 30,385百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 121,801千株 |
| ② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 248.58円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 431千株 |
| うち株式引受権 | 3千株 |
| うち新株予約権 | 428千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

9. 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

| | | |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 | 第1回第5種優先株式 |
| (2) 消却する株式の総数 (消却前発行済株式総数に対する割合) | 1,250,000株 (1.01%) | 42,983,000株 (100.00%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年12月30日 | |
| (参考) 消却後の発行済株式総数 | 122,208,714株 (自己株式含む) | — |

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単体を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間期

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|---------|-------------|
| | 北陸銀行 | 北海道銀行 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 53,672 | 37,463 | 91,136 | 10,650 | 101,787 | △2,578 | 99,209 |
| セグメント間の内部経常収益 | 571 | 858 | 1,430 | 2,000 | 3,430 | △3,430 | - |
| 計 | 54,244 | 38,322 | 92,566 | 12,651 | 105,217 | △6,008 | 99,209 |
| セグメント利益 | 14,601 | 4,555 | 19,157 | 1,294 | 20,451 | △1,848 | 18,602 |
| セグメント資産 | 9,559,853 | 6,868,389 | 16,428,243 | 97,674 | 16,525,917 | △44,080 | 16,481,836 |
| セグメント負債 | 9,156,025 | 6,641,194 | 15,797,219 | 70,641 | 15,867,861 | △50,134 | 15,817,726 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,901 | 1,610 | 3,511 | 118 | 3,630 | △4 | 3,625 |
| のれんの償却額 | - | - | - | - | - | 875 | 875 |
| 資金運用収益 | 38,336 | 27,035 | 65,372 | 130 | 65,502 | △1,039 | 64,462 |
| 資金調達費用 | 8,330 | 2,116 | 10,446 | 164 | 10,610 | △128 | 10,482 |
| 持分法投資利益 | - | - | - | - | - | 14 | 14 |
| 特別利益 | 36 | 740 | 776 | - | 776 | - | 776 |
| 固定資産処分益 | 36 | 22 | 58 | - | 58 | - | 58 |
| 移転補償金 | - | 717 | 717 | - | 717 | - | 717 |
| 特別損失 | 504 | 530 | 1,034 | - | 1,034 | △0 | 1,034 |
| 固定資産処分損 | 86 | 490 | 577 | - | 577 | - | 577 |
| 減損損失 | 417 | 39 | 457 | - | 457 | △0 | 457 |
| 税金費用 | 4,327 | 1,600 | 5,928 | 610 | 6,539 | △39 | 6,499 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | 29 | 29 | 92 | 122 | 417 | 539 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,742 | 3,989 | 5,732 | 58 | 5,791 | 0 | 5,791 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額△2,578百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- セグメント利益の調整額△1,848百万円には、セグメント間取引消去△710百万円、のれん償却額△875百万円、パーチェス法による利益調整額△81百万円、持分法投資利益14百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△189百万円及び事業セグメントに配分していない費用△6百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△44,080百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- セグメント負債の調整額△50,134百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- のれんの償却額の調整額875百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- 資金運用収益の調整額△1,039百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- 資金調達費用の調整額△128百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- 持分法投資利益の調整額14百万円は、持分法投資利益全額であります。
- 減損損失の調整額△0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- 税金費用の調整額△39百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- 持分法適用会社への投資額の調整額417百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|---------|-------------|
| | 北陸銀行 | 北海道銀行 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 71,025 | 45,174 | 116,200 | 11,711 | 127,911 | △736 | 127,175 |
| セグメント間の内部経常収益 | 666 | 519 | 1,186 | 1,879 | 3,066 | △3,066 | - |
| 計 | 71,691 | 45,694 | 117,386 | 13,591 | 130,978 | △3,802 | 127,175 |
| セグメント利益 | 19,693 | 10,062 | 29,755 | 905 | 30,661 | △275 | 30,385 |
| セグメント資産 | 9,963,091 | 6,862,485 | 16,825,577 | 103,867 | 16,929,444 | △46,858 | 16,882,586 |
| セグメント負債 | 9,530,207 | 6,643,298 | 16,173,506 | 74,676 | 16,248,183 | △52,931 | 16,195,252 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,982 | 1,891 | 3,874 | 130 | 4,004 | △3 | 4,001 |
| 資金運用収益 | 53,045 | 34,423 | 87,469 | 154 | 87,623 | △535 | 87,088 |
| 資金調達費用 | 15,011 | 5,433 | 20,444 | 234 | 20,679 | △197 | 20,482 |
| 持分法投資利益 | - | - | - | - | - | 181 | 181 |
| 特別利益 | 22 | - | 22 | - | 22 | - | 22 |
| 固定資産処分益 | 22 | - | 22 | - | 22 | - | 22 |
| 特別損失 | 118 | 217 | 336 | - | 336 | △16 | 320 |
| 固定資産処分損 | 41 | 78 | 120 | - | 120 | - | 120 |
| 減損損失 | 76 | 138 | 215 | - | 215 | △16 | 199 |
| 税金費用 | 6,477 | 3,911 | 10,389 | 617 | 11,006 | △15 | 10,991 |
| 持分法適用会社への投資額 | 64 | 867 | 932 | 92 | 1,024 | 4,134 | 5,159 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 11,160 | 3,822 | 14,982 | 111 | 15,093 | 9 | 15,102 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・コンサルティング業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△736百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去△315百万円、パーチェス法による利益調整額△0百万円、持分法投資利益181百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△95百万円及び事業セグメントに配分していない費用△45百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△46,858百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) セグメント負債の調整額△52,931百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(5) 減価償却費の調整額△3百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(6) 資金運用収益の調整額△535百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
(7) 資金調達費用の調整額△197百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
(8) 持分法投資利益の調整額181百万円は、持分法投資利益全額であります。
(9) 減損損失の調整額△16百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(10) 税金費用の調整額△15百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(11) 持分法適用会社への投資額の調整額4,134百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(12) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

| | 預金貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 51,794 | 22,117 | 25,296 | 99,209 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年度中間期

1. サービスごとの情報

| | 預金貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 66,072 | 30,444 | 30,657 | 127,175 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

2024年度中間期

該当事項はありません。

2025年度中間期

該当事項はありません。

部門別収支

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務 部門 | 資金運用収支 | 54,281 | 65,130 |
| | うち資金運用収益 | 56,401 | 78,155 |
| | うち資金調達費用 | 2,119 | 13,025 |
| | 信託報酬 | 8 | 7 |
| | 役務取引等収支 | 13,462 | 13,675 |
| | うち役務取引等収益 | 20,878 | 21,668 |
| | うち役務取引等費用 | 7,416 | 7,993 |
| | 特定取引収支 | 677 | 551 |
| | うち特定取引収益 | 677 | 551 |
| | うち特定取引費用 | - | - |
| その他業務収支 | | 815 | △3,094 |
| | うちその他業務収益 | 6,672 | 7,146 |
| | うちその他業務費用 | 5,857 | 10,240 |
| 国際業務 部門 | 資金運用収支 | △299 | 1,484 |
| | うち資金運用収益 | 8,081 | 9,059 |
| | うち資金調達費用 | 8,380 | 7,574 |
| | 信託報酬 | - | - |
| | 役務取引等収支 | 143 | 83 |
| | うち役務取引等収益 | 239 | 228 |
| | うち役務取引等費用 | 95 | 145 |
| | 特定取引収支 | 24 | 3 |
| | うち特定取引収益 | 24 | 3 |
| | うち特定取引費用 | - | - |
| その他業務収支 | | △2,402 | △878 |
| | うちその他業務収益 | 1 | - |
| | うちその他業務費用 | 2,404 | 878 |
| 合計 | 66,711 | 76,963 | |

役務取引等収支

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務 部門 | 役務取引等収益 | 20,878 | 21,668 |
| | うち預金・貸出業務 | 7,004 | 7,504 |
| | うち為替業務 | 4,381 | 4,472 |
| | うち証券関連業務 | 2,678 | 2,446 |
| | 役務取引等費用 | 7,416 | 7,993 |
| | うち為替業務 | 392 | 441 |
| 国際業務 部門 | 役務取引等収支 | 13,462 | 13,675 |
| | 役務取引等収益 | 239 | 228 |
| | うち預金・貸出業務 | - | - |
| | うち為替業務 | 234 | 220 |
| | うち証券関連業務 | - | - |
| | 役務取引等費用 | 95 | 145 |
| うち為替業務 | 95 | 145 | |
| 役務取引等収支 | 143 | 83 | |
| 合計 | 13,606 | 13,758 | |

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 9,669,666 | 100.00 | 10,491,984 | 100.00 |
| 製造業 | 844,523 | 8.73 | 863,506 | 8.23 |
| 農業、林業 | 27,386 | 0.28 | 26,803 | 0.26 |
| 漁業 | 2,713 | 0.03 | 2,514 | 0.02 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 5,786 | 0.06 | 5,470 | 0.05 |
| 建設業 | 338,669 | 3.50 | 328,367 | 3.13 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 127,650 | 1.32 | 134,325 | 1.28 |
| 情報通信業 | 56,805 | 0.59 | 60,944 | 0.58 |
| 運輸業、郵便業 | 178,034 | 1.84 | 194,612 | 1.86 |
| 卸売業、小売業 | 795,973 | 8.23 | 803,955 | 7.66 |
| 金融業、保険業 | 444,124 | 4.59 | 627,822 | 5.98 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 942,341 | 9.75 | 1,020,511 | 9.73 |
| 各種サービス業 | 602,915 | 6.24 | 582,248 | 5.55 |
| 地方公共団体等 | 2,287,336 | 23.66 | 2,709,405 | 25.82 |
| その他 | 3,015,404 | 31.18 | 3,131,497 | 29.85 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,669,666 | — | 10,491,984 | — |

銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

| 区 分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 17,337 | 15,988 |
| 危険債権 | 170,604 | 168,845 |
| 要管理債権 | 33,086 | 22,884 |
| 三月以上延滞債権額 | 483 | 1,168 |
| 貸出条件緩和債権額 | 32,602 | 21,716 |
| 小 計 | 221,028 | 207,719 |
| 正常債権 | 9,681,377 | 10,510,137 |
| 合 計 | 9,902,405 | 10,717,857 |

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | | |
|-------------|------------|-----------|------------|-----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | |
| 国内業務 部 門 | 国 債 | 425,559 | 24.63 | 635,708 | 34.50 |
| | 地方債 | 610,582 | 35.34 | 483,647 | 26.25 |
| | 社 債 | 274,679 | 15.90 | 274,481 | 14.89 |
| | 株 式 | 213,559 | 12.36 | 236,096 | 12.81 |
| | その他の証券 | 203,598 | 11.77 | 212,784 | 11.55 |
| | 合 計 | 1,727,980 | 100.00 | 1,842,718 | 100.00 |
| 国際業務 部 門 | 外国債券 | 319,905 | 97.83 | 404,006 | 97.74 |
| | 外国株式 | 3,778 | 1.16 | 4,893 | 1.18 |
| | その他の証券 | 3,319 | 1.01 | 4,468 | 1.08 |
| | 合 計 | 327,003 | 100.00 | 413,367 | 100.00 |

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

| | 種 類 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|------------------------|-------|--------------|-------|-----|--------------|-------|-----|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地 方 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — | — | — | — |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地 方 債 | 1,500 | 1,491 | △8 | 1,500 | 1,485 | △15 |
| | 小 計 | 1,500 | 1,491 | △8 | 1,500 | 1,485 | △15 |
| 合 計 | | 1,500 | 1,491 | △8 | 1,500 | 1,485 | △15 |

2. その他有価証券

| | 種 類 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|--------------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|---------|
| | | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 174,672 | 64,116 | 110,556 | 193,093 | 65,444 | 127,648 |
| | 債 券 | 238,182 | 236,958 | 1,223 | 42,379 | 42,280 | 99 |
| | 国 債 | 139,531 | 138,886 | 644 | 20,000 | 19,999 | 0 |
| | 地 方 債 | 29,318 | 29,277 | 41 | — | — | — |
| | 社 債 | 69,332 | 68,794 | 538 | 22,379 | 22,280 | 99 |
| | そ の 他 | 241,533 | 228,141 | 13,391 | 323,479 | 305,395 | 18,083 |
| | 外 国 証 券 | 186,117 | 176,360 | 9,757 | 202,414 | 195,878 | 6,535 |
| | そ の 他 | 55,415 | 51,780 | 3,634 | 121,064 | 109,517 | 11,547 |
| 小 計 | 654,389 | 529,217 | 125,172 | 558,952 | 413,120 | 145,831 | |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 13,813 | 15,368 | △1,555 | 13,579 | 14,652 | △1,072 |
| | 債 券 | 1,071,139 | 1,089,314 | △18,174 | 1,349,957 | 1,398,593 | △48,636 |
| | 国 債 | 286,028 | 291,106 | △5,078 | 615,708 | 644,265 | △28,556 |
| | 地 方 債 | 579,763 | 589,865 | △10,101 | 482,147 | 496,333 | △14,186 |
| | 社 債 | 205,347 | 208,342 | △2,994 | 252,101 | 257,994 | △5,893 |
| | そ の 他 | 268,606 | 291,011 | △22,404 | 275,910 | 291,907 | △15,997 |
| | 外 国 証 券 | 137,565 | 145,752 | △8,186 | 206,484 | 214,173 | △7,689 |
| | そ の 他 | 131,040 | 145,258 | △14,217 | 69,426 | 77,734 | △8,307 |
| 小 計 | 1,353,558 | 1,395,694 | △42,135 | 1,639,447 | 1,705,154 | △65,706 | |
| 合 計 | 2,007,947 | 1,924,911 | 83,036 | 2,198,399 | 2,118,274 | 80,124 | |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、271百万円（株式16百万円、社債52百万円、その他202百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、97百万円（株式3百万円、社債93百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

| | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|-----------|------------------|-------|-------------------------------|------------------|-------|-------------------------------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 2024年度中間期の 損益に含まれた 評価差額 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 2025年度中間期の 損益に含まれた 評価差額 |
| その他の金銭の信託 | 4,700 | 4,700 | - | 4,800 | 4,800 | - |

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|------------|------------|
| 評価差額 | 83,712 | 80,464 |
| その他有価証券 | 83,712 | 80,464 |
| その他の金銭の信託 | - | - |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △22,600 | △22,325 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 61,112 | 58,139 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 350 | 445 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 268 | 413 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,029 | 58,108 |

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項目 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|---------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 552,578 | 591,275 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 151,173 | 150,991 |
| うち、利益剰余金の額 | 405,871 | 450,796 |
| うち、自己株式の額（△） | 1,302 | 5,049 |
| うち、社外流出予定額（△） | 3,164 | 5,464 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 13,103 | 9,409 |
| うち、為替換算調整勘定 | - | - |
| うち、退職給付に係るものの額 | 13,103 | 9,409 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | 542 | 423 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 152 | 136 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 15,680 | 15,549 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 15,680 | 15,549 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 26,857 | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 841 | 717 |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 609,756 | 617,511 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 5,894 | 8,311 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 5,894 | 8,311 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 16 | 19 |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | 15,588 | 12,853 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 1 | 3 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 21,501 | 21,188 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ）） | (ハ) 588,255 | 596,323 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 6,032,996 | 5,736,798 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 236,034 | 283,211 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| フロア調整額 | - | - |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 6,269,031 | 6,020,009 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ）） | 9.38% | 9.90% |

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

「2024年度中間期末」

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 2024年度中間期末 所要自己資本の額 |
|---|--------------------------------|
| 1. 現金 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - |
| 7. 国際開発銀行向け | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 100 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 428 |
| 10. 地方三公社向け | - |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 2,692 |
| 12. 法人等向け | 95,589 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 71,414 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 10,213 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 31,626 |
| 16. 三月以上延滞等 | 480 |
| 17. 取立未済手形 | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 906 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - |
| 20. 出資等 | 5,767 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 5,767 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | - |
| 21. 上記以外 | 10,116 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 2,650 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 2,154 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） | - |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | - |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 5,311 |
| 22. 証券化 | 1,149 |
| （うちSTC要件適用分） | - |
| （うち非STC要件適用分） | 1,149 |
| 23. 再証券化 | - |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 | 5,869 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | 5,537 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | 331 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | - |
| 資産（オン・バランス）計 | (A) 236,366 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 162 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 21 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 753 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | - |
| 5. NIF又はRUF | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 2,116 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 913 |
| （うち借入金の保証） | 682 |
| （うち有価証券の保証） | - |
| （うち手形引受） | - |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | - |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | - |
| 控除額（△） | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | - |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 103 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 393 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 393 |
| 派生商品取引 | 393 |
| 外為関連取引 | 322 |
| 金利関連取引 | 68 |
| 金関連取引 | - |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | - |
| その他のコモディティ関連取引 | 3 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | - |
| 長期決済期間取引 | - |
| SA-CCR | - |
| 期待エクスポージャー方式 | - |
| 13. 未決済取引 | - |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 75 |
| オフ・バランス取引 計 | (B) 4,539 |
| 【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） | (C) 409 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | (D) 4 |
| 合 計 | (E) = (A+B+C+D) 241,319 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|---------|-----|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法 | (F) | 9,441 |

連結総所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|-------------|-------|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 連結総所要自己資本の額 | (E+F) | 250,761 |

〔2025年度中間期末〕

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額 (単位：百万円)

●オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

| 項 目 | 2025年度中間期末 | |
|--|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 250 | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 2,147 | 85 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 10,358 | 414 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 103,924 | 4,156 |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 30,466 | 1,218 |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) | 2,638,751 | 105,550 |
| (うち特定貸付債権向け) | 68,671 | 2,746 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 511,155 | 20,446 |
| (うちトランザクター向け) | 6,723 | 268 |
| 15. 不動産関連向け | 1,673,128 | 66,925 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 1,250,261 | 50,010 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 111,146 | 4,445 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 307,944 | 12,317 |
| (うちその他不動産関連向け) | 3,776 | 151 |
| (うちADC向け) | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 6,295 | 251 |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 114,317 | 4,572 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 22,626 | 905 |
| 19. 取立未済手形 | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 23,033 | 921 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 22. 株式等 | 158,866 | 6,354 |
| 23. 上記以外 | 260,894 | 10,435 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 60,750 | 2,430 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 67,181 | 2,687 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。)) | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 132,962 | 5,318 |
| 24. 証券化 | 37,148 | 1,485 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — |
| (うち非STC要件適用分) | 37,148 | 1,485 |
| 25. 再証券化 | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 151,446 | 6,057 |
| (うちルックスルー方式) | 134,414 | 5,376 |
| (うちマンドート方式) | 9,885 | 395 |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント)) | — | — |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント)) | 7,146 | 285 |
| (うちフォールバック方式) | — | — |
| 27. 未決済取引 | — | — |
| 28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| 29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 合 計 | 5,714,347 | 228,573 |

●中央清算機関関連

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 432 | 17 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | - | - |
| 合計 | 432 | 17 |

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|--------------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 22,018 | 880 |
| うちSA-CVA | - | - |
| うち完全なBA-CVA | - | - |
| うち限定的なBA-CVA | 22,018 | 880 |
| うち簡便法 | - | - |

オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 (単位：百万円)

| 2025年度中間期末 | |
|-------------------------------|---------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 283,211 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 11,328 |
| BI | 171,046 |
| BIC | 22,656 |

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMは告示第284条に基づき「1」を使用しています。

連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|----------|
| | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 | 6,020,009 | 240,800 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 16,428,262 | 9,733,701 | 1,394,585 | 12,008 | 13,827 |
| 国外計 | 365,316 | 19,666 | 256,756 | 7,887 | － |
| 地域別合計 | 16,793,578 | 9,753,367 | 1,651,342 | 19,896 | 13,827 |
| 製造業 | 982,746 | 868,565 | 53,635 | 2,031 | 2,681 |
| 農業、林業 | 29,486 | 28,246 | 368 | 441 | 923 |
| 漁業 | 3,005 | 2,737 | 264 | － | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7,183 | 5,798 | 1,319 | 1 | － |
| 建設業 | 389,594 | 355,954 | 26,869 | 233 | 1,025 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 137,542 | 128,661 | 751 | 61 | － |
| 情報通信業 | 65,863 | 57,002 | 3,812 | 98 | 43 |
| 運輸業、郵便業 | 214,305 | 185,347 | 21,566 | 48 | 95 |
| 卸売業、小売業 | 886,323 | 817,730 | 43,590 | 3,555 | 1,036 |
| 金融業、保険業 | 2,504,149 | 450,255 | 128,825 | 9,508 | － |
| 不動産業、物品賃貸業 | 986,663 | 939,852 | 36,659 | 116 | 643 |
| 各種サービス業 | 645,859 | 609,962 | 17,171 | 225 | 1,922 |
| 地方公共団体等 | 6,394,011 | 2,287,336 | 1,061,891 | － | － |
| 個人 | 3,012,094 | 2,997,520 | － | － | 5,457 |
| その他 | 534,750 | 18,394 | 254,615 | 3,576 | － |
| 業種別合計 | 16,793,578 | 9,753,367 | 1,651,342 | 19,896 | 13,827 |
| 1年以下 | 4,233,003 | 2,206,005 | 151,983 | 8,518 | － |
| 1年超3年以下 | 1,228,669 | 743,647 | 479,401 | 5,083 | － |
| 3年超5年以下 | 1,314,558 | 973,311 | 338,059 | 2,312 | － |
| 5年超7年以下 | 1,018,471 | 777,392 | 239,517 | 1,063 | － |
| 7年超10年以下 | 1,013,232 | 889,211 | 121,637 | 1,576 | － |
| 10年超 | 3,986,277 | 3,659,491 | 320,743 | 1,342 | － |
| 期間の定めのないもの | 3,999,365 | 504,307 | － | － | － |
| 残存期間別合計 | 16,793,578 | 9,753,367 | 1,651,342 | 19,896 | － |

| | 2025年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 16,552,843 | 10,535,295 | 1,490,664 | 12,630 | 153,667 |
| 国外計 | 531,742 | 19,366 | 362,321 | 5,657 | － |
| 地域別合計 | 17,084,586 | 10,554,662 | 1,852,985 | 18,287 | 153,667 |
| 製造業 | 1,007,901 | 890,584 | 58,683 | 1,897 | 32,458 |
| 農業、林業 | 28,236 | 27,071 | 299 | 461 | 1,949 |
| 漁業 | 2,826 | 2,535 | 288 | － | 327 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 6,623 | 5,485 | 1,064 | 0 | 419 |
| 建設業 | 380,925 | 346,716 | 26,358 | 537 | 9,026 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 155,240 | 146,670 | 682 | 55 | 346 |
| 情報通信業 | 70,283 | 61,206 | 3,403 | 107 | 731 |
| 運輸業、郵便業 | 226,821 | 200,372 | 19,874 | 117 | 3,181 |
| 卸売業、小売業 | 890,675 | 825,606 | 38,796 | 2,644 | 24,902 |
| 金融業、保険業 | 4,647,353 | 543,371 | 122,476 | 6,956 | 5 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,087,795 | 1,035,417 | 37,172 | 129 | 12,901 |
| 各種サービス業 | 626,183 | 591,527 | 14,908 | 518 | 34,436 |
| 地方公共団体等 | 4,060,089 | 2,720,240 | 1,168,889 | － | － |
| 個人 | 3,147,673 | 3,132,578 | － | － | 32,980 |
| その他 | 745,955 | 25,276 | 360,088 | 4,862 | － |
| 業種別合計 | 17,084,586 | 10,554,662 | 1,852,985 | 18,287 | 153,667 |
| 1年以下 | 4,899,425 | 2,781,902 | 335,865 | 3,981 | － |
| 1年超3年以下 | 1,269,565 | 774,344 | 489,506 | 4,755 | － |
| 3年超5年以下 | 1,462,422 | 1,144,151 | 314,203 | 2,928 | － |
| 5年超7年以下 | 777,076 | 678,572 | 96,722 | 1,215 | － |
| 7年超10年以下 | 1,045,065 | 892,100 | 149,090 | 2,201 | － |
| 10年超 | 4,284,848 | 3,808,767 | 467,597 | 3,204 | － |
| 期間の定めのないもの | 3,346,181 | 474,823 | － | － | － |
| 残存期間別合計 | 17,084,586 | 10,554,662 | 1,852,985 | 18,287 | － |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 「延滞エクスポージャー」には、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とする信用リスクエクスポージャーを記載しております。
 5. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 18,957 | 14,725 | 18,957 | 14,725 | 19,622 | 14,720 | 19,622 | 14,720 |
| 個別貸倒引当金 | 41,040 | 45,323 | 41,040 | 45,323 | 42,081 | 42,295 | 42,081 | 42,295 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 59,997 | 60,048 | 59,997 | 60,048 | 61,704 | 57,015 | 61,704 | 57,015 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 12,036 | 15,097 | 12,036 | 15,097 | 11,502 | 12,849 | 11,502 | 12,849 |
| 農業、林業 | 1,126 | 1,122 | 1,126 | 1,122 | 1,406 | 1,021 | 1,406 | 1,021 |
| 漁業 | 107 | 104 | 107 | 104 | 104 | 2 | 104 | 2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 133 | 116 | 133 | 116 | 262 | 161 | 262 | 161 |
| 建設業 | 2,472 | 2,446 | 2,472 | 2,446 | 3,340 | 4,368 | 3,340 | 4,368 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 3 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 247 | 231 | 247 | 231 | 241 | 237 | 241 | 237 |
| 運輸業、郵便業 | 963 | 807 | 963 | 807 | 770 | 583 | 770 | 583 |
| 卸売業、小売業 | 10,337 | 9,722 | 10,337 | 9,722 | 9,029 | 8,256 | 9,029 | 8,256 |
| 金融業、保険業 | 6 | 5 | 6 | 5 | 6 | 9 | 6 | 9 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,843 | 2,786 | 2,843 | 2,786 | 2,648 | 2,612 | 2,648 | 2,612 |
| 各種サービス業 | 8,994 | 11,108 | 8,994 | 11,108 | 11,159 | 10,477 | 11,159 | 10,477 |
| 地方公共団体等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 個人 | 1,687 | 1,693 | 1,687 | 1,693 | 1,529 | 1,637 | 1,529 | 1,637 |
| その他 | 78 | 79 | 78 | 79 | 77 | 77 | 77 | 77 |
| 業種別合計 | 41,040 | 45,323 | 41,040 | 45,323 | 42,081 | 42,295 | 42,081 | 42,295 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | - | - |
| 農業、林業 | - | 57 |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | - | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | - | - |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - |
| 各種サービス業 | - | - |
| 地方公共団体等 | - | - |
| 個人 | 127 | 91 |
| その他 | - | - |
| 業種別合計 | 127 | 149 |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | |
|---|---|-------------------------------|---|---------------------------|---|----------------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 138,941 | — | 138,941 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 5,863,645 | — | 5,863,645 | — | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 344,119 | — | 344,119 | — | 250 | 0% |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 1,599,146 | 108,350 | 1,594,566 | 10,705 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 13,145 | — | 12,237 | — | 2,147 | 17% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 181,771 | 4,019 | 180,520 | 401 | 10,358 | 5% |
| 10. 地方三公社向け | 5,866 | — | 5,866 | — | — | 0% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 373,307 114,797 | 448,220 2,300 | 373,307 114,797 | 27,392 830 | 103,924 30,466 | 25% 26% |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | 3,306,578 66,093 | 351,592 5,485 | 3,208,841 66,093 | 118,099 2,194 | 2,638,751 68,671 | 79% 100% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 681,504 — | 412,100 149,935 | 649,891 — | 29,541 14,941 | 511,155 6,723 | 75% 45% |
| 15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 3,037,434 2,592,620 169,139 269,102 6,572 | 1,017 — — 1,017 — | 3,028,122 2,587,451 168,013 266,362 6,294 | 407 — — 407 — | 1,673,128 1,250,261 111,146 307,944 3,776 | 55% 48% 66% 115% 59% |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 6,043 | 630 | 6,043 | 252 | 6,295 | 100% |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 89,216 | 959 | 84,567 | 179 | 114,317 | 134% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 22,639 | — | 22,626 | — | 22,626 | 100% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 417,752 | 231 | 417,752 | 23 | 23,033 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22. 株式等 | 158,785 | 203 | 158,785 | 81 | 158,866 | 100% |
| 合計 | 16,239,897 | 1,327,325 | 16,089,835 | 187,082 | 5,264,858 | 32% |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | 2025年度中間期末 | | | | | | | | | | | | 合計 | |
|---------------------------|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|---------|--------|-----|-----------|----|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 5,863,645 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 5,863,645 | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 343,617 | - | 501 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 344,119 | |
| 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | |
| 我が国の地方公共団体向け | 1,605,271 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,605,271 | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 地方公共団体金融機構向け | - | 3,000 | 9,237 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,237 | |
| 我が国の政府関係機関向け | 77,634 | 102,989 | 298 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 180,922 | |
| 地方三公社向け | 5,866 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 5,866 | |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | |
| 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 220,385 | 156,161 | 6,013 | 13,295 | 3,001 | 1,587 | 254 | - | - | - | - | - | 400,699 | |
| うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 58,644 | 48,900 | - | 8,053 | - | 5 | 23 | - | - | - | - | - | 115,627 | |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | | | | | | 合計 |
| カバード・ボンド向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0% | 10% | 20% | 30% | 50% | 75% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | | | 合計 |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 2,138 | 5,176 | 365,163 | 6,468 | 442,853 | 134,078 | 889,326 | 1,476,690 | 1,279 | 3,642 | 122 | - | 3,326,940 | |
| うち特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | - | - | 67,007 | 1,279 | - | - | - | 68,287 | |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | その他 | | | | | | | | 合計 | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | 5,594 | 700 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 6,295 | |
| 株式等 | - | - | - | 158,866 | - | - | - | - | - | - | - | - | 158,866 | |
| | 0% | 10% | 45% | 75% | 100% | その他 | | | | | | 合計 | | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 64 | 538 | 14,941 | 639,635 | 24,217 | 34 | - | - | - | - | - | - | 679,432 | |
| うちトランザクター向け | - | - | 14,941 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 14,941 | |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% | 75% | その他 | 合計 | |
| 不動産関連向け | - | 305,200 | 166,361 | 468,828 | 2,800 | 11,825 | 275,360 | 308,699 | 9,084 | 959,368 | 79,924 | - | 2,587,451 | |
| うち自己居住用不動産等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% | その他 | | | 合計 |
| 不動産関連向け | 37,500 | 15,203 | 455 | 30,559 | 454 | 14,454 | 13,332 | 1,168 | 48,280 | 6,604 | - | - | 168,013 | |
| うち賃貸用不動産向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 70% | 90% | 110% | 112.50% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | | |
| 不動産関連向け | 38,828 | 29,080 | 108,374 | 930 | 89,554 | - | - | - | - | - | - | - | 266,769 | |
| うち事業用不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 60% | | | | | | その他 | | | | | | 合計 | |
| 不動産関連向け | - | - | 6,294 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 6,294 | |
| うちその他不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 100% | 150% | その他 | | | | | | | | | 合計 | | |
| 不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| うちADC向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0% | 10% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | | |
| 延滞等 | 4 | 121 | 7,687 | 9,874 | 67,057 | - | - | - | - | - | - | - | 84,746 | |
| （自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 自己居住用不動産等向け | - | - | - | - | 22,626 | - | - | - | - | - | - | - | 22,626 | |
| エクスポージャーに係る延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 0% | 10% | 20% | その他 | | | | | | | | 合計 | | |
| 現金 | 138,941 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 138,941 | |
| 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 信用保証協会等による保証付 | 187,467 | 230,308 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 417,775 | |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期末については、記載しておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | |
|-----------|----------------|-------------------|
| | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 169,973 | 8,011,402 |
| 10% | — | 341,076 |
| 20% | 245,048 | 383,414 |
| 35% | — | 729,522 |
| 50% | 418,520 | 1,232 |
| 75% | — | 2,383,252 |
| 100% | 96,436 | 3,205,490 |
| 150% | — | 6,088 |
| 250% | — | 48,048 |
| 350% | — | — |
| 1250% | — | 128 |
| 合計 | 929,979 | 15,109,656 |

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2024年度中間期末は198,378百万円) は上記より除いております。
 2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

| リスク・ウェイト区分 | 2025年度中間期末 | | | |
|------------|--------------------------|------------------|---------------|--------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー | | CCFの加重平均値 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 10,293,741 | 507,431 | 76.02% | 10,332,222 |
| 40%-70% | 2,092,039 | 278,107 | 39.62% | 2,128,852 |
| 75% | 885,034 | 272,054 | 6.75% | 869,972 |
| 80% | — | — | — | — |
| 85% | 909,776 | 55,650 | 42.12% | 889,326 |
| 90%-100% | 1,562,779 | 211,204 | 32.67% | 1,565,245 |
| 105%-130% | 159,053 | 1,907 | 40.00% | 158,865 |
| 150% | 178,531 | 766 | 25.88% | 173,410 |
| 250% | 158,785 | 203 | 40.00% | 158,866 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | 157 | — | — | 157 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 16,239,897 | 1,327,325 | 45.79% | 16,276,918 |

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前 (完全実施ベース) のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|------------------------------|---|---|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 602,380 | 451,633 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | 8,321 | 9,959 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 610,701 | 461,593 |
| 適格保証 | 490,805 | 520,671 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 1,219 | 1,761 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 492,024 | 522,432 |

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------|-----|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) | 10,004 | 7,206 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 9,891 | 11,081 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | (C) | 19,896 | 18,287 |
| 派生商品取引 | | 19,896 | 18,287 |
| 外国為替関連取引 | | 16,640 | 11,032 |
| 金利関連取引 | | 2,906 | 6,897 |
| 株式関連取引 | | — | — |
| その他取引 | | 349 | 357 |
| クレジット・デリバティブ | | — | — |
| (A) + (B) - (C) | | — | — |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | | 19,896 | 18,287 |

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス | オフ・バランス | オン・バランス | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 6,410 | － | 8,861 | － |
| 売掛債権 | 2,245 | － | 1,604 | － |
| 事業者向け貸出 | － | － | － | － |
| 不動産 | － | － | － | － |
| その他 | 77,218 | 7,690 | 98,770 | 449 |
| 合計 | 85,874 | 7,690 | 109,236 | 449 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 20,252 | 121 | 1,742 | 10 |
| 15%超20%以下 | 38,908 | 310 | 86,912 | 689 |
| 20%超50%以下 | 9,558 | 146 | 55 | 0 |
| 50%超100%以下 | 17,155 | 570 | 20,524 | 767 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 85,874 | 1,149 | 109,236 | 1,468 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 6,192 | 37 | － | － |
| 15%超20%以下 | 68 | 0 | － | － |
| 20%超50%以下 | 639 | 11 | － | － |
| 50%超100%以下 | 789 | 25 | 449 | 17 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 7,690 | 75 | 449 | 17 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------------------|
| | 構成要素の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 4,677 | |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 1,563 | |
| 計 | | 22,018 |

(注) CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャー | 192,263 | 192,263 | 211,565 | 211,565 |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー | 25,076 | 25,076 | 29,426 | 29,426 |
| 計 | 217,339 | 217,339 | 240,991 | 240,991 |

出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 4,973 | 7,083 |
| 償却額 | 50 | 13 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 112,778 | 131,468 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 195,185 | 182,476 |
| マンドート方式 | 3,193 | 4,207 |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | 1,786 |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 198,378 | 188,471 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|---------|---------|--------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 24,603 | 17,872 | 2,329 | 7,434 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 147,981 | 154,914 | 11,655 | 12,434 |
| 3 | スティープ化 | 8,301 | 5,442 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 147,981 | 154,914 | 11,655 | 12,434 |
| 8 | 自己資本の額 | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| | | 596,323 | | 588,255 | |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

| 項目 | 連結会計年度 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益 | | 50,294 | 54,316 | 71,762 | 100,993 | 111,049 |
| うち信託報酬 | | 13 | 8 | 7 | 26 | 18 |
| 連結経常利益 | | 10,936 | 19,411 | 26,274 | 15,146 | 34,346 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 12,067 | 14,609 | 19,698 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | — | — | — | 18,271 | 24,180 |
| 連結中間包括利益 | | 12,160 | 5,847 | 37,398 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 45,446 | 5,026 |
| 連結純資産額 | | 371,515 | 409,549 | 437,055 | 404,802 | 405,564 |
| 連結総資産額 | | 9,441,058 | 9,566,108 | 9,967,422 | 9,517,267 | 9,645,196 |
| 1株当たり純資産額 | | 354.65円 | 390.96円 | 417.21円 | 386.43円 | 387.15円 |
| 1株当たり中間純利益 | | 11.51円 | 13.94円 | 18.80円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 17.44円 | 23.08円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | — | — |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 9.18% | 9.27% | 10.10% | 9.15% | 10.11% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △79,114 | △84,397 | 170,322 | △57,360 | △551,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 59,308 | △130,890 | 41,961 | 155,971 | △299,416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △8,275 | △1,099 | △5,908 | △8,275 | △4,263 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 2,833,584 | — | 2,302,994 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | — | — | — | 2,952,003 | 2,096,618 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | | 2,249人 (1,483) | 2,305人 (1,415) | 2,353人 (1,403) | 2,250人 (1,412) | 2,245人 (1,417) |
| 信託財産額 | | 5,501 | 5,138 | 4,643 | 5,273 | 4,834 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

| 項目 | 年度 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------------------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益 | | 50,224 | 54,244 | 71,691 | 100,853 | 110,909 |
| うち信託報酬 | | 13 | 8 | 7 | 26 | 18 |
| 経常利益 | | 10,925 | 19,398 | 26,267 | 15,129 | 34,322 |
| 中間純利益 | | 12,056 | 14,601 | 19,693 | — | — |
| 当期純利益 | | — | — | — | 18,264 | 24,163 |
| 資本金 | | 140,409 | 140,409 | 140,409 | 140,409 | 140,409 |
| 発行済株式総数 普通株式 | | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 | 1,047,542千株 |
| 純資産額 | | 373,194 | 403,828 | 432,884 | 398,834 | 401,186 |
| 総資産額 | | 9,443,632 | 9,559,853 | 9,963,091 | 9,510,663 | 9,640,778 |
| 預金残高 | | 7,627,777 | 7,739,462 | 7,978,285 | 7,811,413 | 7,873,923 |
| 貸出金残高 | | 5,218,543 | 5,359,518 | 6,013,312 | 5,193,261 | 5,901,720 |
| 有価証券残高 | | 1,142,180 | 1,211,722 | 1,326,733 | 1,074,462 | 1,341,204 |
| 1株当たり中間純利益 | | 11.50円 | 13.93円 | 18.79円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 17.43円 | 23.06円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 普通株式 | | —円 | 3.02円 | 3.13円 | 1.05円 | 8.66円 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | | 9.18% | 9.24% | 10.07% | 9.12% | 10.08% |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | | 2,212人 (1,473) | 2,272人 (1,406) | 2,318人 (1,394) | 2,217人 (1,403) | 2,212人 (1,408) |
| 信託財産額 | | 5,501 | 5,138 | 4,643 | 5,273 | 4,834 |
| 信託勘定貸出金残高 | | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高 | | — | — | — | — | — |
| 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高 | | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高 | | — | — | — | — | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 (2024年9月30日) | 2025年度中間期末 (2025年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 2,742,556 | 2,323,989 |
| コールローン及び買入手形 | 98,074 | 109,407 |
| 買入金銭債権 | 8,486 | 5,632 |
| 特定取引資産 | 610 | 330 |
| 金銭の信託 | 4,937 | 4,943 |
| 有価証券 ※1,2,4,8 | 1,211,672 | 1,326,683 |
| 貸出金 ※2,3,4,5 | 5,359,518 | 6,013,312 |
| 外国為替 ※2,3 | 13,573 | 14,695 |
| その他資産 ※1,2,4 | 36,974 | 68,885 |
| 有形固定資産 ※6,7 | 76,588 | 83,178 |
| 無形固定資産 | 4,064 | 5,689 |
| 退職給付に係る資産 | 8,915 | 8,231 |
| 支払承諾見返 ※2 | 31,255 | 33,315 |
| 貸倒引当金 | △31,121 | △30,873 |
| 資産の部合計 | 9,566,108 | 9,967,422 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※4 | 7,739,113 | 7,977,927 |
| 譲渡性預金 | 123,516 | 128,558 |
| コールマネー及び売渡手形 | 12,702 | 13,399 |
| 売現先勘定 | 49,340 | 118,711 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※4 | 169,247 | 220,320 |
| 特定取引負債 | 402 | 203 |
| 借入金 ※4 | 918,528 | 916,201 |
| 外国為替 | 414 | 252 |
| 信託勘定借 ※9 | 5,138 | 4,643 |
| その他負債 | 83,756 | 91,448 |
| 役員賞与引当金 | - | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 143 | 31 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | - |
| 偶発損失引当金 | 605 | 626 |
| 睡眠預金戻戻損失引当金 | 483 | 422 |
| 繰延税金負債 | 17,113 | 19,385 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※6 | 4,789 | 4,901 |
| 支払承諾 | 31,255 | 33,315 |
| 負債の部合計 | 9,156,558 | 9,530,367 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 140,409 | 140,409 |
| 資本剰余金 | 14,998 | 14,998 |
| 利益剰余金 | 189,852 | 210,115 |
| 株主資本合計 | 345,260 | 365,523 |
| その他有価証券評価差額金 | 55,882 | 50,107 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,468 | 10,319 |
| 土地再評価差額金 ※6 | 7,351 | 7,144 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,523 | 3,960 |
| その他の包括利益累計額合計 | 64,288 | 71,531 |
| 純資産の部合計 | 409,549 | 437,055 |
| 負債及び純資産の部合計 | 9,566,108 | 9,967,422 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで) |
|----------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 54,316 | 71,762 |
| 資金運用収益 | 38,336 | 53,045 |
| (うち貸出金利息) | 22,686 | 31,249 |
| (うち有価証券利息配当金) | 10,554 | 15,285 |
| 信託報酬 | 8 | 7 |
| 役員取引等収益 | 9,828 | 9,630 |
| 特定取引収益 | 49 | 71 |
| その他業務収益 ※1 | 860 | 526 |
| その他経常収益 ※2 | 5,233 | 8,480 |
| 経常費用 | 34,904 | 45,487 |
| 資金調達費用 | 8,330 | 15,011 |
| (うち預金利息) | 1,393 | 7,024 |
| 役員取引等費用 | 3,186 | 3,601 |
| その他業務費用 ※3 | 2,120 | 4,546 |
| 営業経費 ※4 | 20,807 | 21,605 |
| その他経常費用 ※5 | 459 | 722 |
| 経常利益 | 19,411 | 26,274 |
| 特別利益 | 36 | 22 |
| 固定資産処分益 | 36 | 22 |
| 特別損失 | 504 | 118 |
| 固定資産処分損 | 86 | 41 |
| 減損損失 | 417 | 76 |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,943 | 26,178 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,967 | 6,392 |
| 法人税等調整額 | 1,366 | 88 |
| 法人税等合計 | 4,333 | 6,480 |
| 中間純利益 | 14,609 | 19,698 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 14,609 | 19,698 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 中間純利益 | 14,609 | 19,698 |
| その他の包括利益 | △8,762 | 17,700 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,281 | 13,128 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,226 | 4,783 |
| 退職給付に係る調整額 | △254 | △211 |
| 中間包括利益 | 5,847 | 37,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 5,847 | 37,398 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | - |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 176,130 | 331,538 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,099 | △1,099 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 14,609 | 14,609 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 212 | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 13,722 | 13,722 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 189,852 | 345,260 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 61,164 | △1,242 | 7,563 | 5,777 | 73,263 | 404,802 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,099 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 14,609 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △5,281 | △3,226 | △212 | △254 | △8,974 | △8,974 |
| 当中間期変動額合計 | △5,281 | △3,226 | △212 | △254 | △8,974 | 4,747 |
| 当中間期末残高 | 55,882 | △4,468 | 7,351 | 5,523 | 64,288 | 409,549 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 196,319 | 351,727 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,908 | △5,908 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 19,698 | 19,698 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 6 | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 13,796 | 13,796 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 210,115 | 365,523 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 36,978 | 5,535 | 7,150 | 4,172 | 53,837 | 405,564 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △5,908 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 19,698 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 13,128 | 4,783 | △6 | △211 | 17,694 | 17,694 |
| 当中間期変動額合計 | 13,128 | 4,783 | △6 | △211 | 17,694 | 31,490 |
| 当中間期末残高 | 50,107 | 10,319 | 7,144 | 3,960 | 71,531 | 437,055 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,943 | 26,178 |
| 減価償却費 | 1,910 | 1,992 |
| 減損損失 | 417 | 76 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △2,260 | △3,112 |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少) | △50 | 25 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 18 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △278 | △514 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △75 | △6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △4 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △14 | △38 |
| 資金運用収益 | △38,336 | △53,045 |
| 資金調達費用 | 8,330 | 15,011 |
| 有価証券関係損益 (△) | △748 | △1,620 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は益) | △5 | △5 |
| 為替差損益 (△は益) | 13,764 | 7,864 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 50 | 18 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | △104 | 78 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | 117 | △59 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △166,257 | △111,591 |
| 預金の純増減 (△) | △71,963 | 104,358 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 70,597 | 40,850 |
| 借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△) | △40,628 | 163,957 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 1 | △14,052 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △6,369 | 14,393 |
| コールマネー等の純増減 (△) | △72,740 | 16,180 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | 92,975 | △55,323 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △241 | 28 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 47 | △127 |
| 信託勘定借の純増減 (△) | △134 | △191 |
| 資金運用による収入 | 27,550 | 36,348 |
| 資金調達による支出 | △8,059 | △13,702 |
| その他 | 89,223 | 4,704 |
| 小計 | △84,336 | 178,691 |
| 法人税等の支払額 | △61 | △8,369 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △84,397 | 170,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △257,420 | △144,040 |
| 有価証券の売却による収入 | 76,646 | 126,718 |
| 有価証券の償還による収入 | 40,931 | 55,034 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 10,560 | 15,290 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,266 | △9,051 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 111 | 119 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △453 | △2,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △130,890 | 41,961 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,099 | △5,908 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,099 | △5,908 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △216,388 | 206,376 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,952,003 | 2,096,618 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高※1 | 2,735,615 | 2,302,994 |

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 - (2) 持分法適用の関連会社 なし
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものと同様とした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算手続に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要金額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,203,340万円であります。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 933百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,170百万円 |
| 危険債権額 | 105,168百万円 |
| 要管理債権額 | 13,705百万円 |
| 三月上延滞債権額 | 1,030百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,675百万円 |
| 小計額 | 128,044百万円 |
| 正常債権額 | 5,977,868百万円 |
| 合計額 | 6,105,913百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,803百万円であります。

- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|------------------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 321,088百万円 | 預金 11,997百万円 |
| 貸出金 1,648,006百万円 | 債券貸借取引受入担保金 220,320百万円 |
| | 借入金 915,800百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,415百万円、その他資産（現金）196百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金20,057百万円、保証金801百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は1,283,968百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,150,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の絶対又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 13,943百万円 |
| | 64,501百万円 |

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 64,501百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は39,884百万円であります。
- ※ 9. 元本補填契約のある保証の元本金額は、次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 4,643百万円 |
|------|----------|

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、外国為替売買益322百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益6,619百万円、貸倒引当金戻入益1,426百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損4,536百万円を含んでおります。
- ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当9,110百万円、退職給付費用△287百万円であります。
- ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損441百万円、株式等償却10百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,047,542 | — | — | 1,047,542 | |
| 合計 | 1,047,542 | — | — | 1,047,542 | |

- (2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2025年 5月12日 取締役会 | 普通株式 | 5,908 | 利益剰余金 | 5.64 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月20日 |

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2025年 11月10日 取締役会 | 普通株式 | 3,278 | 利益剰余金 | 3.13 | 2025年 9月30日 | 2025年 12月9日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------------|--------------|
| 2025年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 2,323,989百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △20,994百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,302,994百万円 |

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として電子計算機及び車輜であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

| | | | |
|------------------------------------|--------|--------|--|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 46百万円 | 483百万円 | 530百万円 | |

(貸主側)

| | | | |
|------------------------------------|--------|--------|--|
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | 1年超 | 合計 | |
| 138百万円 | 345百万円 | 483百万円 | |

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

| | 中間連結貸借対照 表計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 買入金銭債権 | 5,632 | 5,632 | — |
| 有価証券 | | | |
| その他有価証券(※4) | 1,279,548 | 1,279,548 | — |
| 貸出金 | 6,013,312 | | |
| 貸倒引当金(※1) | 30,578 | | |
| | 5,982,733 | 5,947,242 | △35,490 |
| 資産計 | 7,267,914 | 7,232,424 | △35,490 |
| 預金 | 7,977,927 | 7,976,326 | △1,601 |
| 借入金 | 916,201 | 901,978 | △14,222 |
| 負債計 | 8,894,129 | 8,878,304 | △15,824 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (119) | (119) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 13,852 | 13,852 | (※3) — |
| デリバティブ取引計 | 13,733 | 13,733 | — |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。
- (※4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 15,452 |
| 組合出資金(※3) | 31,682 |
| 非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 47,135 |

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|--------------|---------|---------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 買入金銭債権 | - | - | 5,632 | 5,632 |
| 有価証券 | 646,517 | 576,120 | 47,558 | 1,270,197 |
| その他有価証券 | 646,517 | 576,120 | 47,558 | 1,270,197 |
| 国債・地方債 | 295,716 | 210,262 | - | 505,978 |
| 社債 | - | 119,420 | 47,558 | 166,978 |
| 株式 | 122,903 | 23,644 | - | 146,548 |
| その他 | 227,897 | 222,793 | - | 450,691 |
| 資産計 | 646,517 | 576,120 | 53,191 | 1,275,830 |
| デリバティブ取引(※1) | - | - | - | - |
| 金利関係 | - | 15,008 | - | 15,008 |
| 通貨関係 | - | △1,288 | - | △1,288 |
| 商品関係 | - | 4 | - | 4 |
| クレジット・デリバティブ | - | - | 9 | 9 |
| デリバティブ取引計 | - | 13,723 | 9 | 13,733 |

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,351百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 貸出金 | - | - | 5,947,242 | 5,947,242 |
| 資産計 | - | - | 5,947,242 | 5,947,242 |
| 預金 | - | 7,976,326 | - | 7,976,326 |
| 借入金 | - | 901,978 | - | 901,978 |
| 負債計 | - | 8,878,304 | - | 8,878,304 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間ごとの市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|--------|------|----------------|---------------|
| 買入金銭債権 | DCF法 | 格付別倒産確率 | 0.000%~0.732% |
| | | 予想損失率 | - |
| | | 経費率 | 0.312% |
| 私募事業債 | DCF法 | 格付別倒産確率 | 0.000%~2.748% |
| | | 予想損失率 | 10.601% |
| | | 経費率 | 0.312% |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

| | 買入金銭債権 | | | 社債 | 合計 |
|---|--------|--------|---|----|---------|
| 当期首残高 | 7,012 | 49,073 | - | - | 56,085 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | △3 | 4 | - | - | 0 |
| 損益に計上(注1) | 2 | △10 | - | - | △7 |
| その他の包括利益に計上(注2) | △5 | 14 | - | - | 8 |
| 購入・発行・取得 | 1,868 | 5,570 | - | - | 7,438 |
| 売却・償還・決済 | △3,244 | △7,089 | - | - | △10,333 |
| 当中間期末残高 | 5,632 | 47,558 | - | - | 53,191 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | - | - | - | - | - |

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

| | 当中間連結会計期間 |
|---|-----------|
| 当期首残高 | 8,952 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | 106 |
| 損益に計上(注1) | - |
| その他の包括利益に計上(注2) | 106 |
| 購入 | 293 |
| 売却・償還 | △0 |
| 当中間期末残高 | 9,351 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 | - |

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

| | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|-----------|
| 信託報酬 | 7 |
| 役員取引等収益 | 7,898 |
| 預金・貸出業務 | 2,424 |
| 為替業務 | 2,698 |
| 証券関連業務 | 708 |
| 代理業務 | 359 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 128 |
| その他 | 1,579 |
| その他の業務収益 | 65 |
| その他の経常収益 | 0 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 7,972 |
| 上記以外の経常収益 | 63,789 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 71,762 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1: 契約の識別
- STEP 2: 契約における履行義務の識別
- STEP 3: 取引価格の算定
- STEP 4: 履行義務への取引価格の配分
- STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

| | |
|--|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 417.21円 |
| (2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎 | |
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 18.80円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 19,698百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 19,698百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,047,542千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 (2024年9月30日) | 2025年度中間期末 (2025年9月30日) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 2,742,556 | 2,323,988 |
| コールローン | 98,074 | 109,407 |
| 買入金銭債権 | 8,486 | 5,632 |
| 特定取引資産 | 610 | 330 |
| 金銭の信託 | 4,937 | 4,943 |
| 有価証券 ※1,2,4,6 | 1,211,722 | 1,326,733 |
| 貸出金 ※2,3,4,5 | 5,359,518 | 6,013,312 |
| 外国為替 ※2,3 | 13,573 | 14,695 |
| その他資産 | 37,321 | 69,229 |
| その他の資産 ※1,2,4 | 37,321 | 69,229 |
| 有形固定資産 | 76,308 | 82,908 |
| 無形固定資産 | 4,063 | 5,687 |
| 前払年金費用 | 2,545 | 3,779 |
| 支払承諾見返 ※2 | 31,255 | 33,315 |
| 貸倒引当金 | △31,121 | △30,873 |
| 資産の部合計 | 9,559,853 | 9,963,091 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※4 | 7,739,462 | 7,978,285 |
| 譲渡性預金 | 123,516 | 128,558 |
| コールマネー | 12,702 | 13,399 |
| 売現先勘定 | 49,340 | 118,711 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※4 | 169,247 | 220,320 |
| 特定取引負債 | 402 | 203 |
| 借入金 ※4 | 918,528 | 916,201 |
| 外国為替 | 414 | 252 |
| 信託勘定借 ※7 | 5,138 | 4,643 |
| その他負債 | 83,747 | 91,442 |
| 未払法人税等 | 2,294 | 5,729 |
| リース債務 | 271 | 187 |
| 資産除去債務 | 393 | 372 |
| その他の負債 | 80,788 | 85,153 |
| 役員賞与引当金 | - | 18 |
| 退職給付引当金 | 1,677 | 1,317 |
| 偶発損失引当金 | 605 | 626 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 483 | 422 |
| 繰延税金負債 | 14,709 | 17,589 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,789 | 4,901 |
| 支払承諾 | 31,255 | 33,315 |
| 負債の部合計 | 9,156,025 | 9,530,207 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 140,409 | 140,409 |
| 資本剰余金 | 14,998 | 14,998 |
| 資本準備金 | 14,998 | 14,998 |
| 利益剰余金 | 189,654 | 209,904 |
| 利益準備金 | 20,258 | 22,073 |
| その他利益剰余金 | 169,396 | 187,831 |
| 繰越利益剰余金 | 169,396 | 187,831 |
| 株主資本合計 | 345,063 | 365,313 |
| その他有価証券評価差額金 | 55,882 | 50,107 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,468 | 10,319 |
| 土地再評価差額金 | 7,351 | 7,144 |
| 評価・換算差額等合計 | 58,765 | 67,571 |
| 純資産の部合計 | 403,828 | 432,884 |
| 負債及び純資産の部合計 | 9,559,853 | 9,963,091 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 54,244 | 71,691 |
| 資金運用収益 | 38,336 | 53,045 |
| (うち貸出金利息) | 22,686 | 31,249 |
| (うち有価証券利息配当金) | 10,554 | 15,285 |
| 信託報酬 | 8 | 7 |
| 役務取引等収益 | 9,828 | 9,630 |
| 特定取引収益 | 49 | 71 |
| その他業務収益 ※1 | 787 | 455 |
| その他経常収益 ※2 | 5,233 | 8,480 |
| 経常費用 | 34,845 | 45,424 |
| 資金調達費用 | 8,330 | 15,011 |
| (うち預金利息) | 1,393 | 7,025 |
| 役務取引等費用 | 3,185 | 3,600 |
| その他業務費用 ※3 | 2,120 | 4,546 |
| 営業経費 ※4 | 20,750 | 21,544 |
| その他経常費用 ※5 | 458 | 720 |
| 経常利益 | 19,398 | 26,267 |
| 特別利益 | 36 | 22 |
| 特別損失 | 504 | 118 |
| 税引前中間純利益 | 18,929 | 26,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,966 | 6,392 |
| 法人税等調整額 | 1,361 | 85 |
| 法人税等合計 | 4,327 | 6,477 |
| 中間純利益 | 14,601 | 19,693 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 20,038 | 155,901 | 175,940 | 331,348 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 219 | △1,319 | △1,099 | △1,099 |
| 中間純利益 | | | | | 14,601 | 14,601 | 14,601 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 212 | 212 | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 219 | 13,494 | 13,714 | 13,714 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 20,258 | 169,396 | 189,654 | 345,063 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 61,164 | △1,242 | 7,563 | 67,485 | 398,834 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,099 |
| 中間純利益 | | | | | 14,601 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 212 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △5,281 | △3,226 | △212 | △8,720 | △8,720 |
| 当中間期変動額合計 | △5,281 | △3,226 | △212 | △8,720 | 4,993 |
| 当中間期末残高 | 55,882 | △4,468 | 7,351 | 58,765 | 403,828 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 20,891 | 175,221 | 196,113 | 351,521 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,181 | △7,089 | △5,908 | △5,908 |
| 中間純利益 | | | | | 19,693 | 19,693 | 19,693 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 6 | 6 | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 1,181 | 12,609 | 13,791 | 13,791 |
| 当中間期末残高 | 140,409 | 14,998 | 14,998 | 22,073 | 187,831 | 209,904 | 365,313 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 36,978 | 5,535 | 7,150 | 49,664 | 401,186 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,908 |
| 中間純利益 | | | | | 19,693 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 13,128 | 4,783 | △6 | 17,906 | 17,906 |
| 当中間期変動額合計 | 13,128 | 4,783 | △6 | 17,906 | 31,697 |
| 当中間期末残高 | 50,107 | 10,319 | 7,144 | 67,571 | 432,884 |

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみだし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、

今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,034百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

1. 中間貸借対照表関係

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 983百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,170百万円 |
| 危険債権額 | 105,168百万円 |
| 要管理債権額 | 13,705百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,030百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,675百万円 |
| 小計額 | 128,044百万円 |
| 正常債権額 | 5,977,868百万円 |
| 合計額 | 6,105,913百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,803百万円であります。

- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 321,088百万円 預金 11,997百万円
貸出金 1,648,006百万円 債券貸借取引受入担保金 220,320百万円
借用金 915,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,415百万円、その他の資産（現金）196百万円を差し入れております。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金20,057百万円、保証金1,255百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,283,968百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,150,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は39,884百万円であり、

- ※ 7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 4,643百万円 |
|------|----------|

2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、外国為替売買益322百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益6,619百万円、貸倒引当金戻入益1,426百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損4,536百万円を含んでおります。
- ※ 4. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,224百万円
無形固定資産 758百万円
- ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損441百万円、株式等償却10百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年12月25日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 中澤 宏

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------|------------------|---------------------------|--------------------------|
| 国内業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 30,007 | 37,045 |
| | 信託報酬 | 8 | 7 |
| | 役員取引等収支 | 6,536 | 5,979 |
| | 特定取引収支 | 25 | 67 |
| | その他業務収支 | 1 | △4,404 |
| | | 36,579 (0.92) | 38,696 (0.84) |
| 国際業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | △0 | 992 |
| | 信託報酬 | - | - |
| | 役員取引等収支 | 105 | 50 |
| | 特定取引収支 | 24 | 3 |
| | その他業務収支 | △1,334 | 313 |
| | | △1,205 (△0.77) | 1,359 (0.69) |
| 業務粗利益 | 35,373 (0.87) | 40,056 (0.84) | |
| 経費 | 21,042 | 21,835 | |
| 実質業務純益 | 14,331 | 18,221 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | - | |
| 業務純益 | 14,331 | 18,221 | |
| 臨時損益 | 5,066 | 8,046 | |
| 経常利益 | 19,398 | 26,267 | |
| 中間純利益 | 14,601 | 19,693 | |

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 14,331 | 18,221 |
| 実質業務純益 | 14,331 | 18,221 |
| コア業務純益 | 16,405 | 22,767 |
| コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) | 16,608 | 22,268 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当 | 8,806 | 9,037 |
| 退職給付費用 | △260 | △288 |
| 福利厚生費 | 81 | 71 |
| 減価償却費 | 1,901 | 1,982 |
| 土地建物機械賃借料 | 595 | 572 |
| 宮繕費 | 95 | 94 |
| 消耗品費 | 254 | 279 |
| 給水光熱費 | 295 | 289 |
| 旅費 | 164 | 160 |
| 通信費 | 500 | 492 |
| 広告宣伝費 | 142 | 251 |
| 租税公課 | 1,637 | 1,860 |
| その他 | 6,534 | 6,741 |
| 合計 | 20,750 | 21,544 |

資金運用収支

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | | |
|--------|---------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 7,848,771 | 31,176 | 0.79 | 9,101,767 | 44,694 | 0.97 |
| | うち貸出金 | 5,126,774 | 22,169 | 0.86 | 5,825,284 | 30,826 | 1.05 |
| | うち有価証券 | 849,750 | 5,875 | 1.37 | 978,175 | 8,173 | 1.66 |
| | うち預け金等 | 1,763,316 | 3,057 | 0.34 | 2,202,154 | 5,569 | 0.50 |
| | 資金調達勘定 | 8,876,566 | 1,169 | 0.02 | 8,928,538 | 7,648 | 0.17 |
| | うち預金 | 7,769,113 | 1,109 | 0.02 | 7,912,265 | 6,571 | 0.16 |
| | うち譲渡性預金 | 127,076 | 28 | 0.04 | 115,593 | 196 | 0.33 |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 43,001 | 25 | 0.11 | 61,118 | 153 | 0.49 |
| | うち借入金等 | 937,198 | 2 | 0.00 | 827,779 | 298 | 0.07 |
| 資金運用収支 | — | 30,007 | — | — | 37,045 | — | |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 310,976 | 7,173 | 4.60 | 388,752 | 8,423 | 4.32 |
| | うち貸出金 | 16,887 | 517 | 6.11 | 16,288 | 422 | 5.17 |
| | うち有価証券 | 216,742 | 4,679 | 4.30 | 317,689 | 7,112 | 4.46 |
| | うち預け金等 | 58,203 | 1,552 | 5.32 | 37,448 | 745 | 3.97 |
| | 資金調達勘定 | 308,597 | 7,174 | 4.63 | 384,314 | 7,430 | 3.85 |
| | うち預金 | 35,625 | 283 | 1.58 | 46,398 | 453 | 1.94 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 106,842 | 2,894 | 5.40 | 135,204 | 2,930 | 4.32 |
| | うち借入金等 | 27,225 | 747 | 5.47 | 26,136 | 592 | 4.52 |
| 資金運用収支 | — | △0 | — | — | 992 | — | |
| 合計 | — | 30,006 | — | — | 38,038 | — | |

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | | |
|--------|---------------|-------|-------|-----------|-------|--------|--------|
| | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 | |
| 国内業務部門 | 受取利息 | △660 | 4,698 | 4,037 | 5,565 | 7,952 | 13,517 |
| | うち貸出金 | △229 | 2,203 | 1,973 | 3,358 | 5,299 | 8,657 |
| | うち有価証券 | △527 | 751 | 224 | 980 | 1,317 | 2,297 |
| | うち預け金等 | △74 | 1,915 | 1,841 | 935 | 1,576 | 2,511 |
| | 支払利息 | 0 | 1,036 | 1,037 | 25 | 6,453 | 6,479 |
| | うち預金 | 14 | 968 | 982 | 69 | 5,392 | 5,462 |
| | うち譲渡性預金 | 5 | 21 | 27 | △11 | 179 | 168 |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | △23 | 42 | 19 | 28 | 99 | 127 |
| | うち借入金等 | 2 | 38 | 41 | △19 | 316 | 296 |
| 資金運用収支 | △660 | 3,661 | 3,000 | 5,539 | 1,499 | 7,038 | |
| 国際業務部門 | 受取利息 | 1,341 | 2,955 | 4,296 | 1,739 | △490 | 1,249 |
| | うち貸出金 | △105 | △31 | △137 | △16 | △78 | △95 |
| | うち有価証券 | 611 | 2,628 | 3,239 | 2,219 | 213 | 2,432 |
| | うち預け金等 | 937 | 10 | 947 | △483 | △323 | △806 |
| | 支払利息 | 1,603 | 1,062 | 2,666 | 1,612 | △1,356 | 255 |
| | うち預金 | △27 | △42 | △70 | 95 | 74 | 169 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 263 | 440 | 704 | 691 | △655 | 36 |
| | うち借入金等 | 166 | △66 | 99 | △27 | △128 | △155 |
| 資金運用収支 | △261 | 1,892 | 1,630 | 127 | 865 | 993 | |
| 合計 | △922 | 5,553 | 4,631 | 5,666 | 2,365 | 8,031 | |

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役員取引等収益 | 9,649 | 9,459 |
| | うち預金・貸出業務 | 3,669 | 3,877 |
| | うち為替業務 | 2,501 | 2,533 |
| | うち証券関連業務 | 946 | 831 |
| | 役員取引等費用 | 3,113 | 3,479 |
| | うち為替業務 | 206 | 244 |
| 役員取引等収支 | | 6,536 | 5,979 |
| 国際業務部門 | 役員取引等収益 | 178 | 171 |
| | うち預金・貸出業務 | - | - |
| | うち為替業務 | 175 | 165 |
| | うち証券関連業務 | - | - |
| | 役員取引等費用 | 72 | 120 |
| | うち為替業務 | 72 | 120 |
| 役員取引等収支 | | 105 | 50 |
| 合計 | | 6,642 | 6,030 |

特定取引収支

（単位：百万円）

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | | 25 | 67 |
| | 商品有価証券損益 | 24 | 29 |
| | 特定金融派生商品損益 | 0 | 38 |
| 国際業務部門 | | 24 | 3 |
| | 特定金融派生商品損益 | 24 | 3 |
| 合計 | | 49 | 71 |

その他業務収支

（単位：百万円）

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | | 1 | △4,404 |
| | 国債等債券関係損益 | △199 | △4,537 |
| | その他 | 200 | 133 |
| 国際業務部門 | | △1,334 | 313 |
| | 外国為替売買益 | 540 | 322 |
| | 国債等債券関係損益 | △1,874 | △8 |
| その他 | | - | - |
| 合計 | | △1,332 | △4,091 |

預金者別残高

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2024年度中間期末 | 構成比 | 2025年度中間期末 | 構成比 |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 5,014,229 | 64.79 | 5,070,669 | 63.56 |
| 法人預金 | 2,486,893 | 32.13 | 2,627,686 | 32.93 |
| その他 | 238,339 | 3.08 | 279,929 | 3.51 |
| 合計 | 7,739,462 | 100.00 | 7,978,285 | 100.00 |

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 5,743,855 | 73.40 | 5,835,058 | 73.90 | 5,768,081 | 71.55 | 5,896,953 | 73.46 |
| | 定期性預金 | 1,906,692 | 24.36 | 1,907,142 | 24.15 | 2,112,104 | 26.20 | 1,987,231 | 24.75 |
| | その他の預金 | 51,642 | 0.66 | 26,912 | 0.34 | 52,792 | 0.66 | 28,079 | 0.35 |
| | 合計 | 7,702,190 | 98.42 | 7,769,113 | 98.39 | 7,932,977 | 98.41 | 7,912,265 | 98.56 |
| | 譲渡性預金 | 123,516 | 1.58 | 127,076 | 1.61 | 128,558 | 1.59 | 115,593 | 1.44 |
| 総合計 | 7,825,706 | 100.00 | 7,896,189 | 100.00 | 8,061,535 | 100.00 | 8,027,858 | 100.00 | |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 定期性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の預金 | 37,272 | 100.00 | 35,625 | 100.00 | 45,307 | 100.00 | 46,398 | 100.00 |
| | 合計 | 37,272 | 100.00 | 35,625 | 100.00 | 45,307 | 100.00 | 46,398 | 100.00 |
| | 譲渡性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 総合計 | 37,272 | 100.00 | 35,625 | 100.00 | 45,307 | 100.00 | 46,398 | 100.00 | |

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| | | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 2024年度 中間期末 | 定期預金 | 482,004 | 301,021 | 636,523 | 123,128 | 141,286 | 104,649 | 1,788,613 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 481,876 | 300,903 | 636,256 | 122,522 | 140,654 | 102,808 | 1,785,020 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 127 | 118 | 266 | 605 | 632 | 1,841 | 3,592 |
| | うちその他定期預金 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2025年度 中間期末 | 定期預金 | 556,248 | 326,056 | 740,757 | 132,446 | 137,062 | 107,682 | 2,000,253 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 556,071 | 325,936 | 740,432 | 131,858 | 136,193 | 105,772 | 1,996,264 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 176 | 120 | 325 | 587 | 869 | 1,909 | 3,989 |
| | うちその他定期預金 | - | - | - | - | - | - | - |

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 | |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 67,942 | 64,099 | 34,440 | 56,060 |
| | 証書貸付 | 4,655,023 | 4,445,264 | 5,294,216 | 5,134,299 |
| | 当座貸越 | 610,375 | 605,362 | 659,270 | 625,129 |
| | 割引手形 | 11,036 | 12,047 | 8,358 | 9,796 |
| | 計 | 5,344,377 | 5,126,774 | 5,996,286 | 5,825,284 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 1,124 | 1,262 | 642 | 625 |
| | 証書貸付 | 14,016 | 15,624 | 16,384 | 15,662 |
| | 当座貸越 | — | — | — | — |
| | 割引手形 | — | — | — | — |
| | 計 | 15,140 | 16,887 | 17,026 | 16,288 |
| 合計 | 5,359,518 | 5,143,661 | 6,013,312 | 5,841,572 | |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|-----------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 5,359,518 | 100.00 | 6,013,312 | 100.00 |
| 製造業 | 594,030 | 11.08 | 600,975 | 9.99 |
| 農業、林業 | 6,940 | 0.13 | 7,315 | 0.12 |
| 漁業 | 819 | 0.02 | 725 | 0.01 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,600 | 0.05 | 2,557 | 0.04 |
| 建設業 | 207,421 | 3.87 | 203,228 | 3.38 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 68,593 | 1.28 | 76,234 | 1.27 |
| 情報通信業 | 32,762 | 0.61 | 37,282 | 0.62 |
| 運輸業、郵便業 | 87,887 | 1.64 | 98,780 | 1.64 |
| 卸売業、小売業 | 453,046 | 8.45 | 457,915 | 7.62 |
| 金融業、保険業 | 267,200 | 4.99 | 446,589 | 7.43 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 561,824 | 10.48 | 633,224 | 10.53 |
| 各種サービス業 | 352,308 | 6.57 | 355,172 | 5.91 |
| 地方公共団体等 | 1,126,738 | 21.02 | 1,416,690 | 23.56 |
| その他 | 1,597,343 | 29.81 | 1,676,621 | 27.88 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,359,518 | — | 6,013,312 | — |

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|----------------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|------------------|
| 2024年度 中間期末 | 貸出金 | 1,883,805 | 841,478 | 677,715 | 446,880 | 1,500,729 | 8,908 | 5,359,518 |
| | うち変動金利 | | 332,825 | 236,969 | 142,274 | 393,244 | 8,908 | |
| | うち固定金利 | | 508,653 | 440,746 | 304,606 | 1,107,484 | — | |
| 2025年度 中間期末 | 貸出金 | 2,269,977 | 876,313 | 720,688 | 472,535 | 1,665,926 | 7,870 | 6,013,312 |
| | うち変動金利 | | 362,357 | 254,990 | 157,963 | 450,597 | 7,870 | |
| | うち固定金利 | | 513,956 | 465,697 | 314,572 | 1,215,329 | — | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| 区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 2,576,486 | 48.07 | 2,677,430 | 44.53 |
| 運転資金 | 2,783,031 | 51.93 | 3,335,881 | 55.47 |
| 合計 | 5,359,518 | 100.00 | 6,013,312 | 100.00 |

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----------|------------------|------------------|
| 有価証券 | 14,479 | 24,166 |
| 債権 | 32,056 | 27,924 |
| 商品 | — | 15 |
| 不動産 | 656,885 | 685,876 |
| その他 | 62,064 | 64,657 |
| 計 | 765,486 | 802,640 |
| 保証 | 2,161,666 | 2,249,610 |
| 信用 | 2,432,365 | 2,961,061 |
| 合計 | 5,359,518 | 6,013,312 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| 有価証券 | 1,946 | 2,038 |
| 債権 | 276 | 161 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 2,538 | 3,275 |
| その他 | — | — |
| 計 | 4,762 | 5,475 |
| 保証 | 4,346 | 4,000 |
| 信用 | 22,146 | 23,839 |
| 合計 | 31,255 | 33,315 |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------------|------------------|
| 貸出金残高 | 5,359,518 | 6,013,312 |
| うち中小企業等 | 3,535,503 | 3,811,081 |
| (割合) | (65.96%) | (63.37%) |

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませぬ。

個人ローン残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----------------|------------------|------------------|
| 個人ローン残高 | 1,624,593 | 1,696,722 |
| 住宅系ローン残高 | 1,569,549 | 1,636,446 |
| その他のローン残高 | 55,044 | 60,276 |

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりませぬ。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,934 | 9,170 |
| 危険債権 | 106,488 | 105,168 |
| 要管理債権 | 22,662 | 13,705 |
| 三月以上延滞債権 | 180 | 1,030 |
| 貸出条件緩和債権 | 22,482 | 12,675 |
| 小計 | 137,085 | 128,044 |
| 正常債権 | 5,313,914 | 5,977,868 |
| 合計 | 5,450,999 | 6,105,913 |

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 - 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,934 | 9,170 |
| 危険債権 | 106,488 | 105,168 |
| 要管理債権 | 22,662 | 13,705 |
| 三月以上延滞債権 | 180 | 1,030 |
| 貸出条件緩和債権 | 22,482 | 12,675 |
| 小計 | 137,085 | 128,044 |
| 正常債権 | 5,313,914 | 5,977,868 |
| 合計 | 5,450,999 | 6,105,913 |

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|-------|-------------|-----------|-----------|-------|--------|--------|-----------|-----------|-------|--------|--------|
| | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 8,415 | 5,995 | - | 8,415 | 5,995 | 10,452 | 6,189 | - | 10,452 | 6,189 |
| | 個別貸倒引当金 | 24,966 | 25,126 | 68 | 24,898 | 25,126 | 23,532 | 24,684 | 405 | 23,126 | 24,684 |
| | うち非居住者向け債権分 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 33,382 | 31,121 | 68 | 33,313 | 31,121 | 33,985 | 30,873 | 405 | 33,579 | 30,873 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | - | 57 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区分 | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 10,781 | 11,878,014 | 10,864 | 12,385,317 |
| | 各地より受けた分 | 11,453 | 12,226,253 | 11,549 | 12,862,158 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 0 | 130 | 0 | 92 |
| | 各地より受けた分 | 0 | 174 | 0 | 42 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区分 | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 1,326 | 1,271 |
| | 買入為替 | 19 | 29 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 1,226 | 1,274 |
| | 取立為替 | 39 | 36 |
| 合計 | | 2,611 | 2,611 |

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 2,308 | 2,974 |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務部門 | 国債 | 158,974 | 16.17 | 98,157 | 11.55 | 295,716 | 30.12 | 311,453 | 31.84 |
| | 地方債 | 372,414 | 37.88 | 383,783 | 45.16 | 210,262 | 21.41 | 294,310 | 30.09 |
| | 社債 | 158,555 | 16.13 | 160,753 | 18.92 | 166,978 | 17.01 | 168,645 | 17.24 |
| | 株式 | 154,890 | 15.76 | 68,819 | 8.10 | 162,050 | 16.50 | 69,510 | 7.11 |
| | その他の証券 | 138,166 | 14.06 | 138,236 | 16.27 | 146,938 | 14.96 | 134,255 | 13.72 |
| 合 計 | 983,000 | 100.00 | 849,750 | 100.00 | 981,946 | 100.00 | 978,175 | 100.00 | |
| 国際業務部門 | 外国債券 | 225,402 | 98.55 | 212,873 | 98.21 | 340,318 | 98.70 | 312,872 | 98.48 |
| | 外国株式 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | その他の証券 | 3,319 | 1.45 | 3,868 | 1.79 | 4,468 | 1.30 | 4,817 | 1.52 |
| | 合 計 | 228,721 | 100.00 | 216,742 | 100.00 | 344,787 | 100.00 | 317,689 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|----------------|--------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|---------|
| | | 2024年度 中間期末 | 国債 | 998 | 49,958 | 18,918 | - | 9,978 | 79,121 |
| 地方債 | 42,407 | | 60,981 | 110,808 | 120,212 | 38,005 | - | - | 372,414 |
| 社債 | 25,762 | | 43,912 | 34,199 | 2,031 | 1,583 | 51,064 | - | 158,555 |
| 株式 | - | | - | - | - | - | - | 154,890 | 154,890 |
| 外国債券 | 12,561 | | 23,257 | 18,160 | 1,587 | 10,209 | 159,625 | - | 225,402 |
| 外国株式 | - | | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| その他の証券 | 5,874 | | 12,535 | 22,899 | 18,622 | 13,509 | 3,817 | 64,227 | 141,485 |
| 2025年度 中間期末 | 国債 | 44,885 | 68,502 | 12,758 | - | 38,120 | 131,449 | - | 295,716 |
| | 地方債 | 22,048 | 71,799 | 86,196 | 19,082 | 11,134 | - | - | 210,262 |
| | 社債 | 26,293 | 58,194 | 33,721 | 1,609 | 1,527 | 45,633 | - | 166,978 |
| | 株式 | - | - | - | - | - | - | 162,050 | 162,050 |
| | 外国債券 | 16,181 | 22,210 | 6,632 | 1,680 | 64,116 | 229,497 | - | 340,318 |
| | 外国株式 | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | その他の証券 | 6,332 | 9,291 | 24,459 | 16,067 | 9,911 | 4,638 | 80,705 | 151,406 |

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

| 種 類 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------|--------------|------------|------------|-----------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 1,376 | 175 | 862 | 94 |
| 商品地方債 | - | - | - | - |
| 商品政府保証債 | - | - | - | - |
| 合 計 | 1,376 | 175 | 862 | 94 |

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|---------------|--------------|
| 国債 | - | - |
| 地方債・政府保証債 | 10,740 | 9,609 |
| 合 計 | 10,740 | 9,609 |

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 国債 | 14,319 | 15,069 |
| 地方債・政府保証債 | - | - |
| 合 計 | 14,319 | 15,069 |
| 投資信託 | 30,458 | 23,243 |

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

| | 種 類 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|--------------------------------|---------|----------------|-----------|---------|----------------|-----------|---------|
| | | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株 式 | 128,686 | 43,613 | 85,073 | 140,608 | 47,002 | 93,605 |
| | 債 券 | 160,228 | 159,356 | 872 | 15,848 | 15,766 | 81 |
| | 国 債 | 84,877 | 84,462 | 415 | — | — | — |
| | 地 方 債 | 24,367 | 24,337 | 29 | — | — | — |
| | 社 債 | 50,983 | 50,556 | 427 | 15,848 | 15,766 | 81 |
| | そ の 他 | 213,859 | 204,996 | 8,862 | 287,811 | 276,347 | 11,463 |
| | 外 国 証 券 | 169,247 | 163,409 | 5,838 | 185,776 | 184,281 | 1,495 |
| | そ の 他 | 44,611 | 41,587 | 3,024 | 102,034 | 92,066 | 9,968 |
| | 小 計 | 502,774 | 407,965 | 94,808 | 444,268 | 339,117 | 105,151 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | 株 式 | 10,657 | 11,805 | △1,147 | 5,939 | 6,523 | △583 |
| | 債 券 | 529,715 | 539,725 | △10,010 | 657,109 | 688,263 | △31,154 |
| | 国 債 | 74,096 | 75,762 | △1,665 | 295,716 | 316,628 | △20,911 |
| | 地 方 債 | 348,046 | 354,235 | △6,188 | 210,262 | 216,128 | △5,866 |
| | 社 債 | 107,572 | 109,728 | △2,156 | 151,130 | 155,506 | △4,376 |
| | そ の 他 | 137,693 | 145,182 | △7,488 | 182,864 | 187,411 | △4,546 |
| | 外 国 証 券 | 56,154 | 56,663 | △508 | 154,541 | 157,082 | △2,540 |
| | そ の 他 | 81,538 | 88,518 | △6,979 | 28,322 | 30,328 | △2,006 |
| | 小 計 | 678,066 | 696,714 | △18,647 | 845,913 | 882,198 | △36,285 |
| | 合 計 | 1,180,840 | 1,104,679 | 76,161 | 1,290,181 | 1,221,315 | 68,865 |

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 50 | 50 |
| うち子会社株式 | 50 | 50 |
| 非上場株式 | 15,496 | 15,452 |
| 組合出資金（注） | 28,821 | 31,682 |
| 非上場外国証券 | 0 | 0 |

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、68百万円（株式16百万円、社債52百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、13百万円（株式3百万円、社債10百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 76,818 | 69,185 |
| その他有価証券 | 76,818 | 69,185 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債） | △20,936 | △19,078 |
| その他有価証券評価差額金 | 55,882 | 50,107 |

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|--------|------------|--------|--------|------|------------|--------|--------|--------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 3,542 | 2,142 | 51 | 51 | 6,749 | 6,583 | 3 | 3 |
| | | 受取変動・支払固定 | 3,542 | 2,142 | △31 | △31 | 6,749 | 6,583 | 60 | 60 |
| | その他 | 売建 | 26,801 | 26,801 | △438 | 5 | 49,093 | 49,093 | △1,470 | △705 |
| | | 買建 | 26,801 | 26,801 | 438 | 441 | 49,093 | 49,093 | 1,470 | 1,437 |
| 合計 | | | | 19 | 467 | | | 64 | 796 | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|--------|--------|------|------------|--------|--------|------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 55,012 | 53,000 | 30 | 30 | 56,450 | 46,242 | 20 | 20 | |
| | 為替予約 | 売建 | 29,792 | - | 533 | 533 | 37,096 | - | △533 | △533 |
| | | 買建 | 22,672 | - | △423 | △423 | 17,104 | - | 314 | 314 |
| | 通貨オプション | 売建 | 24,501 | 15,931 | △962 | △75 | 28,525 | 16,287 | △634 | 312 |
| 買建 | | 24,501 | 15,931 | 962 | 220 | 28,525 | 16,287 | 634 | △130 | |
| 合計 | | | | 140 | 285 | | | △197 | △15 | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|--------|---------------|-------|----|------|------------|-------|----|------|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 商品スワップ | 固定価格受取・変動価格支払 | 120 | 36 | △35 | △35 | 86 | 51 | 2 | 2 |
| | | 変動価格受取・固定価格支払 | 120 | 36 | 41 | 41 | 86 | 51 | 2 | 2 |
| 合計 | | | | 6 | 6 | | | 4 | 4 | |

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|-------------------|------------|-------|-------|------|------------|-------|-------|------|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 2,076 | 2,076 | △32 | △32 | 3,114 | 3,114 | 9 | 9 |
| 合計 | | | | △32 | △32 | | | 9 | 9 | |

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|----------|------------|-------|-------|------|------------|-------|-------|------|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 地震デリバティブ | 売建 | 3,200 | 2,050 | △26 | - | 2,100 | 2,100 | △22 | - |
| | | 買建 | 3,200 | 2,050 | 26 | - | 2,100 | 2,100 | 22 | - |
| 合計 | | | | - | - | | | - | - | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種 類 | 主なヘッジ対象 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | | | | |
|-----------------|--------|-----------|-------------|-------|-----|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | | | |
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | その他有価証券（債券） | | | 165,638 | 165,638 | △6,230 | 261,660 | 261,660 | 14,943 |
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | 貸出金 | | | 28,942 | 28,942 | (注) 2 | 40,369 | 34,358 | (注) 2 |
| 合 計 | | | — | | | △6,230 | | | 14,943 | | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種 類 | 主なヘッジ対象 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | | | | |
|-------------|--------|----------------|------------|-------|-------|--------------|-------|------|---------------|--|--|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | | | |
| 原則的 処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建有価証券・外貨建貸出金 | 17,352 | 225 | 805 | 15,158 | 250 | △279 | | | |
| | 為替予約 | 外貨コールローン・外貨預け金 | 49,396 | — | 2,632 | 49,212 | — | △811 | | | |
| 合 計 | | | — | | | 3,438 | | | △1,090 | | |

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位：億円)

| | | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------------------------------|-------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額) | 金利及び通貨スワップ | 1,630 | (54) | 1,910 | (59) |
| | 金利及び通貨オプション | 513 | (25) | 776 | (34) |
| | 先物外国為替取引 | 814 | (40) | 977 | (13) |
| | その他の金融派生商品 | 66 | (1) | 43 | (2) |
| | 合 計 | 3,024 | (122) | 3,707 | (109) |
| 与信関連取引の契約金額 | ローン・コミットメント | 7,634 | | 3,704 | |
| | 保証取引 | 311 | | 331 | |
| | その他 | 5,297 | | 4,449 | |
| | 合 計 | 13,242 | | 8,485 | |

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----------------|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引 | — | — |
| 金利及び通貨オプション | — | — |
| 先物外国為替取引 | 105 | 56 |
| その他の金融派生商品 (*) | — | — |
| 合 計 | 105 | 56 |

(*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 | 負債 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------|------------|------------|------|------------|------------|
| 銀行勘定貸 | 5,138 | 4,643 | 金銭信託 | 5,138 | 4,643 |
| 合計 | 5,138 | 4,643 | 合計 | 5,138 | 4,643 |

(注) 共同信託他社管理財産については2024年度中間期末、2025年度中間期末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1. 金銭信託

| 資産 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 | 負債 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------|------------|------------|----|------------|------------|
| 銀行勘定貸 | 5,138 | 4,643 | 元本 | 5,138 | 4,643 |
| 合計 | 5,138 | 4,643 | 合計 | 5,138 | 4,643 |

2. 受託残高

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 金銭信託 | 5,138 | 4,643 |

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2024年度中間期末、2025年度中間期末とも該当ありません。

3. 信託期間別の元本残高

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|------|----------|------------|------------|
| 金銭信託 | 1年未満 | — | — |
| | 1年以上2年未満 | — | — |
| | 2年以上5年未満 | — | — |
| | 5年以上 | 5,138 | 4,643 |
| | その他のもの | — | — |
| | 合計 | 5,138 | 4,643 |

(注) 貸付信託については2024年度中間期末、2025年度中間期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

諸比率等 (単体)

利 鞘

(単位：%)

| | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|----------------|--------|-------------|--|-------------|--|
| 資金運用 利 回 | 国内業務部門 | 0.79 | | 0.97 | |
| | 国際業務部門 | 4.60 | | 4.32 | |
| | 計 | 0.94 | | 1.12 | |
| 資金調達 原 価 | 国内業務部門 | 0.48 | | 0.64 | |
| | 国際業務部門 | 4.90 | | 4.13 | |
| | 計 | 0.64 | | 0.79 | |
| 総利 資 金 鞘 | 国内業務部門 | 0.30 | | 0.33 | |
| | 国際業務部門 | △0.30 | | 0.19 | |
| | 計 | 0.30 | | 0.33 | |

利益率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.40 | 0.54 |
| 資本経常利益率 | 9.64 | 12.56 |
| 総資産中間純利益率 | 0.30 | 0.40 |
| 資本中間純利益率 | 7.25 | 9.41 |

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 期末値 | 期中平均値 | 期末値 | 期中平均値 |
| 預 貸 率 | 国内業務部門 | 68.29 | 66.93 | 74.38 | 72.56 |
| | 国際業務部門 | 39.49 | 44.77 | 37.57 | 35.10 |
| | 計 | 68.16 | 64.84 | 74.17 | 72.34 |
| 預 証 率 | 国内業務部門 | 12.56 | 11.09 | 12.18 | 12.18 |
| | 国際業務部門 | 596.66 | 574.66 | 760.99 | 684.69 |
| | 計 | 15.41 | 13.44 | 16.36 | 16.04 |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----|--------|------------|------------|
| 国内 | 本支店 | 145 | 145 |
| | 出張所 | 43 | 43 |
| | 国内計 | 188 | 188 |
| 海外 | 駐在員事務所 | 6 | 6 |

現金自動機設置状況

(単位：台)

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|--|------------|------------|
| 店舗内 | | 339 | 334 |
| 店舗外 | | 162 | 162 |
| 合計 | | 501 | 496 |

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは53,993台です。

従業員の状況

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 従業員数 | 2,268人 | 2,326人 |
| 平均年齢 | 40歳 4月 | 39歳 11月 |
| 平均勤続年数 | 16年 5月 | 15年 10月 |
| 平均給与月額 | 411千円 | 416千円 |

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 3,735 | 3,833 |
| 貸出金 | 2,546 | 2,843 |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 54,604 | 56,297 |
| 貸出金 | 37,218 | 41,759 |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項目 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|---------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 342,097 | 362,245 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 155,408 | 155,408 |
| うち、利益剰余金の額 | 189,852 | 210,115 |
| うち、自己株式の額（△） | - | - |
| うち、社外流出予定額（△） | 3,163 | 3,278 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 5,523 | 3,960 |
| うち、為替換算調整勘定 | - | - |
| うち、退職給付に係るものの額 | 5,523 | 3,960 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | - | - |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,600 | 6,815 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,600 | 6,815 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 354,221 | 373,020 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,827 | 3,957 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,827 | 3,957 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | 0 |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | 6,200 | 5,725 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 9,027 | 9,682 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 345,193 | 363,337 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 3,595,718 | 3,467,912 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 125,366 | 126,407 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| フロア調整額 | - | - |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 3,721,085 | 3,594,320 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 9.27% | 10.10% |

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

「2024年度中間期末」

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 2024年度中間期末 所要自己資本の額 |
|---|------------------------|
| 1. 現金 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - |
| 7. 国際開発銀行向け | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 36 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 260 |
| 10. 地方三公社向け | - |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,586 |
| 12. 法人等向け | 55,509 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 44,597 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,663 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 18,675 |
| 16. 三月以上延滞等 | 230 |
| 17. 取立未済手形 | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 644 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - |
| 20. 出資等 | 4,059 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 4,059 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | - |
| 21. 上記以外 | 6,711 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 2,650 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 1,038 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー) | - |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) | - |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 3,023 |
| 22. 証券化 | 829 |
| (うちSTC要件適用分) | - |
| (うち非STC要件適用分) | 829 |
| 23. 再証券化 | - |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 | 4,924 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | 4,592 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式） | 331 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | - |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 140,741 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 127 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 11 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 289 |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約) | - |
| 5. NIF又はRUF | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,580 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 433 |
| (うち借入金の保証) | 202 |
| (うち有価証券の保証) | - |
| (うち手形引受) | - |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) | - |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | - |
| 控除額（△） | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | - |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 91 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 236 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 236 |
| 派生商品取引 | 236 |
| 外為関連取引 | 194 |
| 金利関連取引 | 40 |
| 金関連取引 | - |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | - |
| その他のコモディティ関連取引 | 1 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | - |
| 長期決済期間取引 | - |
| SA-CCR | - |
| 期待エクスポージャー方式 | - |
| 13. 未決済取引 | - |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 52 |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,821 |
| 【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | 262 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | 3 |
| (E) = (A+B+C+D) | 143,828 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|---------|-----|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法 | (F) | 5,014 |

連結総所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|-------------|-------|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 連結総所要自己資本の額 | (E+F) | 148,843 |

〔2025年度中間期末〕

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額 (単位：百万円)

● オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

| 項 目 | 2025年度中間期末 | |
|--|---|--|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 250 | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 900 | 36 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 6,335 | 253 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 68,080 19,561 | 2,723 782 |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | 1,586,695 23,989 | 63,467 959 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 170,534 3,421 | 6,821 136 |
| 15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 1,086,413 749,872 66,868 269,588 83 | 43,456 29,994 2,674 10,783 3 |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 700 | 28 |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 66,475 | 2,659 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 14,993 | 599 |
| 19. 取立未済手形 | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 16,257 | 650 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 22. 株式等 | 109,427 | 4,377 |
| 23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー) (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。)) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。)) (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。)) (うち上記以外のエクスポージャー) | 168,259 — 60,750 26,355 — — — 81,153 | 6,730 — 2,430 1,054 — — — 3,246 |
| 24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分) | 31,321 — 31,321 | 1,252 — 1,252 |
| 25. 再証券化 | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (うちルックスルー方式) (うちマंडレート方式) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント)) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント)) (うちフォールバック方式) | 126,264 109,232 9,885 — 7,146 — | 5,050 4,369 395 — 285 — |
| 27. 未決済取引 | — | — |
| 28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| 29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 合 計 | 3,452,909 | 138,116 |

●中央清算機関関連

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 376 | 15 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | - | - |
| 合計 | 376 | 15 |

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|--------------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 14,626 | 585 |
| うちSA-CVA | - | - |
| うち完全なBA-CVA | - | - |
| うち限定的なBA-CVA | 14,626 | 585 |
| うち簡便法 | - | - |

オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 |
|-------------------------------|------------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 126,407 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 5,056 |
| BI | 84,272 |
| BIC | 10,113 |

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|----------|
| | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 | 3,594,320 | 143,772 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 9,585,956 | 5,341,655 | 724,777 | 7,010 | 5,822 |
| 国外計 | 298,702 | 19,666 | 194,529 | 5,252 | - |
| 地域別合計 | 9,884,658 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | 5,822 |
| 製造業 | 690,627 | 613,279 | 35,347 | 673 | 1,730 |
| 農業、林業 | 7,702 | 7,579 | 15 | - | 687 |
| 漁業 | 842 | 842 | - | - | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,989 | 2,611 | 375 | 1 | - |
| 建設業 | 225,036 | 213,233 | 8,573 | 232 | 88 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 73,171 | 67,972 | 440 | 0 | - |
| 情報通信業 | 36,295 | 32,924 | 1,820 | 97 | 43 |
| 運輸業、郵便業 | 109,638 | 92,407 | 13,827 | 46 | 23 |
| 卸売業、小売業 | 495,508 | 467,097 | 15,669 | 3,035 | 795 |
| 金融業、保険業 | 631,702 | 229,836 | 92,842 | 7,177 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 568,400 | 552,707 | 13,663 | 50 | 544 |
| 各種サービス業 | 363,028 | 356,092 | 5,391 | 125 | 469 |
| 地方公共団体等 | 4,708,511 | 1,126,738 | 538,949 | - | - |
| 個人 | 1,580,141 | 1,579,605 | - | - | 1,438 |
| その他 | 391,059 | 18,394 | 192,389 | 820 | - |
| 業種別合計 | 9,884,658 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | 5,822 |
| 1年以下 | 1,889,151 | 1,482,080 | 66,581 | 5,719 | - |
| 1年超3年以下 | 625,149 | 458,303 | 162,639 | 3,936 | - |
| 3年超5年以下 | 807,462 | 614,376 | 191,682 | 898 | - |
| 5年超7年以下 | 598,277 | 448,374 | 149,392 | 177 | - |
| 7年超10年以下 | 573,315 | 510,549 | 62,027 | 247 | - |
| 10年超 | 2,129,722 | 1,838,266 | 286,983 | 1,284 | - |
| 期間の定めのないもの | 3,261,579 | 9,370 | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 9,884,658 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | |

| | 2025年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 9,709,467 | 5,992,672 | 725,770 | 9,005 | 92,134 |
| 国外計 | 483,194 | 19,366 | 319,661 | 1,970 | - |
| 地域別合計 | 10,192,661 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | 92,134 |
| 製造業 | 706,346 | 622,922 | 43,463 | 892 | 26,269 |
| 農業、林業 | 7,487 | 7,371 | 5 | 3 | 550 |
| 漁業 | 836 | 746 | 90 | - | 257 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,794 | 2,568 | 224 | 0 | 315 |
| 建設業 | 219,554 | 205,866 | 10,322 | 537 | 5,699 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 89,663 | 84,439 | 420 | 1 | 46 |
| 情報通信業 | 41,472 | 37,517 | 1,785 | 107 | 324 |
| 運輸業、郵便業 | 116,342 | 102,151 | 11,538 | 117 | 2,394 |
| 卸売業、小売業 | 499,739 | 471,583 | 14,972 | 2,399 | 15,583 |
| 金融業、保険業 | 3,081,610 | 361,523 | 97,217 | 5,974 | 5 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 654,624 | 642,176 | 10,589 | 88 | 6,713 |
| 各種サービス業 | 365,143 | 359,176 | 4,579 | 221 | 17,890 |
| 地方公共団体等 | 2,126,205 | 1,425,400 | 532,794 | - | - |
| 個人 | 1,668,130 | 1,667,529 | - | - | 16,082 |
| その他 | 612,709 | 21,065 | 317,428 | 632 | - |
| 業種別合計 | 10,192,661 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | 92,134 |
| 1年以下 | 2,471,632 | 1,883,892 | 97,625 | 2,177 | - |
| 1年超3年以下 | 709,284 | 491,973 | 213,448 | 3,407 | - |
| 3年超5年以下 | 870,175 | 707,026 | 161,235 | 1,214 | - |
| 5年超7年以下 | 420,681 | 394,365 | 25,695 | 322 | - |
| 7年超10年以下 | 639,328 | 518,792 | 118,440 | 702 | - |
| 10年超 | 2,430,756 | 1,995,062 | 428,987 | 3,150 | - |
| 期間の定めのないもの | 2,650,803 | 20,926 | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 10,192,661 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 「延滞エクスポージャー」には、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とする信用リスクエクスポージャーを記載しております。
 5. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 8,415 | 5,995 | 8,415 | 5,995 | 10,452 | 6,189 | 10,452 | 6,189 |
| 個別貸倒引当金 | 24,966 | 25,126 | 24,966 | 25,126 | 23,532 | 24,684 | 23,532 | 24,684 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 33,382 | 31,121 | 33,382 | 31,121 | 33,985 | 30,873 | 33,985 | 30,873 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 9,577 | 10,418 | 9,577 | 10,418 | 9,180 | 10,027 | 9,180 | 10,027 |
| 農業、林業 | 374 | 370 | 374 | 370 | 375 | 335 | 375 | 335 |
| 漁業 | 105 | 103 | 105 | 103 | 103 | 2 | 103 | 2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 20 | 18 | 20 | 18 | 67 | 67 | 67 | 67 |
| 建設業 | 1,199 | 1,325 | 1,199 | 1,325 | 1,642 | 2,852 | 1,642 | 2,852 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 3 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 21 | 17 | 21 | 17 | 14 | 15 | 14 | 15 |
| 運輸業、郵便業 | 882 | 626 | 882 | 626 | 521 | 512 | 521 | 512 |
| 卸売業、小売業 | 6,518 | 6,099 | 6,518 | 6,099 | 5,433 | 4,733 | 5,433 | 4,733 |
| 金融業、保険業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 896 | 920 | 896 | 920 | 843 | 823 | 843 | 823 |
| 各種サービス業 | 5,010 | 4,863 | 5,010 | 4,863 | 5,008 | 4,981 | 5,008 | 4,981 |
| 地方公共団体等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 個人 | 355 | 358 | 355 | 358 | 342 | 331 | 342 | 331 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 業種別合計 | 24,966 | 25,126 | 24,966 | 25,126 | 23,532 | 24,684 | 23,532 | 24,684 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | - | - |
| 農業、林業 | - | 57 |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | - | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | - | - |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - |
| 各種サービス業 | - | - |
| 地方公共団体等 | - | - |
| 個人 | - | - |
| その他 | - | - |
| 業種別合計 | - | 57 |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | |
|------------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 68,454 | — | 68,454 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 3,583,935 | — | 3,583,935 | — | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 303,432 | — | 303,432 | — | 250 | 0% |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 688,715 | 87,100 | 684,989 | 8,580 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 6,001 | — | 6,001 | — | 900 | 15% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 140,835 | 2,000 | 140,785 | 200 | 6,335 | 4% |
| 10. 地方三公社向け | 5,866 | — | 5,866 | — | — | 0% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 238,356 | 446,270 | 238,356 | 26,758 | 68,080 | 25% |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 77,922 | 1,300 | 77,922 | 430 | 19,561 | 24% |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,940,325 | 187,181 | 1,875,514 | 72,064 | 1,586,695 | 81% |
| （うち特定貸付債権向け） | 22,724 | 2,445 | 22,724 | 978 | 23,989 | 101% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 231,211 | 124,471 | 215,838 | 13,369 | 170,534 | 74% |
| （うちトランザクター向け） | — | 76,393 | — | 7,603 | 3,421 | 45% |
| 15. 不動産関連向け | 1,848,418 | 1,017 | 1,842,152 | 407 | 1,086,413 | 58% |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 1,527,921 | — | 1,525,229 | — | 749,872 | 49% |
| （うち賃貸用不動産向け） | 91,215 | — | 90,233 | — | 66,868 | 74% |
| （うち事業用不動産関連向け） | 229,141 | 1,017 | 226,550 | 407 | 269,588 | 118% |
| （うちその他不動産関連向け） | 139 | — | 139 | — | 83 | 60% |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 448 | 630 | 448 | 252 | 700 | 100% |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 52,517 | 584 | 49,169 | 82 | 66,475 | 134% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 15,005 | — | 14,993 | — | 14,993 | 100% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 271,688 | 231 | 271,688 | 23 | 16,257 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22. 株式等 | 109,346 | 203 | 109,346 | 81 | 109,427 | 100% |
| 合計 | 9,504,561 | 849,690 | 9,410,975 | 121,818 | 3,127,064 | 32% |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | | | | | | | | | 合計 | |
|--------------------------------------|--------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|---------|---------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 3,583,935 | - | - | - | - | - | | | | | | | 3,583,935 | | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 302,931 | - | 501 | - | - | - | | | | | | | 303,432 | | |
| 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | |
| 我が国の地方公共団体向け | 693,569 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | 693,569 | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | |
| 地方公共団体金融機構向け | - | 3,000 | 3,001 | - | - | - | - | | | | | | | 6,001 | |
| 我が国の政府関係機関向け | 77,634 | 63,351 | - | - | - | - | - | | | | | | | 140,985 | |
| 地方三公社向け | 5,866 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | 5,866 | |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | |
| 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 149,474 | 103,582 | - | 8,100 | 3,001 | 701 | 254 | - | | | | | | | 265,114 |
| うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 45,533 | 29,894 | - | 2,901 | - | - | 23 | - | | | | | | | 78,352 |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | | | | | | | 合計 |
| カバード・ボンド向け | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - |
| | 0% | 10% | 20% | 30% | 50% | 75% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) | 374 | 1,379 | 189,673 | 6,468 | 244,791 | 61,493 | 458,310 | 980,366 | 955 | 3,642 | 122 | 1,947,579 | | | |
| うち特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | - | - | 22,747 | 955 | - | - | 23,702 | | | |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | その他 | | | | | | | 合計 | | | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | - | 700 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | 700 |
| 株式等 | - | - | - | 109,427 | - | - | - | - | | | | | | | 109,427 |
| | 10% | 45% | 50% | 75% | 100% | その他 | | | | | | | 合計 | | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 416 | 7,603 | - | 218,060 | 3,092 | 34 | | | | | | | 229,207 | | |
| うちトランザクター向け | - | 7,603 | - | - | - | - | | | | | | | 7,603 | | |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% | 75% | その他 | 合計 | | |
| 不動産関連向け | - | 212,447 | 103,145 | 236,882 | 2,717 | 11,367 | 130,700 | 148,321 | 8,878 | 592,946 | 77,821 | - | 1,525,229 | | |
| うち自己居住用不動産等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 不動産関連向け | 25,176 | 5,865 | 374 | 7,855 | 405 | 3,200 | 3,699 | 425 | 36,897 | 6,333 | - | 90,233 | | | |
| うち賃貸用不動産向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 70% | 90% | 110% | 112.50% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | | |
| 不動産関連向け | 26,753 | 22,461 | 89,045 | 930 | 87,766 | - | | | | | | | 226,957 | | |
| うち事業用不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 60% | その他 | | | | | | | 合計 | | | | | | |
| 不動産関連向け | - | - | 139 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 139 | | |
| うちその他不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | | | | | |
| 不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| うちADC向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | | |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。) | - | - | 4,060 | 6,685 | 38,506 | - | | | | | | | 49,252 | | |
| 自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞 | - | - | - | 14,993 | - | - | | | | | | | 14,993 | | |
| | 0% | 10% | 20% | その他 | | | | | | | 合計 | | | | |
| 現金 | 68,454 | - | - | - | - | - | | | | | | | 68,454 | | |
| 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | | |
| 信用保証協会等による保証付 | 109,163 | 162,548 | - | - | - | - | | | | | | | 271,711 | | |
| 株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | | |

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期末については、記載しておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | |
|-----------|----------------|------------------|
| | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 169,973 | 4,576,760 |
| 10% | — | 230,719 |
| 20% | 138,358 | 228,385 |
| 35% | — | 190,271 |
| 50% | 232,539 | 1,017 |
| 75% | — | 1,486,976 |
| 100% | 33,787 | 1,917,690 |
| 150% | — | 2,398 |
| 250% | — | 36,882 |
| 350% | — | — |
| 1250% | — | 128 |
| 合計 | 574,659 | 8,671,231 |

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2024年度中間期末は132,056百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

| リスク・ウェイト区分 | 2025年度中間期末 | | | |
|------------|---------------------------------------|----------------|---------------|--------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | CCFの加重平均値 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー |
| 40%未満 | 6,085,275 | 478,322 | 79.72% | 6,122,427 |
| 40%-70% | 1,160,673 | 184,055 | 52.01% | 1,184,635 |
| 75% | 370,173 | 55,680 | 15.87% | 364,076 |
| 80% | — | — | — | — |
| 85% | 475,832 | 19,156 | 50.72% | 458,310 |
| 90%-100% | 1,033,799 | 109,964 | 41.51% | 1,028,726 |
| 105%-130% | 127,992 | 1,907 | 40.00% | 127,828 |
| 150% | 141,311 | 400 | 13.69% | 137,203 |
| 250% | 109,346 | 203 | 40.00% | 109,427 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | 157 | — | — | 157 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,504,561 | 849,690 | 63.80% | 9,532,793 |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前 (完全実施ベース) のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|------------------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 542,585 | 434,627 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | 7,657 | 9,185 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 550,242 | 443,812 |
| 適格保証 | 313,801 | 365,215 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 1,109 | 1,649 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 314,910 | 366,865 |

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------|-----|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) | 6,008 | 4,113 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 6,254 | 6,862 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | (C) | 12,263 | 10,975 |
| 派生商品取引 | | 12,263 | 10,975 |
| 外国為替関連取引 | | 10,022 | 5,602 |
| 金利関連取引 | | 2,051 | 5,114 |
| 株式関連取引 | | - | - |
| その他取引 | | 189 | 258 |
| クレジット・デリバティブ | | - | - |
| (A) + (B) - (C) | | - | - |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | | 12,263 | 10,975 |

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス | オフ・バランス | オン・バランス | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 6,410 | － | 8,861 | － |
| 売掛債権 | 2,245 | － | 1,604 | － |
| 事業者向け貸出 | － | － | － | － |
| 不動産 | － | － | － | － |
| その他 | 67,638 | 7,003 | 92,014 | 449 |
| 合計 | 76,294 | 7,003 | 102,480 | 449 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 20,252 | 121 | 1,742 | 10 |
| 15%超20%以下 | 38,341 | 306 | 85,912 | 681 |
| 20%超50%以下 | 8,726 | 139 | － | － |
| 50%超100%以下 | 8,972 | 262 | 14,824 | 542 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 76,294 | 829 | 102,480 | 1,235 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 6,192 | 37 | － | － |
| 15%超20%以下 | － | － | － | － |
| 20%超50%以下 | 639 | 11 | － | － |
| 50%超100%以下 | 171 | 3 | 449 | 17 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 7,003 | 52 | 449 | 17 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------------------|
| | 構成要素の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 3,205 | |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 946 | |
| 計 | | 14,626 |

(注) CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャー | 139,344 | 139,344 | 146,548 | 146,548 |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー | 15,496 | 15,496 | 15,452 | 15,452 |
| 計 | 154,840 | 154,840 | 162,001 | 162,001 |

出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 2,686 | 5,639 |
| 償却額 | 46 | 10 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 83,925 | 93,021 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 128,863 | 117,786 |
| マンドート方式 | 3,193 | 4,207 |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | 1,786 |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 132,056 | 123,780 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 17,101 | 7,467 | 1,698 | 4,452 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 82,925 | 97,008 | 7,134 | 8,093 |
| 3 | スティープ化 | 4,883 | 1,243 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 82,925 | 97,008 | 7,134 | 8,093 |
| | | ホ | | ヘ | |
| 8 | 自己資本の額 | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| | | 362,264 | | 343,903 | |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|---------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 341,899 | 362,034 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 155,408 | 155,408 |
| うち、利益剰余金の額 | 189,654 | 209,904 |
| うち、自己株式の額（△） | - | - |
| うち、社外流出予定額（△） | 3,163 | 3,278 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,600 | 6,815 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,600 | 6,815 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 348,500 | 368,849 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,825 | 3,955 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,825 | 3,955 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 前払年金費用の額 | 1,770 | 2,628 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 4,596 | 6,584 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 343,903 | 362,264 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 3,595,509 | 3,467,731 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 125,036 | 126,189 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| フロア調整額 | - | - |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 3,720,546 | 3,593,921 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 9.24% | 10.07% |

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

〔2024年度中間期末〕

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 【資産 (オン・バランス) 項目】 | 2024年度中間期末 所要自己資本の額 |
|---|------------------------|
| 1. 現金 | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 36 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 260 |
| 10. 地方三公社向け | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,586 |
| 12. 法人等向け | 55,509 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 44,597 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,663 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 18,675 |
| 16. 三月以上延滞等 | 230 |
| 17. 取立未済手形 | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 644 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — |
| 20. 出資等 | 4,061 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 4,061 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — |
| 21. 上記以外 | 6,667 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 2,650 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 991 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー) | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 3,026 |
| 22. 証券化 | 829 |
| (うちSTC要件適用分) | — |
| (うち非STC要件適用分) | 829 |
| 23. 再証券化 | — |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 | 4,957 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ロック・スルー方式) | 4,626 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドレート方式) | 331 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) | — |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — |
| 資産 (オン・バランス) 計 (A) | 140,732 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 127 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 11 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 289 |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約) | — |
| 5. NIF又はRUF | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,580 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 433 |
| (うち借入金の保証) | 202 |
| (うち有価証券の保証) | — |
| (うち手形引受) | — |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) | — |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | — |
| 控除額 (△) | — |
| 10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券 | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 91 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 236 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 236 |
| 派生商品取引 | 236 |
| 外為関連取引 | 194 |
| 金利関連取引 | 40 |
| 金関連取引 | — |
| 株式関連取引 | — |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引 | — |
| その他のコモディティ関連取引 | 1 |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | — |
| 長期決済期間取引 | — |
| SA-CCR | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — |
| 13. 未決済取引 | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 52 |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 2,821 |
| 【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C) | 262 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | 3 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 143,820 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|---------|-----|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法 | (F) | 5,001 |

総所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|-----------|---------|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 総所要自己資本の額 | (E + F) | 148,821 |

〔2025年度中間期末〕

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額 (単位：百万円)

●オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

| 項 目 | 2025年度中間期末 | |
|--|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 250 | 10 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 900 | 36 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 6,335 | 253 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 68,079 | 2,723 |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 19,561 | 782 |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) | 1,586,692 | 63,467 |
| (うち特定貸付債権向け) | 23,989 | 959 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 170,534 | 6,821 |
| (うちトランザクター向け) | 3,421 | 136 |
| 15. 不動産関連向け | 1,086,413 | 43,456 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 749,872 | 29,994 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 66,868 | 2,674 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 269,588 | 10,783 |
| (うちその他不動産関連向け) | 83 | 3 |
| (うちADC向け) | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 700 | 28 |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 66,475 | 2,659 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 14,993 | 599 |
| 19. 取立未済手形 | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 16,257 | 650 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 22. 株式等 | 109,477 | 4,379 |
| 23. 上記以外 | 167,101 | 6,684 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 60,750 | 2,430 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 25,109 | 1,004 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。)) | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 81,242 | 3,249 |
| 24. 証券化 | 31,321 | 1,252 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — |
| (うち非STC要件適用分) | 31,321 | 1,252 |
| 25. 再証券化 | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 127,194 | 5,087 |
| (うちルックスルー方式) | 110,162 | 4,406 |
| (うちマンドート方式) | 9,885 | 395 |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント)) | — | — |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント)) | 7,146 | 285 |
| (うちフォールバック方式) | — | — |
| 27. 未決済取引 | — | — |
| 28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| 29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 合 計 | 3,452,728 | 138,109 |

●中央清算機関関連

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 376 | 15 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | - | - |
| 合計 | 376 | 15 |

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|--------------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 14,626 | 585 |
| うちSA-CVA | - | - |
| うち完全なBA-CVA | - | - |
| うち限定的なBA-CVA | 14,626 | 585 |
| うち簡便法 | - | - |

オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 |
|-------------------------------|------------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 126,189 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 5,047 |
| BI | 84,126 |
| BIC | 10,095 |

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|----------|
| | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 | 3,593,921 | 143,756 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|---------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 9,585,610 | 5,341,655 | 724,777 | 7,010 | 5,822 |
| 国外計 | 298,702 | 19,666 | 194,529 | 5,252 | - |
| 地域別合計 | 9,884,312 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | 5,822 |
| 製造業 | 690,627 | 613,279 | 35,347 | 673 | 1,730 |
| 農業、林業 | 7,702 | 7,579 | 15 | - | 687 |
| 漁業 | 842 | 842 | - | - | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,989 | 2,611 | 375 | 1 | - |
| 建設業 | 225,036 | 213,233 | 8,573 | 232 | 88 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 73,171 | 67,972 | 440 | 0 | - |
| 情報通信業 | 36,295 | 32,924 | 1,820 | 97 | 43 |
| 運輸業、郵便業 | 109,638 | 92,407 | 13,827 | 46 | 23 |
| 卸売業、小売業 | 495,508 | 467,097 | 15,669 | 3,035 | 795 |
| 金融業、保険業 | 631,699 | 229,836 | 92,842 | 7,177 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 568,400 | 552,707 | 13,663 | 50 | 544 |
| 各種サービス業 | 363,078 | 356,092 | 5,391 | 125 | 469 |
| 地方公共団体等 | 4,708,511 | 1,126,738 | 538,949 | - | - |
| 個人 | 1,580,141 | 1,579,605 | - | - | 1,438 |
| その他 | 390,666 | 18,394 | 192,389 | 820 | - |
| 業種別合計 | 9,884,312 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | 5,822 |
| 1年以下 | 1,889,151 | 1,482,080 | 66,581 | 5,719 | - |
| 1年超3年以下 | 625,149 | 458,303 | 162,639 | 3,936 | - |
| 3年超5年以下 | 807,462 | 614,376 | 191,682 | 898 | - |
| 5年超7年以下 | 598,277 | 448,374 | 149,392 | 177 | - |
| 7年超10年以下 | 573,315 | 510,549 | 62,027 | 247 | - |
| 10年超 | 2,129,722 | 1,838,266 | 286,983 | 1,284 | - |
| 期間の定めのないもの | 3,261,232 | 9,370 | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 9,884,312 | 5,361,321 | 919,307 | 12,263 | |

| | 2025年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|------------------|---------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 9,709,101 | 5,992,672 | 725,770 | 9,005 | 92,134 |
| 国外計 | 483,194 | 19,366 | 319,661 | 1,970 | - |
| 地域別合計 | 10,192,295 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | 92,134 |
| 製造業 | 706,346 | 622,922 | 43,463 | 892 | 26,269 |
| 農業、林業 | 7,487 | 7,371 | 5 | 3 | 550 |
| 漁業 | 836 | 746 | 90 | - | 257 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,794 | 2,568 | 224 | 0 | 315 |
| 建設業 | 219,554 | 205,866 | 10,322 | 537 | 5,699 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 89,663 | 84,439 | 420 | 1 | 46 |
| 情報通信業 | 41,472 | 37,517 | 1,785 | 107 | 324 |
| 運輸業、郵便業 | 116,342 | 102,151 | 11,538 | 117 | 2,394 |
| 卸売業、小売業 | 499,739 | 471,583 | 14,972 | 2,399 | 15,583 |
| 金融業、保険業 | 3,081,606 | 361,523 | 97,217 | 5,974 | 5 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 654,624 | 642,176 | 10,589 | 88 | 6,713 |
| 各種サービス業 | 365,193 | 359,176 | 4,579 | 221 | 17,890 |
| 地方公共団体等 | 2,126,205 | 1,425,400 | 532,794 | - | - |
| 個人 | 1,668,130 | 1,667,529 | - | - | 16,082 |
| その他 | 612,297 | 21,065 | 317,428 | 632 | - |
| 業種別合計 | 10,192,295 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | 92,134 |
| 1年以下 | 2,471,632 | 1,883,892 | 97,625 | 2,177 | - |
| 1年超3年以下 | 709,284 | 491,973 | 213,448 | 3,407 | - |
| 3年超5年以下 | 870,175 | 707,026 | 161,235 | 1,214 | - |
| 5年超7年以下 | 420,681 | 394,365 | 25,695 | 322 | - |
| 7年超10年以下 | 639,328 | 518,792 | 118,440 | 702 | - |
| 10年超 | 2,430,756 | 1,995,062 | 428,987 | 3,150 | - |
| 期間の定めのないもの | 2,650,436 | 20,926 | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 10,192,295 | 6,012,039 | 1,045,432 | 10,975 | |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 「延滞エクスポージャー」には、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とする信用リスクエクスポージャーを記載しております。
 5. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 8,415 | 5,995 | 8,415 | 5,995 | 10,452 | 6,189 | 10,452 | 6,189 |
| 個別貸倒引当金 | 24,966 | 25,126 | 24,966 | 25,126 | 23,532 | 24,684 | 23,532 | 24,684 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 33,382 | 31,121 | 33,382 | 31,121 | 33,985 | 30,873 | 33,985 | 30,873 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 9,577 | 10,418 | 9,577 | 10,418 | 9,180 | 10,027 | 9,180 | 10,027 |
| 農業、林業 | 374 | 370 | 374 | 370 | 375 | 335 | 375 | 335 |
| 漁業 | 105 | 103 | 105 | 103 | 103 | 2 | 103 | 2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 20 | 18 | 20 | 18 | 67 | 67 | 67 | 67 |
| 建設業 | 1,199 | 1,325 | 1,199 | 1,325 | 1,642 | 2,852 | 1,642 | 2,852 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 3 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | 21 | 17 | 21 | 17 | 14 | 15 | 14 | 15 |
| 運輸業、郵便業 | 882 | 626 | 882 | 626 | 521 | 512 | 521 | 512 |
| 卸売業、小売業 | 6,518 | 6,099 | 6,518 | 6,099 | 5,433 | 4,733 | 5,433 | 4,733 |
| 金融業、保険業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 896 | 920 | 896 | 920 | 843 | 823 | 843 | 823 |
| 各種サービス業 | 5,010 | 4,863 | 5,010 | 4,863 | 5,008 | 4,981 | 5,008 | 4,981 |
| 地方公共団体等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 個人 | 355 | 358 | 355 | 358 | 342 | 331 | 342 | 331 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 業種別合計 | 24,966 | 25,126 | 24,966 | 25,126 | 23,532 | 24,684 | 23,532 | 24,684 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | - | - |
| 農業、林業 | - | 57 |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | - | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | - | - |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - |
| 各種サービス業 | - | - |
| 地方公共団体等 | - | - |
| 個人 | - | - |
| その他 | - | - |
| 業種別合計 | - | 57 |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | |
|------------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 68,454 | — | 68,454 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 3,583,935 | — | 3,583,935 | — | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 303,432 | — | 303,432 | — | 250 | 0% |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 688,715 | 87,100 | 684,989 | 8,580 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 6,001 | — | 6,001 | — | 900 | 15% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 140,835 | 2,000 | 140,785 | 200 | 6,335 | 4% |
| 10. 地方三公社向け | 5,866 | — | 5,866 | — | — | 0% |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 238,353 | 446,270 | 238,353 | 26,758 | 68,079 | 25% |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 77,922 | 1,300 | 77,922 | 430 | 19,561 | 24% |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,940,321 | 187,181 | 1,875,511 | 72,064 | 1,586,692 | 81% |
| （うち特定貸付債権向け） | 22,724 | 2,445 | 22,724 | 978 | 23,989 | 101% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 231,211 | 124,471 | 215,838 | 13,369 | 170,534 | 74% |
| （うちトランザクター向け） | — | 76,393 | — | 7,603 | 3,421 | 45% |
| 15. 不動産関連向け | 1,848,418 | 1,017 | 1,842,152 | 407 | 1,086,413 | 58% |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 1,527,921 | — | 1,525,229 | — | 749,872 | 49% |
| （うち賃貸用不動産向け） | 91,215 | — | 90,233 | — | 66,868 | 74% |
| （うち事業用不動産関連向け） | 229,141 | 1,017 | 226,550 | 407 | 269,588 | 118% |
| （うちその他不動産関連向け） | 139 | — | 139 | — | 83 | 60% |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 448 | 630 | 448 | 252 | 700 | 100% |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 52,517 | 584 | 49,169 | 82 | 66,475 | 134% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 15,005 | — | 14,993 | — | 14,993 | 100% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 271,688 | 231 | 271,688 | 23 | 16,257 | 5% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22. 株式等 | 109,396 | 203 | 109,396 | 81 | 109,477 | 100% |
| 合計 | 9,504,604 | 849,690 | 9,411,018 | 121,818 | 3,127,110 | 32% |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | | | |
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 3,583,935 | - | - | - | - | - | 3,583,935 | | | | | | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 302,931 | - | 501 | - | - | - | 303,432 | | | | | | |
| 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 693,569 | - | - | - | - | - | - | 693,569 | | | | | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 地方公共団体金融機構向け | - | 3,000 | 3,001 | - | - | - | - | 6,001 | | | | | |
| 我が国の政府関係機関向け | 77,634 | 63,351 | - | - | - | - | - | 140,985 | | | | | |
| 地方三公社向け | 5,866 | - | - | - | - | - | - | 5,866 | | | | | |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | | |
| 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 149,470 | 103,582 | - | 8,100 | 3,001 | 701 | 254 | - | 265,111 | | | | |
| うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 45,533 | 29,894 | - | 2,901 | - | - | 23 | - | 78,352 | | | | |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | | | | |
| カバード・ボンド向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | |
| | 0% | 10% | 20% | 30% | 50% | 75% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 | |
| 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) | 374 | 1,379 | 189,673 | 6,468 | 244,791 | 61,493 | 458,310 | 980,363 | 955 | 3,642 | 122 | 1,947,575 | |
| うち特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | - | - | 22,747 | 955 | - | - | 23,702 | |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | その他 | 合計 | | | | | | | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | - | - | 700 | - | - | - | - | - | - | - | - | 700 | |
| 株式等 | - | - | - | - | 109,477 | - | - | - | - | - | - | 109,477 | |
| | 10% | 45% | 50% | 75% | 100% | その他 | 合計 | | | | | | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 416 | 7,603 | - | 218,060 | 3,092 | 34 | 229,207 | | | | | | |
| うちトランザクター向け | - | 7,603 | - | - | - | - | 7,603 | | | | | | |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% | 75% | その他 | 合計 |
| 不動産関連向け | - | 212,447 | 103,145 | 236,882 | 2,717 | 11,367 | 130,700 | 148,321 | 8,878 | 592,946 | 77,821 | - | 1,525,229 |
| うち自己居住用不動産等向け | - | 212,447 | 103,145 | 236,882 | 2,717 | 11,367 | 130,700 | 148,321 | 8,878 | 592,946 | 77,821 | - | 1,525,229 |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% | その他 | 合計 | |
| 不動産関連向け | 25,176 | 5,865 | 374 | 7,855 | 405 | 3,200 | 3,699 | 425 | 36,897 | 6,333 | - | 90,233 | |
| うち賃貸用不動産向け | 25,176 | 5,865 | 374 | 7,855 | 405 | 3,200 | 3,699 | 425 | 36,897 | 6,333 | - | 90,233 | |
| | 70% | 90% | 110% | 112.50% | 150% | その他 | 合計 | | | | | | |
| 不動産関連向け | 26,753 | 22,461 | 89,045 | 930 | 87,766 | - | 226,957 | | | | | | |
| うち事業用不動産関連向け | 26,753 | 22,461 | 89,045 | 930 | 87,766 | - | 226,957 | | | | | | |
| | 60% | その他 | 合計 | | | | | | | | | | |
| 不動産関連向け | - | - | 139 | - | - | - | - | - | - | - | - | 139 | |
| うちその他不動産関連向け | - | - | 139 | - | - | - | - | - | - | - | - | 139 | |
| | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | | | | | | |
| 不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| うちADC向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | | | | |
| 延滞等 | - | - | - | 4,060 | 6,685 | 38,506 | - | 49,252 | | | | | |
| (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。) | - | - | - | 4,060 | 6,685 | 38,506 | - | 49,252 | | | | | |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | - | - | - | - | 14,993 | - | - | 14,993 | | | | | |
| | 0% | 10% | 20% | その他 | 合計 | | | | | | | | |
| 現金 | 68,454 | - | - | - | - | - | 68,454 | | | | | | |
| 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| 信用保証協会等による保証付 | 109,163 | - | 162,548 | - | - | - | 271,711 | | | | | | |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期末については、記載しておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | |
|-----------|----------------|------------------|
| | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 169,973 | 4,576,760 |
| 10% | — | 230,719 |
| 20% | 138,358 | 228,382 |
| 35% | — | 190,271 |
| 50% | 232,539 | 1,017 |
| 75% | — | 1,486,976 |
| 100% | 33,787 | 1,917,820 |
| 150% | — | 2,398 |
| 250% | — | 36,410 |
| 350% | — | — |
| 1250% | — | 128 |
| 合計 | 574,659 | 8,670,884 |

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2024年度中間期末は132,900百万円) は上記より除いております。
 2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

| リスク・ウェイト区分 | 2025年度中間期末 | | | |
|------------|--------------------------|----------------|---------------|--------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー | | CCFの加重平均値 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 6,085,271 | 478,322 | 79.72% | 6,122,423 |
| 40%-70% | 1,160,673 | 184,055 | 52.01% | 1,184,635 |
| 75% | 370,173 | 55,680 | 15.87% | 364,076 |
| 80% | — | — | — | — |
| 85% | 475,832 | 19,156 | 50.72% | 458,310 |
| 90%-100% | 1,033,796 | 109,964 | 41.51% | 1,028,723 |
| 105%-130% | 127,992 | 1,907 | 40.00% | 127,828 |
| 150% | 141,311 | 400 | 13.69% | 137,203 |
| 250% | 109,396 | 203 | 40.00% | 109,477 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | 157 | — | — | 157 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,504,604 | 849,690 | 63.80% | 9,532,836 |

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前 (完全実施ベース) のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|------------------------------|---|--|---|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | |
| 現金及び自行預金 | 542,585 | | 434,627 | |
| 金 | — | | — | |
| 適格債券 | — | | — | |
| 適格株式 | 7,657 | | 9,185 | |
| 適格投資信託 | — | | — | |
| 適格金融資産担保合計 | 550,242 | | 443,812 | |
| 適格保証 | 313,801 | | 365,215 | |
| 適格クレジット・デリバティブ | 1,109 | | 1,649 | |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 314,910 | | 366,865 | |

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------|-----|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) | 6,008 | 4,113 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 6,254 | 6,862 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | (C) | 12,263 | 10,975 |
| 派生商品取引 | | 12,263 | 10,975 |
| 外国為替関連取引 | | 10,022 | 5,602 |
| 金利関連取引 | | 2,051 | 5,114 |
| 株式関連取引 | | - | - |
| その他取引 | | 189 | 258 |
| クレジット・デリバティブ | | - | - |
| (A) + (B) - (C) | | - | - |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | | 12,263 | 10,975 |

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス | オフ・バランス | オン・バランス | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 6,410 | － | 8,861 | － |
| 売掛債権 | 2,245 | － | 1,604 | － |
| 事業者向け貸出 | － | － | － | － |
| 不動産 | － | － | － | － |
| その他 | 67,638 | 7,003 | 92,014 | 449 |
| 合計 | 76,294 | 7,003 | 102,480 | 449 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 20,252 | 121 | 1,742 | 10 |
| 15%超20%以下 | 38,341 | 306 | 85,912 | 681 |
| 20%超50%以下 | 8,726 | 139 | － | － |
| 50%超100%以下 | 8,972 | 262 | 14,824 | 542 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 76,294 | 829 | 102,480 | 1,235 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | 6,192 | 37 | － | － |
| 15%超20%以下 | － | － | － | － |
| 20%超50%以下 | 639 | 11 | － | － |
| 50%超100%以下 | 171 | 3 | 449 | 17 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 7,003 | 52 | 449 | 17 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------------------|
| | 構成要素の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 3,205 | |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 946 | |
| 計 | | 14,626 |

(注) CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャー | 139,344 | 139,344 | 146,548 | 146,548 |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー | 15,546 | 15,546 | 15,502 | 15,502 |
| 計 | 154,890 | 154,890 | 162,051 | 162,051 |

出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 2,686 | 5,639 |
| 償却額 | 46 | 10 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 83,925 | 93,021 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 129,706 | 118,716 |
| マンドート方式 | 3,193 | 4,207 |
| 蓋然性方式 (250%) | - | - |
| 蓋然性方式 (400%) | - | 1,786 |
| フォールバック方式 | - | - |
| 合計 | 132,900 | 124,710 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 17,101 | 7,467 | 1,698 | 4,452 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 82,925 | 97,008 | 7,134 | 8,093 |
| 3 | スティープ化 | 4,883 | 1,243 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 82,925 | 97,008 | 7,134 | 8,093 |
| 8 | 自己資本の額 | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| | | 362,264 | | 343,903 | |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

| 項目 | 連結会計年度 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------|--------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 連結経常収益 | | 38,468 | 38,594 | 46,296 | 78,295 | 82,283 |
| 連結経常利益 | | 3,548 | 5,608 | 14,221 | 9,499 | 15,394 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 4,757 | 4,114 | 9,987 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | — | — | — | 9,106 | 14,271 |
| 連結中間包括利益 | | 2,601 | 2,774 | 19,690 | — | — |
| 連結包括利益 | | — | — | — | 25,083 | 4,241 |
| 連結純資産額 | | 218,709 | 237,291 | 230,520 | 235,819 | 233,919 |
| 連結総資産額 | | 6,781,344 | 6,878,410 | 6,873,173 | 6,829,704 | 6,758,812 |
| 1株当たり純資産額 | | 383.20円 | 432.42円 | 473.70円 | 427.74円 | 435.21円 |
| 1株当たり中間純利益 | | 9.77円 | 8.45円 | 20.52円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 17.05円 | 28.00円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | — | — |
| 連結自己資本比率（国内基準） | | 9.35% | 9.11% | 9.23% | 9.21% | 9.72% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,852 | 135,386 | 197,822 | 140,768 | △222,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 7,845 | △129,551 | 75,941 | △24,962 | △274,359 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △2,061 | △1,302 | △23,089 | △7,433 | △6,673 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 1,493,652 | 1,592,920 | 1,335,104 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | — | — | — | 1,588,386 | 1,084,429 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | | 2,089人 (981) | 2,082人 (1,016) | 2,035人 (1,040) | 2,028人 (991) | 2,015人 (1,023) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

| 項目 | 年度 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | | 38,469 | 38,322 | 45,694 | 75,289 | 78,313 |
| 経常利益 | | 4,032 | 5,945 | 14,191 | 7,714 | 12,916 |
| 中間純利益 | | 5,351 | 4,555 | 10,062 | — | — |
| 当期純利益 | | — | — | — | 8,514 | 11,944 |
| 資本金 | | 93,524 | 93,524 | 93,524 | 93,524 | 93,524 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 | 486,634千株 |
| | 第一回第二種優先株式 | 64,459千株 | 53,716千株 | 42,972千株 | 53,716千株 | 42,972千株 |
| 純資産額 | | 214,705 | 227,194 | 219,186 | 225,072 | 222,214 |
| 総資産額 | | 6,773,481 | 6,868,389 | 6,862,485 | 6,816,846 | 6,747,139 |
| 預金残高 | | 5,949,325 | 6,028,744 | 6,100,990 | 6,037,344 | 6,094,197 |
| 貸出金残高 | | 4,451,211 | 4,322,602 | 4,496,093 | 4,351,286 | 4,575,743 |
| 有価証券残高 | | 664,429 | 839,426 | 915,721 | 708,780 | 963,972 |
| 1株当たり中間純利益 | | 10.99円 | 9.36円 | 20.67円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | 15.84円 | 23.22円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | | — | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 | 普通株式 | —円 | —円 | 4.50円 | 1.02円 | 1.97円 |
| | 第一回第二種優先株式 | —円 | —円 | —円 | 15.00円 | 15.00円 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | | 9.19% | 8.90% | 8.89% | 8.97% | 9.37% |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | | 2,004人 (842) | 2,002人 (878) | 1,957人 (906) | 1,941人 (853) | 1,938人 (883) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 (2024年9月30日) | 2025年度中間期末 (2025年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 1,593,516 | 1,335,804 |
| 商品有価証券 | 1,303 | 521 |
| 金銭の信託 | 8,167 | 7,087 |
| 有価証券 ※1,2,4,7 | 836,911 | 916,593 |
| 貸出金 ※2,3,4,5 | 4,322,047 | 4,495,468 |
| 外国為替 ※2,3 | 2,208 | 2,451 |
| その他資産 ※2,4 | 38,124 | 38,341 |
| 有形固定資産 ※6 | 43,472 | 44,260 |
| 無形固定資産 | 4,196 | 6,059 |
| 退職給付に係る資産 | 13,498 | 10,249 |
| 繰延税金資産 | 2,698 | 2,201 |
| 支払承諾見返 ※2 | 37,877 | 36,687 |
| 貸倒引当金 | △25,612 | △22,553 |
| 資産の部合計 | 6,878,410 | 6,873,173 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※4 | 6,022,270 | 6,094,903 |
| 譲渡性預金 | 35,415 | 30,069 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,818 | - |
| 借入金 ※4 | 432,000 | 412,100 |
| 外国為替 | 193 | 394 |
| その他負債 | 70,725 | 67,907 |
| 役員賞与引当金 | - | 15 |
| 退職給付に係る負債 | 91 | 98 |
| 役員退職慰労引当金 | 48 | 10 |
| 偶発損失引当金 | 374 | 228 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 303 | 238 |
| 支払承諾 | 37,877 | 36,687 |
| 負債の部合計 | 6,641,118 | 6,642,653 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 93,524 | 93,524 |
| 資本剰余金 | 16,795 | 16,795 |
| 利益剰余金 | 115,340 | 129,043 |
| 自己株式 | - | △21,486 |
| 株主資本合計 | 225,659 | 217,876 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,209 | 6,419 |
| 繰延ヘッジ損益 | △157 | 776 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,580 | 5,448 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,631 | 12,644 |
| 純資産の部合計 | 237,291 | 230,520 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,878,410 | 6,873,173 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで) |
|------------------------|--|--|
| (中間連結損益計算書) | | |
| 経常収益 | 38,594 | 46,296 |
| 資金運用収益 | 26,347 | 34,099 |
| (うち貸出金利息) | 22,102 | 27,404 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,518 | 3,648 |
| 役員取引等収益 | 9,055 | 9,311 |
| その他業務収益 ※1 | 280 | 427 |
| その他経常収益 ※2 | 2,910 | 2,457 |
| 経常費用 | 32,985 | 32,074 |
| 資金調達費用 | 2,115 | 5,429 |
| (うち預金利息) | 895 | 5,070 |
| 役員取引等費用 | 4,561 | 4,673 |
| その他業務費用 ※3 | 1,710 | 1,334 |
| 営業経費 ※4 | 19,467 | 19,715 |
| その他経常費用 ※5 | 5,130 | 921 |
| 経常利益 | 5,608 | 14,221 |
| 特別利益 | 740 | - |
| 固定資産処分益 | 22 | - |
| 移転補償金 | 717 | - |
| 特別損失 | 530 | 217 |
| 固定資産処分損 | 490 | 78 |
| 減損損失 | 39 | 138 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,818 | 14,004 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,621 | 3,278 |
| 法人税等調整額 | △918 | 737 |
| 法人税等合計 | 1,703 | 4,016 |
| 中間純利益 | 4,114 | 9,987 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,114 | 9,987 |
| (中間連結包括利益計算書) | | |
| 中間純利益 | 4,114 | 9,987 |
| その他の包括利益 | △1,340 | 9,702 |
| その他有価証券評価差額金 | △972 | 9,517 |
| 繰延ヘッジ損益 | △157 | 482 |
| 退職給付に係る調整額 | △209 | △366 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 68 |
| 中間包括利益 | 2,774 | 19,690 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,774 | 19,690 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | - |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 112,527 | 222,846 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,302 | △1,302 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 4,114 | 4,114 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 2,812 | 2,812 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 115,340 | 225,659 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,182 | - | 7,789 | 12,972 | 235,819 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,302 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 4,114 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △972 | △157 | △209 | △1,340 | △1,340 |
| 当中間期変動額合計 | △972 | △157 | △209 | △1,340 | 1,472 |
| 当中間期末残高 | 4,209 | △157 | 7,580 | 11,631 | 237,291 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 120,658 | - | 230,977 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,603 | | △1,603 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 9,987 | | 9,987 |
| 自己株式の取得 | | | | △21,486 | △21,486 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 8,384 | △21,486 | △13,101 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 129,043 | △21,486 | 217,876 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △3,167 | 294 | 5,814 | 2,942 | 233,919 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,603 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 9,987 |
| 自己株式の取得 | | | | | △21,486 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,586 | 482 | △366 | 9,702 | 9,702 |
| 当中間期変動額合計 | 9,586 | 482 | △366 | 9,702 | △3,399 |
| 当中間期末残高 | 6,419 | 776 | 5,448 | 12,644 | 230,520 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,818 | 14,004 |
| 減価償却費 | 1,618 | 1,905 |
| 減損損失 | 39 | 138 |
| 持分法による投資損益 (△) | － | △146 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 2,413 | △1,934 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | － | 15 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △366 | △346 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 2 | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △14 | △41 |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少) | △9 | △85 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △94 | △30 |
| 資金運用収益 | △26,347 | △34,099 |
| 資金調達費用 | 2,115 | 5,429 |
| 有価証券関係損益 (△) | △1,712 | △1,248 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △6 | △19 |
| 為替差損益 (△は益) | 4,346 | △3,277 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 467 | 78 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | 30,652 | 79,974 |
| 預金の純増減 (△) | 25,662 | 36,481 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 7,300 | 76,300 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | △42 | △54 |
| コールマネー等の純増減 (△) | － | △2,093 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | △39,197 | △4,047 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | 3,866 | 32 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △107 | 102 |
| 資金運用による収入 | 26,390 | 33,791 |
| 資金調達による支出 | △1,594 | △4,442 |
| 商品有価証券の純増 (△) 減 | 913 | 200 |
| その他 | 94,717 | 6,552 |
| 小計 | 136,833 | 203,141 |
| 法人税等の支払額 | △1,446 | △5,319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 135,386 | 197,822 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △168,643 | △16,971 |
| 有価証券の売却による収入 | 15,335 | 21,972 |
| 有価証券の償還による収入 | 26,566 | 71,541 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △8,308 | △10,182 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 8,298 | 12,239 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,531 | △903 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △297 | △1,755 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △129,551 | 75,941 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | － | △21,486 |
| 配当金の支払額 | △1,302 | △1,603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,302 | △23,089 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,533 | 250,674 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,588,386 | 1,084,429 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1 | 1,592,920 | 1,335,104 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2025年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
(2) 非連結子会社 6社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社等
当該他の会社等の数 2社
子会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
北海道リース株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
(4) 持分法非適用の関連会社 なし
(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等
当該他の会社等の数 2社
関連会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 6年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本

返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。)、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
また、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結されている子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,938百万円であります。
(6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生している額と認められる額を計上しております。
(8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象と負債とを直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(2025年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 5,117百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,660百万円 |
| 危険債権額 | 63,356百万円 |
| 要管理債権額 | 9,178百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 137百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 9,041百万円 |
| 小計額 | 78,196百万円 |
| 正常債権額 | 4,550,528百万円 |
| 合計額 | 4,628,725百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第2.4号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,319百万円です。

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|----------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 413,413百万円 | 預金 957百万円 |
| 貸出金 301,220百万円 | 借入金 412,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,964百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,320百万円、保証金1,645百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,407,999百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,373,883百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 有形固定資産の減価償却累計額 43,522百万円
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は93,232百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益12百万円、国債等債券償還益142百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常収益には、株式等売却益1,740百万円、貸倒引当金戻入益392百万円を含んでおります。
- ※3. その他業務費用には、外国為替売買損739百万円、国債等債券売却損451百万円、国債等債券償却83百万円を含んでおります。
- ※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,748百万円、退職給付費用△239百万円です。
- ※5. その他経常費用には、株式等売却損109百万円、株式等償却2百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 486,634 | - | - | 486,634 | |
| 第一回第二種優先株式 | 42,972 | - | - | 42,972 | |
| 合計 | 529,607 | - | - | 529,607 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 第一回第二種優先株式 | - | 42,972 | - | 42,972 | (注) |
| 合計 | - | 42,972 | - | 42,972 | |

(注) 第一回第二種優先株式の自己株式の株式数の増加42,972千株は、取得による増加であります。

- (2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------------|----------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2025年 6月20日 定時株主 総会 | 普通株式 | 958 | 利益剰余金 | 1.97 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月20日 |
| | 第一回第二種 優先株式 | 644 | 利益剰余金 | 15.00 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月20日 |

- ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2025年 11月10日 取締役会 | 普通株式 | 2,189 | 利益剰余金 | 4.50 | 2025年 9月30日 | 2025年 12月9日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|--------------|
| 2025年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 1,335,804百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △700百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,335,104百万円 |

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | | |
|-------|--------|--------|
| 1年以内 | 1年超 | 合計 |
| 61百万円 | 145百万円 | 206百万円 |

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売買手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 有価証券 | | | |
| その他有価証券(※4) | 902,367 | 902,367 | - |
| 貸出金 | 4,495,468 | | |
| 貸倒引当金(※1) | 21,551 | | |
| | 4,473,917 | 4,404,648 | △69,269 |
| 資産計 | 5,376,284 | 5,307,015 | △69,269 |
| 預金 | 6,094,903 | 6,092,919 | △1,983 |
| 借入金 | 412,100 | 407,515 | △4,584 |
| 負債計 | 6,507,003 | 6,500,434 | △6,568 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (672) | (672) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの(※3) | 1,096 | 1,096 | - |
| デリバティブ取引計 | 423 | 423 | - |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(※4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 8,515 |
| 組合出資金(※3) | 5,710 |
| 非上場外国証券(※1) | 0 |
| 合計 | 14,226 |

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|---------------|---------|---------|--------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | 444,918 | 362,697 | 93,659 | 901,276 |
| その他有価証券 | 444,918 | 362,697 | 93,659 | 901,276 |
| 国債・地方債 | 339,992 | 271,884 | - | 611,877 |
| 社債 | - | 13,842 | 93,659 | 107,502 |
| 株式 | 54,391 | 4,774 | - | 59,165 |
| その他 | 50,534 | 72,195 | - | 122,730 |
| 資産計 | 444,918 | 362,697 | 93,659 | 901,276 |
| デリバティブ取引 (※1) | | | | |
| 金利関連 | - | 1,171 | - | 1,171 |
| 通貨関連 | - | △749 | - | △749 |
| クレジット・デリバティブ | - | - | 1 | 1 |
| デリバティブ取引計 | - | 422 | 1 | 423 |

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は1,090百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 貸出金 | - | - | 4,404,648 | 4,404,648 |
| 資産計 | - | - | 4,404,648 | 4,404,648 |
| 預金 | - | 6,092,919 | - | 6,092,919 |
| 借入金 | - | 407,515 | - | 407,515 |
| 負債計 | - | 6,500,434 | - | 6,500,434 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|-------|------|----------------|---------------|
| 私募事業債 | DCF法 | 格付別倒産確率 | 0.000%~2.760% |
| | | 予想損失率 | 12.680% |
| | | 経費率 | 0.300%~0.302% |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

| | 社債 | 合計 |
|---|---------|---------|
| 当期首残高 | 99,874 | 99,874 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | △105 | △105 |
| 損益に計上(注1) | △83 | △83 |
| その他の包括利益に計上(注2) | △21 | △21 |
| 購入、発行、取得 | 9,160 | 9,160 |
| 売却、償還、決済 | △15,268 | △15,268 |
| 当中間期末残高 | 93,659 | 93,659 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | - | - |

(注1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法

及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

| | 当中間連結会計期間 |
|---|-----------|
| 当期首残高 | 1,066 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益 | 24 |
| 損益に計上(注1) | - |
| その他の包括利益に計上(注2) | 24 |
| 購入 | - |
| 売却、償還 | - |
| 当中間期末残高 | 1,090 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 | - |

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

| | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|-----------|
| 役員取引等収益 | 8,579 |
| 預金・貸出業務 | 3,424 |
| 為替業務 | 2,050 |
| 証券関連業務 | 913 |
| 代理業務 | 285 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 35 |
| その他 | 1,869 |
| その他の業務収益 | 179 |
| その他の経常収益 | 10 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 8,769 |
| 上記以外の経常収益 | 37,526 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 46,296 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP 1: 契約の識別

STEP 2: 契約における履行義務の識別

STEP 3: 取引価格の算定

STEP 4: 履行義務への取引価格の配分

STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 473.70円

(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 20.52円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 9,987百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 9,987百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 486,634千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載されていません。

9. 重要な発覚事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 (2024年9月30日) | 2025年度中間期末 (2025年9月30日) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 1,593,417 | 1,335,688 |
| 商品有価証券 | 1,303 | 521 |
| 金銭の信託 | 8,167 | 7,087 |
| 有価証券 ※1,2,4,6 | 839,426 | 915,721 |
| 貸出金 ※2,3,4,5 | 4,322,602 | 4,496,093 |
| 外国為替 ※2,3 | 2,208 | 2,451 |
| その他資産 | 29,503 | 29,307 |
| その他の資産 ※2,4 | 29,503 | 29,307 |
| 有形固定資産 | 43,441 | 44,217 |
| 無形固定資産 | 4,161 | 5,958 |
| 前払年金費用 | 3,276 | 4,021 |
| 繰延税金資産 | 5,774 | 4,438 |
| 支払承諾見返 ※2 | 37,877 | 36,687 |
| 貸倒引当金 | △22,772 | △19,707 |
| 資産の部合計 | 6,868,389 | 6,862,485 |
| (負債の部) | | |
| 預金 ※4 | 6,028,744 | 6,100,990 |
| 譲渡性預金 | 35,415 | 30,069 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,818 | - |
| 借入金 ※4 | 432,000 | 412,100 |
| 外国為替 | 193 | 394 |
| その他負債 | 63,760 | 60,869 |
| 未払法人税等 | 2,746 | 3,480 |
| リース債務 | 1,387 | 3,436 |
| 資産除去債務 | 65 | 66 |
| その他の負債 | 59,560 | 53,886 |
| 役員賞与引当金 | - | 15 |
| 退職給付引当金 | 671 | 1,705 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | - |
| 偶発損失引当金 | 374 | 228 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 303 | 238 |
| 支払承諾 | 37,877 | 36,687 |
| 負債の部合計 | 6,641,194 | 6,643,298 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 93,524 | 93,524 |
| 資本剰余金 | 16,795 | 16,795 |
| 資本準備金 | 16,795 | 16,795 |
| 利益剰余金 | 112,823 | 123,300 |
| 利益準備金 | 10,392 | 10,713 |
| その他利益剰余金 | 102,430 | 112,586 |
| 繰越利益剰余金 | 102,430 | 112,586 |
| 自己株式 | - | △21,486 |
| 株主資本合計 | 223,142 | 212,132 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,209 | 6,276 |
| 繰延ヘッジ損益 | △157 | 776 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,051 | 7,053 |
| 純資産の部合計 | 227,194 | 219,186 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,868,389 | 6,862,485 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 38,322 | 45,694 |
| 資金運用収益 | 27,035 | 34,423 |
| (うち貸出金利息) | 22,091 | 27,394 |
| (うち有価証券利息配当金) | 3,217 | 3,983 |
| 役務取引等収益 | 8,270 | 8,523 |
| その他業務収益 ※1 | 105 | 247 |
| その他経常収益 ※2 | 2,909 | 2,499 |
| 経常費用 | 32,376 | 31,502 |
| 資金調達費用 | 2,116 | 5,433 |
| (うち預金利息) | 895 | 5,073 |
| 役務取引等費用 | 4,958 | 5,034 |
| その他業務費用 ※3 | 1,636 | 1,277 |
| 営業経費 ※4 | 18,672 | 18,903 |
| その他経常費用 ※5 | 4,992 | 854 |
| 経常利益 | 5,945 | 14,191 |
| 特別利益 | 740 | - |
| 特別損失 | 530 | 217 |
| 税引前中間純利益 | 6,155 | 13,974 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,580 | 3,168 |
| 法人税等調整額 | △980 | 743 |
| 法人税等合計 | 1,600 | 3,911 |
| 中間純利益 | 4,555 | 10,062 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 10,132 | 99,438 | 109,570 | 219,889 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 260 | △1,562 | △1,302 | △1,302 |
| 中間純利益 | | | | | 4,555 | 4,555 | 4,555 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 260 | 2,992 | 3,253 | 3,253 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 10,392 | 102,430 | 112,823 | 223,142 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,182 | - | 5,182 | 225,072 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,302 |
| 中間純利益 | | | | 4,555 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △972 | △157 | △1,130 | △1,130 |
| 当中間期変動額合計 | △972 | △157 | △1,130 | 2,122 |
| 当中間期末残高 | 4,209 | △157 | 4,051 | 227,194 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 10,392 | 104,448 | 114,841 | - | 225,160 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 320 | △1,923 | △1,603 | | △1,603 |
| 中間純利益 | | | | | 10,062 | 10,062 | | 10,062 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △21,486 | △21,486 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 320 | 8,138 | 8,458 | △21,486 | △13,027 |
| 当中間期末残高 | 93,524 | 16,795 | 16,795 | 10,713 | 112,586 | 123,300 | △21,486 | 212,132 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,240 | 294 | △2,946 | 222,214 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,603 |
| 中間純利益 | | | | 10,062 |
| 自己株式の取得 | | | | △21,486 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,517 | 482 | 9,999 | 9,999 |
| 当中間期変動額合計 | 9,517 | 482 | 9,999 | △3,027 |
| 当中間期末残高 | 6,276 | 776 | 7,053 | 219,186 |

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失

額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,938百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見積額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び費用未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

1. 中間貸借対照表関係

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 4,258百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,536百万円 |
| 危険債権額 | 63,345百万円 |
| 要管理債権額 | 9,178百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 137百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 9,041百万円 |
| 小計額 | 77,061百万円 |
| 正常債権額 | 4,552,280百万円 |
| 合計額 | 4,629,341百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有して

おりますが、その額面金額は4,319百万円であります。

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|----------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 413,413百万円 | 預金 957百万円 |
| 貸出金 301,220百万円 | 借入金 412,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,964百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,320百万円、保証金1,637百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,405,540百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,371,423百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は93,232百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益12百万円、国債等債券償還益142百万円を含んでおります。
 - ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益1,740百万円、貸倒引当金戻入益579百万円を含んでおります。
 - ※ 3. その他業務費用には、外国為替売買損739百万円、国債等債券売却損451百万円、国債等債券償却83百万円を含んでおります。
 - ※ 4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,182百万円 |
| 無形固定資産 | 708百万円 |
- ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損109百万円、株式等償却2百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2025年12月25日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 兼間 祐二

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

| 部門別損益の状況 | | (単位：百万円、%) | |
|-----------------|---------|---------------------------------|--------------------------------|
| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 国内業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | 25,219 | 28,502 |
| | 役員取引等収支 | 3,273 | 3,456 |
| | その他業務収支 | △462 | 162 |
| | | 28,031 (0.85) | 32,121 (0.96) |
| 国際業務部門 業務粗利益 | 資金運用収支 | △298 | 492 |
| | 役員取引等収支 | 38 | 32 |
| | その他業務収支 | △1,068 | △1,191 |
| | | △1,329 (△2.27) | △666 (△1.62) |
| 業務粗利益 | | 26,702 (0.80) | 31,454 (0.94) |
| 経費 | | 18,927 | 19,435 |
| 実質業務純益 | | 7,774 | 12,018 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | | △1,616 | - |
| 業務純益 | | 9,391 | 12,018 |
| 臨時損益 | | △3,445 | 2,173 |
| 経常利益 | | 5,945 | 14,191 |
| 中間純利益 | | 4,555 | 10,062 |

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

| 業務純益 | | (単位：百万円) | |
|--------------------------|--|-----------|-----------|
| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 業務純益 | | 9,391 | 12,018 |
| 実質業務純益 | | 7,774 | 12,018 |
| コア業務純益 | | 8,332 | 12,399 |
| コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) | | 8,332 | 12,399 |

| 営業経費の内訳 | | (単位：百万円) | |
|-----------|--|---------------|---------------|
| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 給料・手当 | | 7,273 | 7,370 |
| 退職給付費用 | | △117 | △245 |
| 福利厚生費 | | 80 | 91 |
| 減価償却費 | | 1,610 | 1,891 |
| 土地建物機械賃借料 | | 1,138 | 1,120 |
| 営繕費 | | 33 | 28 |
| 消耗品費 | | 201 | 175 |
| 給水光熱費 | | 293 | 294 |
| 旅費 | | 109 | 106 |
| 通信費 | | 366 | 342 |
| 広告宣伝費 | | 86 | 111 |
| 租税公課 | | 1,729 | 1,705 |
| その他 | | 5,865 | 5,908 |
| 合計 | | 18,672 | 18,903 |

資金運用収支

(単位：百万円、%)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|---------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 6,575,993 | 26,134 | 0.79 | 6,620,698 | 33,841 | 1.01 |
| | うち貸出金 | 4,279,804 | 22,091 | 1.02 | 4,482,278 | 27,394 | 1.21 |
| | うち有価証券 | 654,563 | 2,310 | 0.70 | 876,524 | 3,348 | 0.76 |
| | うち預け金等 | 1,580,534 | 1,664 | 0.21 | 1,188,721 | 2,978 | 0.49 |
| | 資金調達勘定 | 6,538,148 | 914 | 0.02 | 6,569,643 | 5,339 | 0.16 |
| | うち預金 | 6,075,499 | 860 | 0.02 | 6,167,742 | 5,044 | 0.16 |
| | うち譲渡性預金 | 39,325 | 4 | 0.02 | 40,883 | 53 | 0.25 |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 1,997 | 1 | 0.14 | — | — | — |
| | うち借入金等 | 427,651 | 11 | 0.00 | 367,070 | 155 | 0.08 |
| | 資金運用収支 | — | 25,219 | — | — | 28,502 | — |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 116,451 | 907 | 1.55 | 81,709 | 636 | 1.55 |
| | うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち有価証券 | 111,188 | 904 | 1.62 | 77,199 | 633 | 1.63 |
| | うち預け金等 | 12 | 0 | 0.21 | 11 | 0 | 0.50 |
| | 資金調達勘定 | 116,403 | 1,205 | 2.06 | 81,701 | 144 | 0.35 |
| | うち預金 | 5,739 | 35 | 1.21 | 5,410 | 29 | 1.09 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | 51,777 | 1,140 | 4.39 | 3,803 | 42 | 2.21 |
| | うち借入金等 | 829 | 23 | 5.72 | 657 | 14 | 4.54 |
| | 資金運用収支 | — | △298 | — | — | 492 | — |
| 合計 | | — | 24,920 | — | — | 28,995 | — |

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|---------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|--------|
| | | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 | 残高要因 | 利率要因 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 1,593 | 867 | 2,461 | 203 | 7,504 | 7,707 |
| | うち貸出金 | △668 | 2,080 | 1,411 | 1,141 | 4,161 | 5,302 |
| | うち有価証券 | 466 | △462 | 3 | 815 | 223 | 1,038 |
| | うち預け金等 | 381 | 654 | 1,036 | △697 | 2,011 | 1,314 |
| | 支払利息 | 11 | 870 | 881 | 15 | 4,409 | 4,424 |
| | うち預金 | 11 | 817 | 828 | 44 | 4,139 | 4,183 |
| | うち譲渡性預金 | 0 | 3 | 4 | 1 | 47 | 48 |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | △11 | 11 | △0 | △1 | — | △1 |
| | うち借入金等 | 0 | 14 | 14 | △13 | 156 | 143 |
| | 資金運用収支 | 1,581 | △2 | 1,579 | 188 | 3,095 | 3,283 |
| 国際業務部門 | 受取利息 | △280 | △47 | △327 | △270 | 0 | △270 |
| | うち貸出金 | △0 | — | △0 | — | — | — |
| | うち有価証券 | △264 | △62 | △326 | △277 | 6 | △271 |
| | うち預け金等 | △0 | 0 | 0 | △0 | 0 | 0 |
| | 支払利息 | △446 | △547 | △994 | △210 | △851 | △1,061 |
| | うち預金 | △13 | 2 | △10 | △1 | △3 | △5 |
| | うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | うち債券貸借取引受入担保金 | △765 | △99 | △864 | △795 | △303 | △1,098 |
| | うち借入金等 | △128 | 4 | △124 | △4 | △4 | △8 |
| | 資金運用収支 | 166 | 499 | 666 | △60 | 851 | 790 |
| 合計 | | 1,748 | 497 | 2,245 | 127 | 3,946 | 4,074 |

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益 | 8,209 | 8,466 |
| | うち預金・貸出業務 | 3,419 | 3,723 |
| | うち為替業務 | 1,942 | 1,996 |
| | うち証券関連業務 | 1,069 | 1,018 |
| | 役務取引等費用 | 4,935 | 5,010 |
| | うち為替業務 | 186 | 196 |
| 役務取引等収支 | | 3,273 | 3,456 |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益 | 61 | 57 |
| | うち預金・貸出業務 | - | - |
| | うち為替業務 | 58 | 55 |
| | うち証券関連業務 | - | - |
| | 役務取引等費用 | 23 | 24 |
| | うち為替業務 | 23 | 24 |
| 役務取引等収支 | | 38 | 32 |
| 合計 | | 3,311 | 3,488 |

その他業務収支

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | | △462 | 162 |
| | 国債等債券関係損益 | △557 | 71 |
| | その他 | 95 | 91 |
| 国際業務部門 | | △1,068 | △1,191 |
| | 外国為替売買益 | △1,068 | △739 |
| | 国債等債券関係損益 | - | △451 |
| | その他 | - | - |
| 合計 | | △1,530 | △1,029 |

預金者別残高

(単位：百万円、%)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 構成比 | 2025年度中間期末 | 構成比 |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 4,250,375 | 70.50 | 4,283,575 | 70.21 |
| 法人預金 | 1,634,224 | 27.11 | 1,652,578 | 27.09 |
| その他 | 144,144 | 2.39 | 164,835 | 2.70 |
| 合計 | 6,028,744 | 100.00 | 6,100,990 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 4,743,274 | 78.29 | 4,783,661 | 78.23 | 4,764,446 | 77.79 | 4,854,420 | 78.19 |
| | 定期性預金 | 1,259,824 | 20.79 | 1,277,388 | 20.89 | 1,305,450 | 21.31 | 1,296,960 | 20.89 |
| | その他の預金 | 20,190 | 0.34 | 14,449 | 0.24 | 25,299 | 0.41 | 16,361 | 0.26 |
| | 合計 | 6,023,289 | 99.42 | 6,075,499 | 99.36 | 6,095,197 | 99.51 | 6,167,742 | 99.34 |
| | 譲渡性預金 | 35,415 | 0.58 | 39,325 | 0.64 | 30,069 | 0.49 | 40,883 | 0.66 |
| | 総合計 | 6,058,704 | 100.00 | 6,114,825 | 100.00 | 6,125,266 | 100.00 | 6,208,626 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 定期性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の預金 | 5,454 | 100.00 | 5,739 | 100.00 | 5,793 | 100.00 | 5,410 | 100.00 |
| | 合計 | 5,454 | 100.00 | 5,739 | 100.00 | 5,793 | 100.00 | 5,410 | 100.00 |
| | 譲渡性預金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 総合計 | 5,454 | 100.00 | 5,739 | 100.00 | 5,793 | 100.00 | 5,410 | 100.00 |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 2024年度 中間期末 | 定期預金 | 231,547 | 187,889 | 315,963 | 110,093 | 101,642 | 92,253 | 1,039,391 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 231,439 | 187,778 | 315,739 | 109,842 | 101,374 | 92,253 | 1,038,427 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 108 | 111 | 224 | 251 | 268 | - | 964 |
| | うちその他定期預金 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2025年度 中間期末 | 定期預金 | 261,572 | 209,805 | 310,892 | 99,682 | 100,120 | 110,657 | 1,092,731 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 261,499 | 209,740 | 310,776 | 99,467 | 99,767 | 110,657 | 1,091,909 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 73 | 65 | 115 | 215 | 352 | - | 821 |
| | うちその他定期預金 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

| | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 65,414 | 64,636 | 44,665 | 54,696 |
| | 証書貸付 | 3,736,348 | 3,717,777 | 3,928,271 | 3,915,160 |
| | 当座貸越 | 514,556 | 491,585 | 518,836 | 507,742 |
| | 割引手形 | 6,282 | 5,805 | 4,319 | 4,678 |
| | 計 | 4,322,602 | 4,279,804 | 4,496,093 | 4,482,278 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | — | — | — | — |
| | 証書貸付 | — | — | — | — |
| | 当座貸越 | — | — | — | — |
| | 割引手形 | — | — | — | — |
| | 計 | — | — | — | — |
| 合計 | 4,322,602 | 4,279,804 | 4,496,093 | 4,482,278 | |

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|-----------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内 （除く特別国際金融取引勘定分） | 4,322,602 | 100.00 | 4,496,093 | 100.00 |
| 製造業 | 250,493 | 5.79 | 262,531 | 5.84 |
| 農業、林業 | 20,446 | 0.47 | 19,488 | 0.43 |
| 漁業 | 1,894 | 0.04 | 1,789 | 0.04 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,186 | 0.07 | 2,913 | 0.06 |
| 建設業 | 131,248 | 3.04 | 125,139 | 2.78 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59,057 | 1.37 | 58,091 | 1.29 |
| 情報通信業 | 24,043 | 0.56 | 23,662 | 0.53 |
| 運輸業、郵便業 | 90,147 | 2.09 | 95,832 | 2.13 |
| 卸売業、小売業 | 342,927 | 7.93 | 346,040 | 7.70 |
| 金融業、保険業 | 180,824 | 4.18 | 185,033 | 4.12 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 393,983 | 9.11 | 405,375 | 9.02 |
| 各種サービス業 | 250,807 | 5.80 | 227,076 | 5.05 |
| 地方公共団体等 | 1,160,598 | 26.85 | 1,292,715 | 28.75 |
| その他 | 1,412,949 | 32.70 | 1,450,409 | 32.26 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 4,322,602 | — | 4,496,093 | — |

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|------------------|
| | | 2024年度中間期末 | 貸出金 | 1,356,051 | 592,767 | 496,557 | 354,104 | 1,511,775 |
| | うち変動金利 | | 199,853 | 149,769 | 102,540 | 386,096 | 11,347 | |
| | うち固定金利 | | 392,914 | 346,787 | 251,563 | 1,125,678 | — | |
| 2025年度中間期末 | 貸出金 | 1,557,552 | 570,348 | 549,911 | 349,733 | 1,457,710 | 10,838 | 4,496,093 |
| | うち変動金利 | | 171,220 | 147,885 | 112,690 | 435,529 | 10,838 | |
| | うち固定金利 | | 399,127 | 402,025 | 237,042 | 1,022,180 | — | |

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,826,206 | 42.25 | 1,861,975 | 41.41 |
| 運転資金 | 2,496,396 | 57.75 | 2,634,118 | 58.59 |
| 合計 | 4,322,602 | 100.00 | 4,496,093 | 100.00 |

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----------|------------------|------------------|
| 有価証券 | 3,926 | 3,908 |
| 債権 | 23,812 | 23,394 |
| 商品 | 391 | 378 |
| 不動産 | 434,219 | 445,406 |
| その他 | 4,651 | 3,846 |
| 計 | 467,000 | 476,933 |
| 保証 | 1,693,444 | 1,683,043 |
| 信用 | 2,162,157 | 2,336,116 |
| 合計 | 4,322,602 | 4,496,093 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| 有価証券 | 25 | - |
| 債権 | 127 | 341 |
| 商品 | - | - |
| 不動産 | 4,054 | 4,001 |
| その他 | - | - |
| 計 | 4,206 | 4,342 |
| 保証 | 6,391 | 6,282 |
| 信用 | 27,279 | 26,062 |
| 合計 | 37,877 | 36,687 |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------------|------------------|
| 貸出金残高 | 4,322,602 | 4,496,093 |
| うち中小企業等 | 2,553,831 | 2,548,158 |
| (割合) | (59.08%) | (56.67%) |

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませぬ。

個人ローン残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----------------|------------------|------------------|
| 個人ローン残高 | 1,404,738 | 1,442,356 |
| 住宅系ローン残高 | 1,321,811 | 1,355,786 |
| その他のローン残高 | 82,926 | 86,570 |

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,125 | 4,536 |
| 危険債権 | 63,756 | 63,345 |
| 要管理債権 | 10,423 | 9,178 |
| 三月以上延滞債権 | 303 | 137 |
| 貸出条件緩和債権 | 10,120 | 9,041 |
| 小計 | 81,306 | 77,061 |
| 正常債権 | 4,387,533 | 4,552,280 |
| 合計 | 4,468,839 | 4,629,341 |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

| 区分 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 8,399 | 5,660 |
| 危険債権 | 63,770 | 63,356 |
| 要管理債権 | 10,423 | 9,178 |
| 三月以上延滞債権 | 303 | 137 |
| 貸出条件緩和債権 | 10,120 | 9,041 |
| 小計 | 82,593 | 78,196 |
| 正常債権 | 4,385,703 | 4,550,528 |
| 合計 | 4,468,297 | 4,628,725 |

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|-------|-------------|-----------|-----------|-------|--------|--------|-----------|-----------|-------|--------|--------|
| | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 5,693 | 4,077 | - | 5,693 | 4,077 | 4,345 | 3,498 | - | 4,345 | 3,498 |
| | 個別貸倒引当金 | 14,563 | 18,694 | 138 | 14,425 | 18,694 | 17,269 | 16,209 | 8 | 17,261 | 16,209 |
| | うち非居住者向け債権分 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 20,256 | 22,772 | 138 | 20,118 | 22,772 | 21,614 | 19,707 | 8 | 21,606 | 19,707 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | - | - |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区分 | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 8,433 | 9,481,719 | 8,514 | 10,261,273 |
| | 各地より受けた分 | 12,158 | 10,147,996 | 12,361 | 10,804,624 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 0 | 202 | 0 | 292 |
| | 各地より受けた分 | 0 | 86 | 0 | 134 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区分 | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 209 | 193 |
| | 買入為替 | 8 | 5 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 158 | 157 |
| | 取立為替 | 2 | 3 |
| 合計 | | 379 | 360 |

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 724 | 474 |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|--------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 国内業務部門 | 国債 | 266,585 | 35.79 | 196,036 | 29.95 | 339,992 | 39.90 | 375,296 | 42.82 |
| | 地方債 | 236,668 | 31.77 | 235,031 | 35.91 | 271,884 | 31.91 | 284,903 | 32.50 |
| | 社債 | 121,125 | 16.26 | 121,026 | 18.49 | 107,502 | 12.62 | 113,588 | 12.96 |
| | 株式 | 55,110 | 7.40 | 30,741 | 4.69 | 66,807 | 7.84 | 32,480 | 3.71 |
| | その他の証券 | 65,432 | 8.78 | 71,727 | 10.96 | 65,846 | 7.73 | 70,256 | 8.01 |
| 合計 | 744,922 | 100.00 | 654,563 | 100.00 | 852,033 | 100.00 | 876,524 | 100.00 | |
| 国際業務部門 | 外国債券 | 94,503 | 100.00 | 111,187 | 100.00 | 63,687 | 100.00 | 77,199 | 100.00 |
| | 外国株式 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| | 合計 | 94,504 | 100.00 | 111,188 | 100.00 | 63,687 | 100.00 | 77,199 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 | |
|------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|--------|------------|
| | | | | | | | | | 2024年度中間期末 |
| | 地方債 | 11,760 | 75,690 | 73,141 | 46,893 | 29,181 | — | — | 236,668 |
| | 社債 | 33,858 | 53,770 | 24,882 | 5,540 | 1,575 | 1,497 | — | 121,125 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 55,110 | 55,110 |
| | 外国債券 | 14,458 | 23,163 | 20,702 | 22,919 | 13,260 | — | — | 94,503 |
| | 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | その他の証券 | 3,549 | 7,309 | 8,284 | 7,214 | 5,366 | 182 | 33,526 | 65,432 |
| 2025年度中間期末 | 国債 | 170,667 | 120,532 | 8,816 | — | 9,397 | 30,579 | — | 339,992 |
| | 地方債 | 47,942 | 96,983 | 84,747 | 26,185 | 16,026 | — | — | 271,884 |
| | 社債 | 32,973 | 44,856 | 22,329 | 4,293 | 1,633 | 1,415 | — | 107,502 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 66,807 | 66,807 |
| | 外国債券 | 5,148 | 26,220 | 10,184 | 22,133 | — | — | — | 63,687 |
| | 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | その他の証券 | 4,114 | 11,191 | 4,281 | 5,991 | 6,820 | 262 | 33,185 | 65,846 |

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

| 種 類 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------|------------|--------------|------------|------------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 4 | 59 | — | 42 |
| 商品地方債 | 595 | 1,670 | 171 | 682 |
| 合計 | 599 | 1,729 | 171 | 723 |

公共債の引受実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|--------------|--------------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 4,249 | 4,579 |
| 合計 | 4,249 | 4,579 |

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 国債 | 12,617 | 20,773 |
| 地方債・政府保証債 | 3,084 | 2,715 |
| 合計 | 15,701 | 23,488 |
| 投資信託 | 19,466 | 18,394 |

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

| | 種 類 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|------------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 | 中間貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株 式 | 45,167 | 17,693 | 27,473 | 51,599 | 15,585 | 36,013 |
| | 債 券 | 82,954 | 82,602 | 352 | 26,531 | 26,513 | 18 |
| | 国 債 | 54,653 | 54,424 | 228 | 20,000 | 19,999 | 0 |
| | 地 方 債 | 4,951 | 4,940 | 11 | — | — | — |
| | 社 債 | 23,349 | 23,238 | 111 | 6,531 | 6,513 | 17 |
| | そ の 他 | 23,896 | 23,145 | 751 | 30,775 | 29,048 | 1,726 |
| | 外 国 証 券 | 13,092 | 12,951 | 141 | 11,744 | 11,596 | 148 |
| | そ の 他 | 10,803 | 10,193 | 609 | 19,030 | 17,451 | 1,578 |
| | 小 計 | 152,018 | 123,441 | 28,577 | 108,906 | 71,147 | 37,759 |
| 中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株 式 | 3,000 | 3,335 | △335 | 7,566 | 7,996 | △430 |
| | 債 券 | 541,424 | 549,588 | △8,164 | 692,848 | 710,330 | △17,482 |
| | 国 債 | 211,932 | 215,344 | △3,412 | 319,992 | 327,637 | △7,645 |
| | 地 方 債 | 231,716 | 235,630 | △3,913 | 271,884 | 280,204 | △8,319 |
| | 社 債 | 97,775 | 98,614 | △838 | 100,971 | 102,488 | △1,517 |
| | そ の 他 | 130,912 | 145,828 | △14,916 | 93,046 | 104,496 | △11,450 |
| | 外 国 証 券 | 81,410 | 89,088 | △7,678 | 51,942 | 57,091 | △5,148 |
| | そ の 他 | 49,501 | 56,739 | △7,238 | 41,103 | 47,405 | △6,301 |
| | 小 計 | 675,337 | 698,752 | △23,415 | 793,460 | 822,823 | △29,362 |
| 合 計 | | 827,355 | 822,194 | 5,161 | 902,367 | 893,970 | 8,396 |

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 2,527 | 3,365 |
| うち子会社株式 | 2,527 | 2,527 |
| 非上場株式 | 4,415 | 4,278 |
| 組合出資金（注） | 5,127 | 5,710 |
| 非上場外国証券 | 0 | 0 |

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、202百万円（その他）であります。

当中間期における減損処理額は、83百万円（社債）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとによりております。

| | |
|----------------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 5,179 | 8,415 |
| その他有価証券 | 5,179 | 8,415 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △970 | △2,138 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,209 | 6,276 |

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|--------|------------|--------|--------|------|------------|--------|--------|------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 20,555 | 16,796 | △304 | △304 | 17,399 | 10,781 | △536 | △536 |
| | | 受取変動・支払固定 | 20,561 | 16,796 | 402 | 402 | 17,399 | 10,781 | 612 | 612 |
| | その他 | 売建 | 20,590 | 20,590 | △249 | △41 | 48,520 | 48,520 | △830 | △413 |
| | | 買建 | 20,590 | 20,590 | 249 | 249 | 48,520 | 48,520 | 830 | 830 |
| 合計 | | | | 98 | 306 | | | 75 | 493 | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|---------|------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 為替予約 | 売建 | 63,522 | 6,568 | 1,045 | 1,045 | 74,436 | 6,163 | △2,016 | △2,016 |
| | | 買建 | 9,156 | 6,568 | 674 | 674 | 11,435 | 6,163 | 1,266 | 1,266 |
| | 通貨オプション | 売建 | 31,147 | 24,347 | △1,245 | △226 | 36,373 | 28,884 | △934 | 138 |
| | | 買建 | 31,147 | 24,347 | 1,245 | 370 | 36,373 | 28,884 | 934 | △8 |
| 合計 | | | | 1,720 | 1,863 | | | △749 | △619 | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|-------------------|------------|-------|-----|------|------------|-------|-----|------|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 182 | 177 | △0 | △0 | 194 | 185 | 1 | 1 |
| 合計 | | | | △0 | △0 | | | 1 | 1 | |

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期末 | | | | 2025年度中間期末 | | | | |
|----|----------|------------|-------|----|------|------------|-------|----|------|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 地震デリバティブ | 売建 | 1,480 | - | △12 | - | 905 | - | △8 | - |
| | | 買建 | 1,480 | - | 12 | - | 905 | - | 8 | - |
| 合計 | | | | - | - | | | - | - | |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2024年度中間期末 | | | 2025年度中間期末 | | |
|----------|--------|--------------------------|------------|--------|------|------------|--------|-------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 その他有価証券（債券） | 10,000 | 10,000 | △239 | 15,000 | 15,000 | 1,096 |
| 合計 | | | | | △239 | | | 1,096 |

（注）主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額) | 金利及び通貨スワップ | 755 (6) | 1,236 (14) |
| | 金利及び通貨オプション | 517 (28) | 848 (28) |
| | 先物外国為替取引 | 724 (39) | 843 (29) |
| | その他の金融派生商品 | 14 (1) | 9 (0) |
| | 合計 | 2,012 (76) | 2,937 (73) |
| 与信関連取引の契約金額 | ローン・コミットメント | 4,840 | 2,036 |
| | 保証取引 | 378 | 807 |
| | その他 | 435 | 2 |
| | 合計 | 5,654 | 2,846 |

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----------------|--|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引 | | － | － |
| 金利及び通貨オプション | | － | － |
| 先物外国為替取引 | | 1 | 15 |
| その他の金融派生商品 (*) | | － | － |
| 合計 | | 1 | 15 |

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 資金運用 利回り | 国内業務部門 | 0.79 | 1.01 |
| | 国際業務部門 | 1.55 | 1.55 |
| | 計 | 0.81 | 1.03 |
| 資金調達 原価 | 国内業務部門 | 0.60 | 0.74 |
| | 国際業務部門 | 2.26 | 0.66 |
| | 計 | 0.63 | 0.75 |
| 総利 資金鞘 | 国内業務部門 | 0.19 | 0.27 |
| | 国際業務部門 | △0.70 | 0.89 |
| | 計 | 0.17 | 0.28 |

利益率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.17 | 0.41 |
| 資本経常利益率 | 5.95 | 13.48 |
| 総資産中間純利益率 | 0.13 | 0.29 |
| 資本中間純利益率 | 4.55 | 9.55 |

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{((\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-----|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 期末値 | 期中平均値 | 期末値 | 期中平均値 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 71.34 | 69.99 | 73.40 | 72.19 |
| | 国際業務部門 | 0.00 | 0.00 | － | － |
| | 計 | 71.28 | 69.92 | 73.33 | 72.13 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 12.29 | 10.70 | 13.91 | 14.11 |
| | 国際業務部門 | 1,732.47 | 1,937.10 | 1,099.37 | 1,426.78 |
| | 計 | 13.84 | 12.51 | 14.93 | 15.34 |

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|----|--------|------------|------------|
| 国内 | 本支店 | 136 | 136 |
| | 出張所 | 8 | 8 |
| | 国内計 | 144 | 144 |
| 海外 | 駐在員事務所 | 2 | 1 |

現金自動機設置状況

(単位：台)

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|--|------------|------------|
| 店舗内 | | 349 | 338 |
| 店舗外 | | 835 | 924 |
| 合計 | | 1,184 | 1,262 |

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は54,374台です。

従業員の状況

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|--|------------|------------|
| 従業員数 | | 2,067人 | 2,017人 |
| 平均年齢 | | 39歳 2月 | 39歳 4月 |
| 平均勤続年数 | | 15年 5月 | 15年 5月 |
| 平均給与月額 | | 378千円 | 388千円 |

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 3,029 | 3,128 |
| 貸出金 | 2,159 | 2,293 |

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種類 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預金 | 44,589 | 45,081 |
| 貸出金 | 31,783 | 33,059 |

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項目 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|---------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 198,801 | 215,686 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 83,461 | 88,832 |
| うち、利益剰余金の額 | 115,340 | 129,043 |
| うち、自己株式の額（△） | - | - |
| うち、社外流出予定額（△） | - | 2,189 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 7,580 | 5,448 |
| うち、為替換算調整勘定 | - | - |
| うち、退職給付に係るものの額 | 7,580 | 5,448 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | - | - |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,944 | 6,254 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,944 | 6,254 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 26,858 | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 240,184 | 227,389 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,920 | 4,216 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,920 | 4,216 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | 9,393 | 7,132 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 12,313 | 11,349 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 227,870 | 216,040 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,399,322 | 2,228,171 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | - | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 100,689 | 112,097 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | - |
| フロア調整額 | - | - |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 2,500,011 | 2,340,268 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 9.11% | 9.23% |

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

「2024年度中間期末」

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 2024年度中間期末 所要自己資本の額 |
|---|------------------------|
| 1. 現金 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 4. 国際決済銀行等向け | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - |
| 7. 国際開発銀行向け | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 64 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 167 |
| 10. 地方三公社向け | - |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,006 |
| 12. 法人等向け | 39,249 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 26,816 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 7,549 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 12,950 |
| 16. 三月以上延滞等 | 197 |
| 17. 取立未済手形 | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 262 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - |
| 20. 出資等 | 1,379 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 1,379 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | - |
| 21. 上記以外 | 3,198 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | - |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 908 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） | - |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | - |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 2,289 |
| 22. 証券化 | 319 |
| （うちSTC要件適用分） | - |
| （うち非STC要件適用分） | 319 |
| 23. 再証券化 | - |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 | 945 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | 945 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | - |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 94,107 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 35 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 10 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 464 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | - |
| 5. NIF又はRUF | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 535 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 480 |
| （うち借入金の保証） | 480 |
| （うち有価証券の保証） | - |
| （うち手形引受） | - |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | - |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | - |
| 控除額（△） | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | - |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 12 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 157 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 157 |
| 派生商品取引 | 157 |
| 外為関連取引 | 128 |
| 金利関連取引 | 27 |
| 金関連取引 | - |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | - |
| その他のコモディティ関連取引 | 1 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | - |
| 長期決済期間取引 | - |
| SA-CCR | - |
| 期待エクスポージャー方式 | - |
| 13. 未決済取引 | - |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 22 |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 1,717 |
| 【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | 146 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 95,972 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|---------|-----|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法 | (F) | 4,027 |

連結総所要自己資本の額 (単位：百万円)

| | | |
|-------------|-------|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 連結総所要自己資本の額 | (E+F) | 100,000 |

〔2025年度中間期末〕

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額 (単位：百万円)

● オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

| 項 目 | 2025年度中間期末 | |
|---|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 1,247 | 49 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 4,023 | 160 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 32,418 | 1,296 |
| (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 10,277 | 411 |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) | 1,023,020 | 40,920 |
| (うち特定貸付債権向け) | 44,681 | 1,787 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 340,621 | 13,624 |
| (うちトラザクター向け) | 3,302 | 132 |
| 15. 不動産関連向け | 586,715 | 23,468 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 500,388 | 20,015 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 44,278 | 1,771 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 38,355 | 1,534 |
| (うちその他不動産関連向け) | 3,692 | 147 |
| (うちADC向け) | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 5,594 | 223 |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 46,461 | 1,858 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 7,633 | 305 |
| 19. 取立未済手形 | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 6,775 | 271 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 22. 株式等 | 36,738 | 1,469 |
| 23. 上記以外 | 98,464 | 3,938 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 34,454 | 1,378 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。)) | — | — |
| (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2 資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。)) | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 64,009 | 2,560 |
| 24. 証券化 | 5,826 | 233 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — |
| (うち非STC要件適用分) | 5,826 | 233 |
| 25. 再証券化 | — | — |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 25,182 | 1,007 |
| (うちルックスルー方式) | 25,182 | 1,007 |
| (うちマナドート方式) | — | — |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント)) | — | — |
| (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント)) | — | — |
| (うちフォールバック方式) | — | — |
| 27. 未決済取引 | — | — |
| 28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| 29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 合 計 | 2,220,723 | 88,828 |

●中央清算機関関連

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 56 | 2 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | - | - |
| 合計 | 56 | 2 |

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|--------------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 7,391 | 295 |
| うちSA-CVA | - | - |
| うち完全なBA-CVA | - | - |
| うち限定的なBA-CVA | 7,391 | 295 |
| うち簡便法 | - | - |

オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 |
|-------------------------------|------------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 112,097 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 4,483 |
| BI | 74,731 |
| BIC | 8,967 |

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-----------------------------|------------|----------|
| | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本の額 | 2,340,268 | 93,610 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 6,793,351 | 4,403,997 | 673,308 | 4,998 | 5,994 |
| 国外計 | 66,614 | — | 62,226 | 2,634 | — |
| 地域別合計 | 6,859,965 | 4,403,997 | 735,535 | 7,633 | 5,994 |
| 製造業 | 284,303 | 255,285 | 18,287 | 1,357 | 827 |
| 農業、林業 | 21,567 | 20,667 | 353 | 441 | 67 |
| 漁業 | 2,159 | 1,894 | 264 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,131 | 3,187 | 943 | — | — |
| 建設業 | 161,402 | 142,720 | 18,295 | 1 | 912 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 64,111 | 60,689 | 311 | 60 | — |
| 情報通信業 | 26,828 | 24,077 | 1,991 | 0 | — |
| 運輸業、郵便業 | 101,893 | 92,940 | 7,739 | 1 | 41 |
| 卸売業、小売業 | 384,594 | 350,633 | 27,920 | 520 | 190 |
| 金融業、保険業 | 1,860,500 | 222,319 | 35,983 | 2,330 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 431,969 | 400,611 | 27,996 | 65 | 88 |
| 各種サービス業 | 269,326 | 254,070 | 11,780 | 99 | 1,329 |
| 地方公共団体等 | 1,682,864 | 1,160,598 | 521,441 | — | — |
| 個人 | 1,421,260 | 1,414,301 | — | — | 2,536 |
| その他 | 143,049 | — | 62,226 | 2,755 | — |
| 業種別合計 | 6,859,965 | 4,403,997 | 735,535 | 7,633 | 5,994 |
| 1年以下 | 2,328,134 | 729,184 | 90,401 | 2,799 | — |
| 1年超3年以下 | 606,570 | 289,893 | 315,262 | 1,147 | — |
| 3年超5年以下 | 512,616 | 364,455 | 146,376 | 1,414 | — |
| 5年超7年以下 | 420,193 | 329,017 | 90,124 | 885 | — |
| 7年超10年以下 | 439,916 | 378,661 | 59,609 | 1,329 | — |
| 10年超 | 1,856,554 | 1,821,225 | 33,760 | 58 | — |
| 期間の定めのないもの | 695,979 | 491,559 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,859,965 | 4,403,997 | 735,535 | 7,633 | — |

| | 2025年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|--------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 6,789,358 | 4,556,592 | 763,393 | 3,624 | 59,253 |
| 国外計 | 48,548 | — | 42,660 | 3,687 | — |
| 地域別合計 | 6,837,906 | 4,556,592 | 806,053 | 7,312 | 59,253 |
| 製造業 | 293,063 | 267,661 | 15,220 | 1,004 | 6,078 |
| 農業、林業 | 20,560 | 19,700 | 294 | 458 | 1,370 |
| 漁業 | 1,988 | 1,789 | 198 | — | 68 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,757 | 2,916 | 839 | — | 103 |
| 建設業 | 157,517 | 140,850 | 16,036 | — | 3,287 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 65,330 | 62,231 | 262 | 54 | 299 |
| 情報通信業 | 26,043 | 23,689 | 1,618 | 0 | 390 |
| 運輸業、郵便業 | 107,283 | 98,221 | 8,335 | — | 769 |
| 卸売業、小売業 | 383,995 | 354,022 | 23,823 | 245 | 9,294 |
| 金融業、保険業 | 1,558,295 | 183,778 | 25,258 | 981 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 442,192 | 411,329 | 26,582 | 40 | 6,178 |
| 各種サービス業 | 246,221 | 232,351 | 10,328 | 297 | 16,446 |
| 地方公共団体等 | 1,931,269 | 1,294,840 | 634,594 | — | — |
| 個人 | 1,469,137 | 1,462,013 | — | — | 14,966 |
| その他 | 131,249 | 1,198 | 42,660 | 4,230 | — |
| 業種別合計 | 6,837,906 | 4,556,592 | 806,053 | 7,312 | 59,253 |
| 1年以下 | 2,398,135 | 900,975 | 236,740 | 1,803 | — |
| 1年超3年以下 | 562,530 | 284,620 | 276,057 | 1,347 | — |
| 3年超5年以下 | 604,007 | 448,884 | 152,968 | 1,713 | — |
| 5年超7年以下 | 356,395 | 284,207 | 71,027 | 893 | — |
| 7年超10年以下 | 405,736 | 373,308 | 30,649 | 1,499 | — |
| 10年超 | 1,854,092 | 1,813,704 | 38,609 | 54 | — |
| 期間の定めのないもの | 657,007 | 450,891 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,837,906 | 4,556,592 | 806,053 | 7,312 | — |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 「延滞エクスポージャー」には、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とする信用リスクエクスポージャーを記載しております。
 5. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 8,320 | 6,595 | 8,320 | 6,595 | 6,939 | 6,051 | 6,939 | 6,051 |
| 個別貸倒引当金 | 14,879 | 19,017 | 14,879 | 19,017 | 17,548 | 16,501 | 17,548 | 16,501 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 23,199 | 25,612 | 23,199 | 25,612 | 24,487 | 22,553 | 24,487 | 22,553 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,457 | 4,673 | 2,457 | 4,673 | 2,316 | 2,817 | 2,316 | 2,817 |
| 農業、林業 | 664 | 648 | 664 | 648 | 1,004 | 659 | 1,004 | 659 |
| 漁業 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 112 | 97 | 112 | 97 | 195 | 94 | 195 | 94 |
| 建設業 | 1,273 | 1,120 | 1,273 | 1,120 | 1,693 | 1,514 | 1,693 | 1,514 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 225 | 214 | 225 | 214 | 227 | 221 | 227 | 221 |
| 運輸業、郵便業 | 81 | 179 | 81 | 179 | 247 | 69 | 247 | 69 |
| 卸売業、小売業 | 3,805 | 3,607 | 3,805 | 3,607 | 3,592 | 3,519 | 3,592 | 3,519 |
| 金融業、保険業 | 6 | 5 | 6 | 5 | 6 | 8 | 6 | 8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,945 | 1,864 | 1,945 | 1,864 | 1,804 | 1,787 | 1,804 | 1,787 |
| 各種サービス業 | 3,931 | 6,220 | 3,931 | 6,220 | 6,128 | 5,472 | 6,128 | 5,472 |
| 地方公共団体等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 個人 | 338 | 349 | 338 | 349 | 294 | 301 | 294 | 301 |
| その他 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 業種別合計 | 14,879 | 19,017 | 14,879 | 19,017 | 17,548 | 16,501 | 17,548 | 16,501 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | - | - |
| 農業、林業 | - | - |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | - | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | - | - |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - |
| 各種サービス業 | - | - |
| 地方公共団体等 | - | - |
| 個人 | 8 | 4 |
| その他 | - | - |
| 業種別合計 | 8 | 4 |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | |
|---|--|----------------------------|--|----------------------------|--|--------------------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 70,486 | — | 70,486 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,279,653 | — | 2,279,653 | — | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 40,686 | — | 40,686 | — | — | 0% |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 907,873 | 21,250 | 907,020 | 2,125 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 7,144 | — | 6,236 | — | 1,247 | 20% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 40,936 | 2,018 | 39,734 | 201 | 4,023 | 10% |
| 10. 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 123,552 35,624 | 1,950 1,000 | 123,552 35,624 | 634 400 | 32,418 10,277 | 26% 28% |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | 1,339,478 43,368 | 134,577 3,040 | 1,306,532 43,368 | 43,051 1,216 | 1,023,020 44,681 | 75% 100% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 450,292 — | 205,233 73,542 | 434,053 — | 16,172 7,338 | 340,621 3,302 | 75% 45% |
| 15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け) | 1,189,016 1,064,698 77,924 39,961 6,432 — | — — — — — — | 1,185,969 1,062,222 77,780 39,812 6,154 — | — — — — — — | 586,715 500,388 44,278 38,355 3,692 — | 49% 47% 56% 96% 59% — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 5,594 | — | 5,594 | — | 5,594 | 100% |
| 17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 35,778 | 375 | 34,477 | 96 | 46,461 | 134% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 7,633 | — | 7,633 | — | 7,633 | 100% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 146,063 | — | 146,063 | — | 6,775 | 4% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22. 株式等 | 36,738 | — | 36,738 | — | 36,738 | 100% |
| 合計 | 6,680,928 | 365,405 | 6,624,432 | 62,281 | 2,091,250 | 31% |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|-----|-----------|--|---------|----|--------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0% | | 20% | | 50% | | 100% | | 150% | | その他 | | 合計 | | | | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,279,653 | | - | | - | | - | | - | | - | | 2,279,653 | | | | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 40,686 | | - | | - | | - | | - | | - | | 40,686 | | | | |
| 国際決済銀行等向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | | | |
| | 0% | | 10% | | 20% | | 50% | | 100% | | 150% | | その他 | | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | 909,145 | | - | | - | | - | | - | | - | | 909,145 | | | | |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | | | |
| 地方公共団体金融機構向け | - | | - | | 6,236 | | - | | - | | - | | 6,236 | | | | |
| 我が国の政府関係機関向け | - | | 39,687 | | 298 | | - | | - | | - | | 39,936 | | | | |
| 地方三公社向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | | | |
| | 0% | | 20% | | 30% | | 50% | | 100% | | 150% | | その他 | | | | |
| 国際開発銀行向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | | | |
| | 20% | | 30% | | 40% | | 50% | | 75% | | 100% | | 150% | | | | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 62,283 | | 51,941 | | 6,013 | | 3,949 | | - | | - | | 124,186 | | | | |
| うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 13,111 | | 19,006 | | - | | 3,906 | | - | | - | | 36,024 | | | | |
| | 10% | | 15% | | 20% | | 25% | | 35% | | 50% | | 100% | | | | |
| カバード・ボンド向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | | | |
| | 0% | 10% | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 | | | | |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,764 | 3,796 | 175,489 | - | 196,577 | 72,585 | - | 431,016 | 468,029 | 324 | - | - | 1,349,584 | | | | |
| うち特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | - | - | - | 44,260 | 324 | - | - | 44,584 | | | | |
| | 100% | | | 150% | | | 250% | | | 400% | | | その他 | | 合計 | | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | - | | | 5,594 | | | - | | | - | | | - | | 5,594 | | |
| 株式等 | - | | | - | | | 36,738 | | | - | | | - | | 36,738 | | |
| | 0% | | 10% | | 45% | | 50% | | 75% | | 100% | | その他 | | 合計 | | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 64 | | 122 | | 7,338 | | - | | 421,574 | | 21,125 | | - | | 450,225 | | |
| うちトランザクター向け | - | | - | | 7,338 | | - | | - | | - | | - | | 7,338 | | |
| | 10% | | 20% | | 25% | | 30% | | 31.25% | | 37.50% | | 40% | | 50% | | |
| 不動産関連向け | - | | 92,752 | | 63,215 | | 231,946 | | 83 | | 458 | | 144,659 | | 160,377 | | |
| うち自己居住用不動産等向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | 205 | | 366,421 | | |
| | 30% | | 35% | | 43.75% | | 45% | | 56.25% | | 60% | | 75% | | 93.75% | | |
| 不動産関連向け | 12,323 | | 9,337 | | 81 | | 22,704 | | 48 | | 11,253 | | 9,633 | | 742 | | |
| うち賃貸用不動産向け | - | | - | | - | | - | | - | | - | | - | | 11,383 | | |
| | 70% | | | 90% | | | 110% | | | 112.50% | | | 150% | | その他 | 合計 | |
| 不動産関連向け | 12,074 | | | 6,619 | | | 19,329 | | | - | | | 1,788 | | - | | 39,812 |
| うち事業用不動産関連向け | - | | | - | | | - | | | - | | | - | | - | | - |
| | 60% | | | | | | その他 | | | | | | 合計 | | | | |
| 不動産関連向け | 6,154 | | | | | | - | | | | | | - | | 6,154 | | |
| うちその他不動産関連向け | - | | | | | | - | | | | | | - | | - | | |
| | 100% | | | | 150% | | | | その他 | | | | 合計 | | | | |
| 不動産関連向け | - | | | | - | | | | - | | | | - | | | | |
| うちADC向け | - | | | | - | | | | - | | | | - | | | | |
| | 0% | | 10% | | 20% | | 50% | | 100% | | 150% | | その他 | | 合計 | | |
| 延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。) | 4 | | 121 | | - | | 3,627 | | 3,189 | | 27,631 | | - | | 34,573 | | |
| 自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞 | - | | - | | - | | - | | 7,633 | | - | | - | | 7,633 | | |
| | 0% | | | 10% | | | 20% | | | その他 | | | 合計 | | | | |
| 現金 | 70,486 | | | - | | | - | | | - | | | 70,486 | | | | |
| 取立未済手形 | - | | | - | | | - | | | - | | | - | | | | |
| 信用保証協会等による保証付 | 78,303 | | | 67,759 | | | - | | | - | | | 146,063 | | | | |
| 株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付 | - | | | - | | | - | | | - | | | - | | | | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期末については、記載しておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | |
|-----------|----------------|------------------|
| | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | － | 3,432,003 |
| 10% | － | 110,356 |
| 20% | 106,690 | 142,555 |
| 35% | － | 539,251 |
| 50% | 184,424 | 215 |
| 75% | － | 896,275 |
| 100% | 62,528 | 1,259,747 |
| 150% | － | 2,813 |
| 250% | － | 9,086 |
| 350% | － | － |
| 1250% | － | － |
| 合計 | 353,643 | 6,392,306 |

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2024年度中間期末は66,322百万円) は上記より除いております。
 2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

| リスク・ウェイト区分 | 2025年度中間期末 | | | |
|------------|--------------------------|----------------|---------------|--------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー | | CCFの加重平均値 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 4,196,584 | 29,109 | 15.25% | 4,197,913 |
| 40%-70% | 928,636 | 94,051 | 15.36% | 941,487 |
| 75% | 514,861 | 133,978 | 7.11% | 505,895 |
| 80% | － | － | － | － |
| 85% | 433,943 | 36,494 | 37.61% | 431,016 |
| 90%-100% | 502,803 | 71,405 | 28.54% | 507,338 |
| 105%-130% | 31,061 | － | － | 31,037 |
| 150% | 36,299 | 366 | 39.19% | 35,285 |
| 250% | 36,738 | － | － | 36,738 |
| 400% | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| その他 | － | － | － | － |
| 合計 | 6,680,928 | 365,405 | 17.15% | 6,686,713 |

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前 (完全実施ベース) のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|------------------------------|---|---|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 59,794 | 17,006 |
| 金 | － | － |
| 適格債券 | － | － |
| 適格株式 | 664 | 774 |
| 適格投資信託 | － | － |
| 適格金融資産担保合計 | 60,458 | 17,780 |
| 適格保証 | 177,004 | 155,455 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 109 | 111 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 177,113 | 155,567 |

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------|-----|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) | 3,996 | 3,092 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 3,637 | 4,219 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | (C) | 7,633 | 7,312 |
| 派生商品取引 | | 7,633 | 7,312 |
| 外国為替関連取引 | | 6,617 | 5,429 |
| 金利関連取引 | | 855 | 1,783 |
| 株式関連取引 | | — | — |
| その他取引 | | 160 | 98 |
| クレジット・デリバティブ | | — | — |
| (A) + (B) - (C) | | — | — |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | | 7,633 | 7,312 |

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス | オフ・バランス | オン・バランス | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | － | － | － | － |
| 売掛債権 | － | － | － | － |
| 事業者向け貸出 | － | － | － | － |
| 不動産 | － | － | － | － |
| その他 | 9,580 | 687 | 6,755 | － |
| 合計 | 9,580 | 687 | 6,755 | － |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | － | － | － | － |
| 15%超20%以下 | 566 | 4 | 1,000 | 7 |
| 20%超50%以下 | 831 | 7 | 55 | 0 |
| 50%超100%以下 | 8,182 | 307 | 5,700 | 224 |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 9,580 | 319 | 6,755 | 233 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | － | － | － | － |
| 15%超20%以下 | 68 | 0 | － | － |
| 20%超50%以下 | － | － | － | － |
| 50%超100%以下 | 618 | 21 | － | － |
| 100%超1250%未満 | － | － | － | － |
| 1250% | － | － | － | － |
| 計 | 687 | 22 | － | － |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------------------|
| | 構成要素の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 1,472 | |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 618 | |
| 計 | | 7,391 |

(注) CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャー | 48,167 | 48,167 | 59,165 | 59,165 |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー | 4,430 | 4,430 | 8,515 | 8,515 |
| 計 | 52,598 | 52,598 | 67,681 | 67,681 |

出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 2,390 | 1,472 |
| 償却額 | 3 | 2 |

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 27,138 | 35,583 |

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 66,322 | 64,690 |
| マンドレート方式 | — | — |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 66,322 | 64,690 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 7,501 | 10,405 | 630 | 2,982 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 65,055 | 57,905 | 4,521 | 4,341 |
| 3 | スティープ化 | 3,418 | 4,204 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 65,055 | 57,905 | 4,521 | 4,341 |
| | | ホ | | ヘ | |
| 8 | 自己資本の額 | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| | | 206,699 | | 222,393 | |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--|---------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 196,284 | 209,943 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 83,461 | 88,832 |
| うち、利益剰余金の額 | 112,823 | 123,300 |
| うち、自己株式の額（△） | — | — |
| うち、社外流出予定額（△） | — | 2,189 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 4,426 | 3,701 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 4,426 | 3,701 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 26,858 | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 227,569 | 213,645 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,896 | 4,146 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,896 | 4,146 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 2,280 | 2,798 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 5,176 | 6,945 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 222,393 | 206,699 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,400,343 | 2,213,189 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 98,255 | 111,001 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセットの額の合計額 | (ニ) 2,498,599 | 2,324,191 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 8.90% | 8.89% |

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

「2024年度中間期末」

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】 | 2024年度中間期末 所要自己資本の額 |
|---|------------------------|
| 1. 現金 | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | - |
| 4. 国際決済銀行等向け | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - |
| 7. 国際開発銀行向け | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 64 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 167 |
| 10. 地方三公社向け | - |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,005 |
| 12. 法人等向け | 39,092 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 26,816 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 7,549 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 12,950 |
| 16. 三月以上延滞等 | 140 |
| 17. 取立未済手形 | - |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 262 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - |
| 20. 出資等 | 1,480 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 1,480 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | - |
| 21. 上記以外 | 3,353 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | - |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 903 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） | - |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | - |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 2,449 |
| 22. 証券化 | 319 |
| （うちSTC要件適用分） | - |
| （うち非STC要件適用分） | 319 |
| 23.再証券化 | - |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 | 945 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式） | 945 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | - |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | - |
| 資産（オン・バランス）計 (A) | 94,148 |
| 【オフ・バランス取引項目】 | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | - |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 35 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 10 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 464 |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約） | - |
| 5. NIF又はRUF | - |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 535 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | - |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 480 |
| （うち借入金の保証） | 480 |
| （うち有価証券の保証） | - |
| （うち手形引受） | - |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約） | - |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供） | - |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | - |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | - |
| 控除額（△） | - |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払い株式又は部分払い債券 | - |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 12 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 157 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 157 |
| 派生商品取引 | 157 |
| 外為関連取引 | 128 |
| 金利関連取引 | 27 |
| 金関連取引 | - |
| 株式関連取引 | - |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | - |
| その他のコモディティ関連取引 | 1 |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | - |
| 長期決済期間取引 | - |
| SA-CCR | - |
| 期待エクスポージャー方式 | - |
| 13. 未決済取引 | - |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分 | - |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | 22 |
| オフ・バランス取引 計 (B) | 1,717 |
| 【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C) | 146 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D) | 0 |
| 合計 (E) = (A+B+C+D) | 96,013 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | | |
|---------|-----|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法 | (F) | 3,930 |

総所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | | |
|-----------|-------|------------|
| | | 2024年度中間期末 |
| | | 所要自己資本の額 |
| 総所要自己資本の額 | (E+F) | 99,943 |

「2025年度中間期末」

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

●オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

| 項 目 | 2025年度中間期末 | |
|--|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1. 現金 | - | - |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | - | - |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | - | - |
| 4. 国際決済銀行等向け | - | - |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | - | - |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - |
| 7. 国際開発銀行向け | - | - |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 1,247 | 49 |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 4,023 | 160 |
| 10. 地方三公社向け | - | - |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 32,395 | 1,295 |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 10,277 | 411 |
| 12. カバード・ボンド向け | - | - |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,017,635 | 40,705 |
| （うち特定貸付債権向け） | 44,681 | 1,787 |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 340,621 | 13,624 |
| （うちトラザクター向け） | 3,302 | 132 |
| 15. 不動産関連向け | 586,715 | 23,468 |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 500,388 | 20,015 |
| （うち賃貸用不動産向け） | 44,278 | 1,771 |
| （うち事業用不動産関連向け） | 38,355 | 1,534 |
| （うちその他不動産関連向け） | 3,692 | 147 |
| （うちADC向け） | - | - |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 5,594 | 223 |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 45,207 | 1,808 |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 7,633 | 305 |
| 19. 取立未済手形 | - | - |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 6,755 | 271 |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | - | - |
| 22. 株式等 | 39,253 | 1,570 |
| 23. 上記以外 | 87,630 | 3,505 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | - | - |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | - | - |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 26,753 | 1,070 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準に限定。）） | - | - |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準に限定。）） | - | - |
| （その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準に限定。）） | - | - |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 60,876 | 2,435 |
| 24. 証券化 | 5,826 | 233 |
| （うちSTC要件適用分） | - | - |
| （うち非STC要件適用分） | 5,826 | 233 |
| 25. 再証券化 | - | - |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 25,182 | 1,007 |
| （うちルックスルー方式） | 25,182 | 1,007 |
| （うちマンドート方式） | - | - |
| （うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）） | - | - |
| （うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）） | - | - |
| （うちフォールバック方式） | - | - |
| 27. 未決済取引 | - | - |
| 28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - | - |
| 29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | - | - |
| 合 計 | 2,205,742 | 88,229 |

●中央清算機関関連

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 適格中央清算機関 | 56 | 2 |
| 適格中央清算機関以外の中央清算機関 | - | - |
| 合計 | 56 | 2 |

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | |
|--------------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| CVAリスク | 7,391 | 295 |
| うちSA-CVA | - | - |
| うち完全なBA-CVA | - | - |
| うち限定的なBA-CVA | 7,391 | 295 |
| うち簡便法 | - | - |

オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 |
|-------------------------------|------------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 111,001 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 4,440 |
| BI | 74,001 |
| BIC | 8,880 |

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMIは告示第306条に基づき「1」を使用しています。

単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|----------|
| | リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 | 2,324,191 | 92,967 |

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 6,794,520 | 4,404,655 | 673,308 | 4,998 | 4,717 |
| 国外計 | 66,614 | — | 62,226 | 2,634 | — |
| 地域別合計 | 6,861,134 | 4,404,655 | 735,535 | 7,633 | 4,717 |
| 製造業 | 284,299 | 255,285 | 18,287 | 1,357 | 827 |
| 農業、林業 | 21,567 | 20,667 | 353 | 441 | 67 |
| 漁業 | 2,159 | 1,894 | 264 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,131 | 3,187 | 943 | — | — |
| 建設業 | 161,402 | 142,720 | 18,295 | 1 | 912 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 64,111 | 60,689 | 311 | 60 | — |
| 情報通信業 | 26,828 | 24,077 | 1,991 | 0 | — |
| 運輸業、郵便業 | 101,893 | 92,940 | 7,739 | 1 | 41 |
| 卸売業、小売業 | 384,594 | 350,633 | 27,920 | 520 | 190 |
| 金融業、保険業 | 1,864,786 | 224,319 | 35,983 | 2,330 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 431,969 | 400,611 | 27,996 | 65 | 88 |
| 各種サービス業 | 266,799 | 254,070 | 11,780 | 99 | 1,329 |
| 地方公共団体等 | 1,682,864 | 1,160,598 | 521,441 | — | — |
| 個人 | 1,414,054 | 1,412,958 | — | — | 1,259 |
| その他 | 149,670 | — | 62,226 | 2,755 | — |
| 業種別合計 | 6,861,134 | 4,404,655 | 735,535 | 7,633 | 4,717 |
| 1年以下 | 2,334,084 | 731,184 | 90,401 | 2,799 | — |
| 1年超3年以下 | 606,570 | 289,893 | 315,262 | 1,147 | — |
| 3年超5年以下 | 512,616 | 364,455 | 146,376 | 1,414 | — |
| 5年超7年以下 | 420,193 | 329,017 | 90,124 | 885 | — |
| 7年超10年以下 | 439,916 | 378,661 | 59,609 | 1,329 | — |
| 10年超 | 1,856,554 | 1,821,225 | 33,760 | 58 | — |
| 期間の定めのないもの | 691,198 | 490,217 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,861,134 | 4,404,655 | 735,535 | 7,633 | |

| | 2025年度中間期末 | | | | |
|----------------|-----------------------|---|----------------|--------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー 期末残高 | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 延滞 エクスポージャー |
| 国内計 | 6,779,024 | 4,556,019 | 763,393 | 3,624 | 58,417 |
| 国外計 | 48,548 | — | 42,660 | 3,687 | — |
| 地域別合計 | 6,827,572 | 4,556,019 | 806,053 | 7,312 | 58,417 |
| 製造業 | 293,051 | 267,661 | 15,220 | 1,004 | 6,078 |
| 農業、林業 | 20,560 | 19,700 | 294 | 458 | 1,370 |
| 漁業 | 1,988 | 1,789 | 198 | — | 68 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,757 | 2,916 | 839 | — | 103 |
| 建設業 | 157,517 | 140,850 | 16,036 | — | 3,287 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 65,330 | 62,231 | 262 | 54 | 299 |
| 情報通信業 | 26,043 | 23,689 | 1,618 | 0 | 390 |
| 運輸業、郵便業 | 107,283 | 98,221 | 8,335 | — | 769 |
| 卸売業、小売業 | 383,995 | 354,022 | 23,823 | 245 | 9,294 |
| 金融業、保険業 | 1,558,998 | 185,678 | 25,258 | 981 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 442,192 | 411,329 | 26,582 | 40 | 6,178 |
| 各種サービス業 | 243,479 | 232,351 | 10,328 | 297 | 16,446 |
| 地方公共団体等 | 1,931,265 | 1,294,840 | 634,594 | — | — |
| 個人 | 1,461,924 | 1,460,738 | — | — | 14,130 |
| その他 | 130,185 | — | 42,660 | 4,230 | — |
| 業種別合計 | 6,827,572 | 4,556,019 | 806,053 | 7,312 | 58,417 |
| 1年以下 | 2,406,331 | 901,677 | 236,740 | 1,803 | — |
| 1年超3年以下 | 562,530 | 284,620 | 276,057 | 1,347 | — |
| 3年超5年以下 | 604,007 | 448,884 | 152,968 | 1,713 | — |
| 5年超7年以下 | 356,395 | 284,207 | 71,027 | 893 | — |
| 7年超10年以下 | 405,736 | 373,308 | 30,649 | 1,499 | — |
| 10年超 | 1,854,092 | 1,813,704 | 38,609 | 54 | — |
| 期間の定めのないもの | 638,478 | 449,616 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 6,827,572 | 4,556,019 | 806,053 | 7,312 | |

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 「延滞エクスポージャー」には、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とする信用リスクエクスポージャーを記載しております。
 5. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 5,693 | 4,077 | 5,693 | 4,077 | 4,345 | 3,498 | 4,345 | 3,498 |
| 個別貸倒引当金 | 14,563 | 18,694 | 14,563 | 18,694 | 17,269 | 16,209 | 17,269 | 16,209 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 20,256 | 22,772 | 20,256 | 22,772 | 21,614 | 19,707 | 21,614 | 19,707 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,457 | 4,673 | 2,457 | 4,673 | 2,316 | 2,817 | 2,316 | 2,817 |
| 農業、林業 | 664 | 648 | 664 | 648 | 1,004 | 659 | 1,004 | 659 |
| 漁業 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 112 | 97 | 112 | 97 | 195 | 94 | 195 | 94 |
| 建設業 | 1,273 | 1,120 | 1,273 | 1,120 | 1,693 | 1,514 | 1,693 | 1,514 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 225 | 214 | 225 | 214 | 227 | 221 | 227 | 221 |
| 運輸業、郵便業 | 81 | 179 | 81 | 179 | 247 | 69 | 247 | 69 |
| 卸売業、小売業 | 3,805 | 3,607 | 3,805 | 3,607 | 3,592 | 3,519 | 3,592 | 3,519 |
| 金融業、保険業 | 6 | 5 | 6 | 5 | 6 | 8 | 6 | 8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,945 | 1,864 | 1,945 | 1,864 | 1,804 | 1,787 | 1,804 | 1,787 |
| 各種サービス業 | 3,931 | 6,220 | 3,931 | 6,220 | 6,128 | 5,472 | 6,128 | 5,472 |
| 地方公共団体等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 個人 | 22 | 26 | 22 | 26 | 15 | 8 | 15 | 8 |
| その他 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 業種別合計 | 14,563 | 18,694 | 14,563 | 18,694 | 17,269 | 16,209 | 17,269 | 16,209 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| | 貸出金償却額 | 貸出金償却額 |
| 製造業 | - | - |
| 農業、林業 | - | - |
| 漁業 | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - |
| 建設業 | - | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - |
| 情報通信業 | - | - |
| 運輸業、郵便業 | - | - |
| 卸売業、小売業 | - | - |
| 金融業、保険業 | - | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | - | - |
| 各種サービス業 | - | - |
| 地方公共団体等 | - | - |
| 個人 | - | - |
| その他 | - | - |
| 業種別合計 | - | - |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | |
|------------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1. 現金 | 70,485 | — | 70,485 | — | — | 0% |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,279,648 | — | 2,279,648 | — | — | 0% |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 40,686 | — | 40,686 | — | — | 0% |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | 907,873 | 21,250 | 907,020 | 2,125 | — | 0% |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | 7,144 | — | 6,236 | — | 1,247 | 20% |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 40,936 | 2,018 | 39,734 | 201 | 4,023 | 10% |
| 10. 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 123,436 | 1,950 | 123,436 | 634 | 32,395 | 26% |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 35,624 | 1,000 | 35,624 | 400 | 10,277 | 28% |
| 12. カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,335,291 | 122,596 | 1,302,345 | 41,853 | 1,017,635 | 75% |
| （うち特定貸付債権向け） | 43,368 | 3,040 | 43,368 | 1,216 | 44,681 | 100% |
| 14. 中堅中小企業等向け及び個人向け | 450,292 | 136,469 | 434,053 | 16,172 | 340,621 | 75% |
| （うちトランザクター向け） | — | 73,542 | — | 7,338 | 3,302 | 45% |
| 15. 不動産関連向け | 1,189,016 | — | 1,185,969 | — | 586,715 | 49% |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 1,064,698 | — | 1,062,222 | — | 500,388 | 47% |
| （うち賃貸用不動産向け） | 77,924 | — | 77,780 | — | 44,278 | 56% |
| （うち事業用不動産関連向け） | 39,961 | — | 39,812 | — | 38,355 | 96% |
| （うちその他不動産関連向け） | 6,432 | — | 6,154 | — | 3,692 | 59% |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — |
| 16. 劣後債権及びその他資本性証券等 | 5,594 | — | 5,594 | — | 5,594 | 100% |
| 17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 34,942 | 375 | 33,641 | 96 | 45,207 | 133% |
| 18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 7,633 | — | 7,633 | — | 7,633 | 100% |
| 19. 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20. 信用保証協会等による保証付 | 146,063 | — | 146,063 | — | 6,775 | 4% |
| 21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22. 株式等 | 39,253 | — | 39,253 | — | 39,253 | 100% |
| 合計 | 6,678,298 | 284,661 | 6,621,802 | 61,083 | 2,087,103 | 31% |

エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 2025年度中間期末 | | | | | | | | | | | | | 合計 |
|--------------------------------------|--------------------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------|-----|-----------|---------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,279,648 | - | - | - | - | - | | | | | | | 2,279,648 | |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 40,686 | - | - | - | - | - | | | | | | | 40,686 | |
| 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 |
| 我が国の地方公共団体向け | 909,145 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | 909,145 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - |
| 地方公共団体金融機構向け | - | - | 6,236 | - | - | - | - | | | | | | | 6,236 |
| 我が国の政府関係機関向け | - | 39,637 | 298 | - | - | - | - | | | | | | | 39,936 |
| 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - |
| | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 |
| 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - |
| | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | | | | | 合計 | |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 62,166 | 51,941 | 6,013 | 3,949 | - | - | - | - | | | | | 124,070 | |
| うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 13,111 | 19,006 | - | 3,906 | - | - | - | - | | | | | 36,024 | |
| | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | | | | | 合計 | |
| カバード・ボンド向け | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | - | |
| | 0% | 10% | 20% | 30% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 | |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 1,764 | 3,796 | 175,489 | - | 196,577 | 72,585 | - | 431,016 | 462,644 | 324 | - | - | 1,344,198 | |
| うち特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | - | - | - | 44,260 | 324 | - | - | 44,584 | |
| | 100% | 150% | 250% | 400% | その他 | | | | | | | | 合計 | |
| 劣後債権及びその他資本性証券等 | - | - | 5,594 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 5,594 | |
| 株式等 | - | - | - | 39,253 | - | - | - | - | - | - | - | - | 39,253 | |
| | 0% | 10% | 45% | 50% | 75% | 100% | その他 | | | | | | 合計 | |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 64 | 122 | 7,338 | - | 421,574 | 21,125 | - | | | | | | 450,225 | |
| うちトランザクター向け | - | - | 7,338 | - | - | - | - | | | | | | 7,338 | |
| | 10% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 37.50% | 40% | 50% | 62.50% | 70% | 75% | その他 | 合計 | |
| 不動産関連向け | - | 92,752 | 63,215 | 231,946 | 83 | 458 | 144,659 | 160,377 | 205 | 366,421 | 2,102 | - | 1,062,222 | |
| うち自己居住用不動産等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 30% | 35% | 43.75% | 45% | 56.25% | 60% | 75% | 93.75% | 105% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 不動産関連向け | 12,323 | 9,337 | 81 | 22,704 | 48 | 11,253 | 9,633 | 742 | 11,383 | 271 | - | - | 77,780 | |
| うち賃貸用不動産向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 70% | 90% | 110% | 112.50% | 150% | その他 | | | | | | | 合計 | |
| 不動産関連向け | 12,074 | 6,619 | 19,329 | - | 1,788 | - | | | | | | | 39,812 | |
| うち事業用不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | |
| | 60% | その他 | | | | | | | | | | | 合計 | |
| 不動産関連向け | - | - | 6,154 | - | - | - | | | | | | | 6,154 | |
| うちその他不動産関連向け | - | - | - | - | - | - | | | | | | | - | |
| | 100% | 150% | その他 | | | | | | | | | 合計 | | |
| 不動産関連向け | - | - | - | | | | | | | | | - | | |
| うちADC向け | - | - | - | | | | | | | | | - | | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | |
| 延滞等 （自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。） | 4 | 121 | - | 3,627 | 3,189 | 26,795 | - | | | | | | 33,737 | |
| 自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞 | - | - | - | - | 7,633 | - | - | | | | | | 7,633 | |
| | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | | | | | | 合計 | |
| 現金 | - | 70,485 | - | - | - | - | - | | | | | | 70,485 | |
| 取立未済手形 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | - | |
| 信用保証協会等による保証付 | - | 78,303 | - | 67,759 | - | - | - | | | | | | 146,063 | |
| 株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | - | |

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期末については、記載しておりません。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | |
|-------|----------------|-----------|
| | エクスポージャーの額 (注) | |
| | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 3,432,003 |
| 10% | — | 110,356 |
| 20% | 106,690 | 142,456 |
| 35% | — | 539,251 |
| 50% | 184,424 | 215 |
| 75% | — | 896,275 |
| 100% | 62,528 | 1,262,342 |
| 150% | — | 1,859 |
| 250% | — | 9,037 |
| 350% | — | — |
| 1250% | — | — |
| 合計 | 353,643 | 6,393,798 |

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2024年度中間期末は66,322百万円) は上記より除いております。
 2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

| リスク・ウェイト区分 | 2025年度中間期末 | | | |
|------------|--------------------------|-----------|-----------|--------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー | | CCFの加重平均値 | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 4,196,463 | 29,109 | 15.25% | 4,197,792 |
| 40%-70% | 928,636 | 94,051 | 15.36% | 941,487 |
| 75% | 514,861 | 65,214 | 14.62% | 505,895 |
| 80% | — | — | — | — |
| 85% | 433,943 | 36,494 | 37.61% | 431,016 |
| 90%-100% | 498,616 | 59,425 | 32.27% | 501,953 |
| 105%-130% | 31,016 | — | — | 31,037 |
| 150% | 35,463 | 366 | 39.19% | 34,450 |
| 250% | 39,253 | — | — | 39,253 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 6,678,298 | 284,661 | 21.60% | 6,682,885 |

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前 (完全実施ベース) のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|-----------------------|--|--|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金 | 59,794 | 17,006 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | 664 | 774 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 60,458 | 17,780 |
| 適格保証 | 177,004 | 155,455 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 109 | 111 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 177,113 | 155,567 |

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------------------------|-----|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) | 3,996 | 3,092 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 3,637 | 4,219 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | (C) | 7,633 | 7,312 |
| 派生商品取引 | | 7,633 | 7,312 |
| 外国為替関連取引 | | 6,617 | 5,429 |
| 金利関連取引 | | 855 | 1,783 |
| 株式関連取引 | | — | — |
| その他取引 | | 160 | 98 |
| クレジット・デリバティブ | | — | — |
| (A) + (B) - (C) | | — | — |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | | 7,633 | 7,312 |

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------|------------|---------|------------|---------|
| | エクスポージャーの額 | | エクスポージャーの額 | |
| | オン・バランス | オフ・バランス | オン・バランス | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | - | - | - | - |
| 売掛債権 | - | - | - | - |
| 事業者向け貸出 | - | - | - | - |
| 不動産 | - | - | - | - |
| その他 | 9,580 | 687 | 6,755 | - |
| 合計 | 9,580 | 687 | 6,755 | - |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | - | - | - | - |
| 15%超20%以下 | 566 | 4 | 1,000 | 7 |
| 20%超50%以下 | 831 | 7 | 55 | 0 |
| 50%超100%以下 | 8,182 | 307 | 5,700 | 224 |
| 100%超1250%未満 | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 計 | 9,580 | 319 | 6,755 | 233 |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分 | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本の額 | 残高 | 所要自己資本の額 |
| 15%以下 | - | - | - | - |
| 15%超20%以下 | 68 | 0 | - | - |
| 20%超50%以下 | - | - | - | - |
| 50%超100%以下 | 618 | 21 | - | - |
| 100%超1250%未満 | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 計 | 687 | 22 | - | - |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------------------|
| | 構成要素の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 1,472 | - |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 618 | - |
| 計 | - | 7,391 |

(注) CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | | 2025年度中間期末 | |
|---------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャー | 48,167 | 48,167 | 59,165 | 59,165 |
| 上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー | 6,945 | 6,945 | 7,643 | 7,643 |
| 計 | 55,113 | 55,113 | 66,809 | 66,809 |

出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 2,390 | 1,472 |
| 償却額 | 3 | 2 |

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 27,138 | 35,583 |

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期末 | 2025年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 66,322 | 64,690 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 66,322 | 64,690 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 7,501 | 10,405 | 630 | 2,982 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 65,055 | 57,905 | 4,521 | 4,341 |
| 3 | スティープ化 | 3,418 | 4,204 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 65,055 | 57,905 | 4,521 | 4,341 |
| | | ホ | | ヘ | |
| 8 | 自己資本の額 | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| | | 206,699 | | 222,393 | |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2025年9月末現在) (単位：株)

| | |
|------------|-------------|
| 株式合計 | 166,441,714 |
| 普通株式 | 123,458,714 |
| 第1回第5種優先株式 | 42,983,000 |

普通株式及び第1回第5種優先株式について、2025年12月30日付で消却をしており、消却後の発行済株式総数は以下のとおりです。

| | |
|------------|-------------|
| 株式合計 | 122,208,714 |
| 普通株式 | 122,208,714 |
| 第1回第5種優先株式 | - |

2.大株主の状況 (2025年9月末現在)

(単位：千株、%)

| 株主名 | 持株数 | | | 持株比率 (自己株式を除く。) |
|--|--------|----------------|--------|--------------------|
| | 普通株式 | 第1回第5種 優先株式 | 計 | |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 14,876 | - | 14,876 | 12.25 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 4,846 | - | 4,846 | 3.99 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 4,143 | - | 4,143 | 3.41 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 4,050 | - | 4,050 | 3.33 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 3,395 | - | 3,395 | 2.79 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 3,078 | - | 3,078 | 2.53 |
| 住友生命保険相互会社 | 2,360 | - | 2,360 | 1.94 |
| 北陸電力株式会社 | 2,211 | - | 2,211 | 1.82 |
| ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会 | 1,941 | - | 1,941 | 1.59 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1,840 | - | 1,840 | 1.51 |

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2025年9月末現在)

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|------------|---------------------|---------|--------------|---------|---------|------|---------|-----------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 15 | 34 | 31 | 2,695 | 204 | 10 | 19,099 | 22,088 | |
| 所有株式数 (単元) | 3,022 | 307,497 | 19,777 | 356,458 | 329,817 | 124 | 212,425 | 1,229,120 | 546,714株 |
| 割合 (%) | 0.25 | 25.02 | 1.61 | 29.00 | 26.83 | 0.01 | 17.28 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式2,035,570株は「個人その他」に20,355単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2025年9月末現在) (単位：株)

| | |
|------|---------------|
| 株式合計 | 1,047,542,335 |
| 普通株式 | 1,047,542,335 |

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2025年9月末現在) (単位：株)

| | |
|------------|-------------|
| 株式合計 | 529,607,312 |
| 普通株式 | 486,634,512 |
| 第一回第二種優先株式 | 42,972,800 |

普通株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

第一回第二種優先株式は2025年4月1日付で北海道銀行が全株自己株式として取得しております。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

| | ほくほくフィナンシャルグループ |
|---|-----------------|
| 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項 | |
| 1. 資本金及び発行済株式の総数 | 02 |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| (1) 氏名 | 136 |
| (2) 各株主の持株数 | 136 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 136 |
| 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 01,07 |
| 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| (1) 経常収益又はこれに相当するもの | 07 |
| (2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの | 07 |
| (3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失 | 07 |
| (4) 包括利益 | 07 |
| (5) 純資産額 | 07 |
| (6) 総資産額 | 07 |
| (7) 連結自己資本比率 | 07 |
| 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項 | |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 | 08~14 |
| 2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額 | |
| (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 19 |
| (2) 危険債権 | 19 |
| (3) 三月以上延滞債権 | 19 |
| (4) 貸出条件緩和債権 | 19 |
| (5) 正常債権 | 19 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 22~34 |
| 4. セグメント情報 | 15~17 |
| 5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 08 |

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|---|-------|--------|
| 銀行の概況及び組織に関する事項 | | |
| 1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | | |
| (1) 氏名 | 136 | 136 |
| (2) 各株主の持株数 | 136 | 136 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 136 | 136 |
| 銀行の主要な業務に関する事項 | | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 01,35 | 01,87 |
| 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | | |
| (1) 経常収益 | 35 | 87 |
| (2) 経常利益又は経常損失 | 35 | 87 |
| (3) 中間純利益若しくは中間純損失 | 35 | 87 |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数 | 35 | 87 |
| (5) 純資産額 | 35 | 87 |
| (6) 総資産額 | 35 | 87 |
| (7) 預金残高 | 35 | 87 |
| (8) 貸出金残高 | 35 | 87 |
| (9) 有価証券残高 | 35 | 87 |
| (10) 単体自己資本比率 | 35 | 87 |
| (11) 従業員数 | 35 | 87 |
| (12) 信託報酬 | 35 | - |
| (13) 信託勘定貸出金残高 | 35 | - |
| (14) 信託勘定有価証券残高 | 35 | - |
| (15) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 | 35 | - |
| (16) 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 | 35 | - |
| (17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 | 35 | - |
| (18) 信託財産額 | 35 | - |
| 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 | | |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標 | | |
| 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 47 | 98 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 | 47~49 | 98~100 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや | 48,59 | 99,108 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 | 48 | 99 |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 59 | 108 |
| 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 | 59 | 108 |
| (2) 預金に関する指標 | | |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 49 | 100 |
| 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 | 49 | 100 |
| (3) 貸出金等に関する指標 | | |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 | 50 | 101 |
| 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | 50 | 101 |
| 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 | 51 | 102 |
| 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高 | 50 | 101 |
| 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 50 | 101 |
| 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 51 | 102 |
| 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 | 52 | 103 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 | 59 | 108 |

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|---|-------|---------|
| (4) 有価証券に関する指標 | | |
| 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高 | 53 | 104 |
| 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高 | 53 | 104 |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高 | 53 | 104 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 | 59 | 108 |
| (5) 信託業務に関する指標 | | |
| 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。） | 58 | - |
| 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高 | 58 | - |
| 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高 | 58 | - |
| 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 | 58 | - |
| 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高 | 58 | - |
| 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高 | 58 | - |
| 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 | 58 | - |
| 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高 | 58 | - |
| 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高 | 58 | - |
| 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 | 58 | - |
| 中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 58 | - |
| 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高 | 58 | - |
| 電子決済手段の種類別の残高 | 58 | - |
| 暗号資産の種類別の残高 | 58 | - |
| 銀行の業務の運営に関する事項 | | |
| 1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 03~05 | 03~05 |
| 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 | 43~46 | 94~97 |
| 2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額 | | |
| (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 51 | 102 |
| (2) 危険債権 | 51 | 102 |
| (3) 三月以上延滞債権 | 51 | 102 |
| (4) 貸出条件緩和債権 | 51 | 102 |
| (5) 正常債権 | 51 | 102 |
| 3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 | 58 | - |
| 4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 74~86 | 123~135 |
| 5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | | |
| (1) 有価証券 | 54~55 | 105~106 |
| (2) 金銭の信託 | 55 | 106 |
| (3) デリバティブ取引 | 56~57 | 107~108 |
| (4) 電子決済手段 | 55 | 106 |
| (5) 暗号資産 | 55 | 106 |
| 6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 52 | 103 |
| 7. 貸出金償却の額 | 52 | 103 |

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|--|-------|---------|
| 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | | |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 | 01,35 | 01,87 |
| 2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | | |
| (1) 経常収益又はこれに相当するもの | 35 | 87 |
| (2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの | 35 | 87 |
| (3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失 | 35 | 87 |
| (4) 包括利益 | 35 | 87 |
| (5) 純資産額 | 35 | 87 |
| (6) 総資産額 | 35 | 87 |
| (7) 連結自己資本比率 | 35 | 87 |
| 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項 | | |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 | 36~42 | 88~93 |
| 2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額 | | |
| (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 51 | 102 |
| (2) 危険債権 | 51 | 102 |
| (3) 三月以上延滞債権 | 51 | 102 |
| (4) 貸出条件緩和債権 | 51 | 102 |
| (5) 正常債権 | 51 | 102 |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | 61~73 | 110~122 |
| 4. セグメント情報 | 42 | 93 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

| | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|----------------------|------|-------|
| 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 51 | 102 |
| 2. 危険債権 | 51 | 102 |
| 3. 要管理債権 | 51 | 102 |
| 4. 正常債権 | 51 | 102 |

Interim DISCLOSURE 2025



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西2丁目5番地 ほくほく札幌ビル内

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>